

3-2 主要事業の概要

1 政策経営部

予算現額	決算額	執行率
33,441,505,763 円	31,734,530,873 円	94.9 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

平成27年度は、「基本構想(10年ビジョン)」の実現に向け、平成26年度に改定を行った「総合計画(10年プラン)」と「実行計画(3年プラン)」に基づいて、計画事業の推進と施策の目標達成に向けた取組を加速化させました。計画を進めるにあたっては、区民と進捗状況等を確認しながら取組を進めるため、無作為抽出した区民とワークショップ形式で「基本構想実現のための区民懇談会」を2回開催しました。

時代の変化を踏まえ、施設を有効に活用し、新たな行政需要に対応していくため、「区立施設再編整備計画」(第一期)・第一次実施プラン」に基づき、施設の整備方針を決定するとともに、第二次実施プランで具体化を図る項目の基本的な考え方をまとめるなど、取組を着実に推進しました。

公有地の活用推進については、区、都、国の三者で構成するまちづくり連絡会議において、平成25年度から協議を重ねてきた区施設「あんさんぶる荻窪」と国施設「荻窪税務署等用地」の財産交換について、それぞれの財産価格の鑑定評価を実施し、第一回区議会定例会に議案を提案し、議決いただきました。なお、財産価格については、交換契約を締結する前に再度鑑定評価を行い、改めて区議会に議案を提出する予定です。

また、人口減少・少子高齢社会に対応し、将来にわたり活力ある社会を維持するため、区の人口の将来展望等を示す「人口ビジョン」と、これを踏まえた具体的な方策を示した「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

行財政改革の取組については、「行財政改革基本方針」に基づき、平成26年度に策定した「行財政改革推進計画」を着実に推進し、限りある経営資源の有効活用に努めました。また、行政評価については、平成27年度に行政評価システムを導入し、データの正確性の確保や評価作業の効率化などの効果が得られました。

協働の取組については、「協働推進基本方針」に基づき、平成26年度に策定した「協働推進計画」により、区民参加による地域社会づくりと、そのために必要となる人材育成と活動環境の整備を行いました。また、ICTを活用した双方向コミュニケーションなど、協働を支える情報発信とコミュニケーションの充実に取り組みました。

(1) 区政運営の総合調整

3,158,844 円

企画課

区政の全体状況を的確に把握し、各部が効率的かつ円滑に事業実施できるよう、総合調整と進行管理を行いました。基本構想実現のための区民懇談会については、区政への幅広い区民参加の実現に向け、無作為抽出により委員を募集し、ワークショップ形式で実施しました。

また、区立施設再編整備計画(第一期)・第一次実施プランに基づき、整備方針の決定や第二次実施プランで具体化を図る項目の基本的な考え方のまとめを行うなど、取組を着実に推進しました。

【主な取組】	基本構想実現のための区民懇談会	2 回
	区立施設再編整備計画の推進	
	女子美術大学とのポスターデザイン協働(委託)	8 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	8.58 人 /	0.00 人 /	0.50 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	75,049,000 円 /	0 円 /	1,468,000 円
総事業費			79,675,844 円

【指標】	区民の区事業・サービスに対する満足度	62.3 %	(目標 80 %)
------	--------------------	--------	-----------

※ 指標の説明 区民意向調査による

【評価・課題】

総合計画・実行計画及び区立施設再編整備計画の取組を着実に推進するとともに、区政を取り巻く環境の変化に適切に対応し、基本構想実現に向けた道筋を明確にするため、平成28年度に実行計画等及び区立施設再編整備計画第一次実施プランの改定を行います。

また、平成27年度に策定した杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた取組については、地域活性化推進担当と連携して進行管理を行うとともに、総合計画の施策目標への寄与度の高い取組を実行計画に反映させていきます。

歳出決算一覧 P 340

(2) 公有地活用推進

0 円

企画課

公有地の活用推進については、区、都、国の三者で構成するまちづくり連絡会議において、平成25年度から協議を重ねてきた区施設「あんさんぶる荻窪」と国施設「荻窪税務署等用地」の財産交換について、それぞれの財産価格の鑑定評価を実施し、第一回区議会定例会に議案を提案し、議決いただきました。

また、国家公務員宿舎の廃止が決定された国有地5件の活用について、国から照会を受け、保育施設、高齢者施設、公園への活用を決定しました。

【主な取組】	公有財産有効活用の検討・協議	1 回
--------	----------------	-----

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.13 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	1,137,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			1,137,000 円

【評価・課題】

「荻窪税務署等用地」については、地域に開かれた区民の福祉と暮らしのサポート拠点となる「(仮称)天沼三丁目複合施設」の整備に向けた取組を引き続き進めていきます。

また、今後も、「まちづくり連絡会議」などにより、区・都・国の三者間での情報共有や検討・協議を行い、区内公有財産の一層の有効活用を図っていきます。

歳出決算一覧 P 340

(3) 区政経営改革の推進

44,790,482 円

企画課・国保年金課・介護保険課【企画課・国保年金課】

基本構想の実現に向けて、総合計画で定めた「行財政改革基本方針」に基づき、平成26年度に策定した「行財政改革推進計画」の取組を着実に推進しました。

行政評価については、平成27年度から導入した行政評価システムにより、データの正確性の確保や評価作業の効率化などの効果が得られました。

また、専門定型業務の外部委託化への取組として、保健福祉部国保年金課及び介護保険課の業務分析を実施しました。

【主な取組】 行政評価システム運用保守

杉並区外部評価委員会の運営

社会保険労務士による委託事業等のモニタリングの実施

5 業務

国保年金課・介護保険課外部委託業務分析委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	6.42 人 /	0.00 人 /	0.10 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	56,156,000 円 /	0 円 /	294,000 円
総事業費			101,240,482 円

【指標】 職員定数の削減数 26 人 (目標 20 人)

※ 指標の説明 平成27年度以降の累計人数

区民の区事業・サービスに対する満足度 62.3 % (目標 80 %)

※ 指標の説明 区民意向調査による

【評価・課題】

区財政をめぐっては、経済動向、税制改正等から依然として不透明な状況が続くと予測されます。こうした中でも、実行計画をはじめとした計画事業を確実に推進し、基本構想の実現に向けた各施策の取組を加速化するため、行財政改革推進計画に基づき、引き続き財政の健全性を確保し、効率的な行政運営に努めます。

歳出決算一覧 P 340

(4) 地方創生交付金事業

38,208,597 円

企画課【文化・交流課】

人口減少・少子高齢社会に対応し、将来にわたり活力ある社会を維持するため、区の人口の将来展望等を示す「人口ビジョン」と、これを踏まえた具体的な方策を示した「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

また、地方創生・交流自治体連携フォーラムにおいて、「若者の地方への流れをつくる」などをテーマに各交流自治体の首長が意見交換を行い、今後、杉並区内の大学の学生と交流自治体との交流の仕組みを検討していくこととしました。

【主な取組】	総合戦略の策定及び人口ビジョンの策定	
	地方創生・交流自治体連携フォーラムの開催	2 回
	お試し移住説明会	2 回
	(仮称)すくすくひろばの整備(保育人材確保支援事業費含む)	1 か所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.75 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	15,307,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			53,515,597 円

【指標】	地方創生・交流自治体連携フォーラム開催回数	2 回	(目標	2 回)
------	-----------------------	-----	-----	------

※ 指標の説明 地方創生の取組を交流自治体と進めるために開催するフォーラム

【評価・課題】

平成27年度は、「地方創生・交流自治体連携フォーラム」を2回開催し、人口減少が進む地方への人の流れをつくるための共同研究や合意形成ができました。また、交流自治体との連携を強化する、お試し移住などの新たな取組を開始しました。

今後は、総合戦略における各取組の重要業績評価指標(KPI)を達成するため、適切な進行管理を行っていきます。また、他の基礎自治体との新たな連携を図るため、「地方創生・交流自治体連携フォーラム」や特別区全国連携プロジェクトなどの取組事例などを活用し、事業を創出していきます。

2 総務部

予算現額	決算額	執行率
8,355,384,661 円	7,882,718,125 円	94.34 %

※ 会計管理室、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、区議会事務局を含む。

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

平成27年度は基本構想の実現に向けた取組を加速化させていくため、関係所管と連携を図り、平成26年度に改定した総合計画・実行計画を着実に推進しました。

職員・組織に関する分野では、効率的で機能的な組織体制の構築を目指し、組織の改編及び職員定数の適正化に取り組みました。

また、「杉並区人材育成計画」に基づき、区政の状況に即した集合研修を実施するとともに、各職場でのOJTの推進を図りました。

広報分野では、今後の広報活動を戦略的に推進するため、広報に精通した民間人材を、広報専門監として公募しました。また、情報発信機能の強化に向けて、広報すぎなみ9月1日号の試行的全戸配布や、16年ぶりとなる区公式ホームページのリニューアルに取り組みました。

そのほか、くらしの便利帳や広報紙、区公式ホームページを活用した広告収入の確保を図りました。

危機管理分野では、「災害に強く安全・安心に暮らせるまち」の実現に向けて、以下の対策に取り組みました。

防災対策として、ライフライン断絶時にも災害対策本部機能と行政機能が維持できるよう、区役所本庁舎の敷地内にも過装置付き防災井戸を設置しました。また、防災行政無線のデジタル化整備や防災アプリの配信を実施し、区民へ迅速かつ正確に災害情報等を伝達するための情報提供の仕組みを充実しました。帰宅困難者対策として、民間事業所や区立施設による一時滞在施設の確保を進めるとともに、荻窪駅に次いで2駅目となる西荻窪駅における駅前滞留者対策連絡会を設置しました。さらに、防災市民組織へのスタンドパイプの追加配備などにより、地域の初期消火能力の向上を図りました。

また、円滑に震災救援所を開設し運営できるよう、災害時要配慮者や女性の視点に配慮した震災救援所運営管理標準マニュアルを見直すとともに、HUG(避難所運営ゲーム)訓練を実施するなど、地域防災力の向上に努めました。

その他、自治体スクラム支援会議を北海道名寄市で開催し、南相馬市支援の継続を確認するとともに、参加自治体間で防災対策の強化に向けた意見交換を行いました。また、東日本大震災の記憶を風化させず、首都直下地震に備えるため、式典「3.11を忘れない」(3月11日)を開催し、区民の防災意識の向上に努めました。

防犯対策として、地域の防犯自主団体等地域住民、学生ボランティア、警察署及び関係協力団体との協働による合同パトロールや落書き消去活動を実施し、防犯力の高い、犯罪の起こりにくいまちづくりを推進しました。

街角防犯カメラについては、犯罪の発生状況、既設の防犯カメラの設置状況を考慮し、より犯罪の未然防止に効果を発揮するよう増設を図りました。

振り込め詐欺への対応については、地域住民や警察署と連携して、振り込め詐欺根絶集会等各種キャンペーンを実施するとともに、東京都の制度を活用した自動通話録音機の無償貸与に取り組むことにより、区民の被害防止に対する意識を高めました。

新型インフルエンザ等の発生時の対策として、平成26年度に策定した、杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画を具体化していくため、全庁的な業務継続計画(BCP)の改定を行いました。

武力攻撃事態や大規模テロなどの緊急対処事態発生時の対策として、杉並区国民保護計画(平成18年度策定)について、東京都の計画修正に合わせて、杉並区国民保護協議会の意見を聴取したうえで改定しました。

(1) 防犯対策の推進

64,714,724 円

危機管理対策課

防犯自主団体、区内3警察署等と協働した合同パトロールを実施し、区内の防犯気運を高めるとともに、犯罪被害件数を減少させることができました。また、犯罪情勢や既設の防犯カメラとのバランスを考慮して、街角防犯カメラを6か所12台増設し、地域の防犯力を高めました。さらに、治安上の課題となっている振り込め詐欺対策として、振り込め詐欺根絶集会や根絶キャンペーンを実施したほか、自動通話録音機の無償貸与についても積極的に取り組み、被害の未然防止に努めました。

【主な取組】	安全パトロール業務委託	
	防犯協会補助	3 団体
	街角防犯カメラの新設(12台)及び維持管理	258 台
	地域防犯自主団体活動助成	22 団体

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.64 人 /	0.00 人 /	17.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	23,092,000 円 /	0 円 /	49,895,000 円
総事業費			137,701,724 円

【指標】	刑法犯認知件数	4,881 件 (目標 4,500 件)
	※ 指標の説明 殺人、強盗など刑法に規定する全ての犯罪認知件数(交通事故及び特別法犯を除く)	
	空き巣発生件数	157 件 (目標 160 件)

【評価・課題】

警察との連携強化や、区の安全パトロール隊や防犯自主団体によるパトロール活動、防犯カメラの増設及び区民への啓発活動等による成果が表れ、刑法犯認知件数は、戦後最多であった平成14年以降、初めて5,000件を下回り、最少件数に留めることができました。振り込め詐欺の被害防止対策にも積極的に取り組み、2年続けて被害を減少させることができました。しかし、その件数と被害金額は決して少なくはなく、今後も更に対策を強化していきます。

街角防犯カメラと通学路防犯カメラの設置は、地域の防犯力向上に寄与してきました。耐用年数が経過した防犯協会の防犯カメラの段階的な撤去が進む中、防犯力の低下を招かないよう、効率的かつ効果的な防犯カメラの設置を推進していきます。

歳出決算一覧 P 352

(2) 防災意識の高揚

47,120,725 円

防災課

首都直下地震を想定した総合震災訓練を立正佼成会法輪閣駐車場を中心に実施しました。災害拠点病院との連携による医療救護訓練や地域住民が主体となる初期消火や救出活動、GISを活用した情報収集訓練などにも取り組み、災害対応力の向上を図りました。

【主な取組】	防災講演会の実施(参加者数426人)	1 回
	防災市民組織の活動及び訓練等に対する助成	152 組織
	震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	64 組織
	総合震災訓練の実施(参加者数1,450人)	1 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.53 人 /	0.00 人 /	2.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	39,624,000 円 /	0 円 /	5,870,000 円
総事業費			92,614,725 円

【指標】	防災訓練の参加者数	37,244 人 (目標 36,300 人)
	震災救援所訓練の参加者数	19,081 人 (目標 20,000 人)

【評価・課題】

震災訓練については、老若男女の参加促進が必要です。今後も引き続き、区民が参加しやすい体験型訓練となるよう内容の見直しに取り組んでいきます。

防災市民組織については、町会・自治会が主な母体となっていますが、役員の高齢化等により、自主的機能や組織力の低下が課題となっており、防災リーダーの養成を進めていきます。

歳出決算一覧 P 352

(3) 防災施設整備

176,839,349 円

防災課

街頭消火器については、修繕等の維持管理に努めるとともに、格納箱をより耐久性・視認性・安全性の高いポリカーボネート樹脂製に順次変更をしています。

震災時に生活用水を確保するため、震災時生活用水井戸の登録を行い、設置・修理に対して助成を行いました。また、本庁舎の敷地内に井戸を掘削、ろ過装置を設置し、処理した水を災害時の飲料水や生活用水だけでなく、平常時から飲料水として活用することを目的に整備しました。

備蓄品として、車椅子補助装置等を新たに加え、投光器等をより使いやすい製品に交換しました。

【主な取組】	備蓄品の入替補充	397,946 件
	街頭消火器の維持管理	6,186 件
	生活用水井戸の整備	38 件
	災害備蓄倉庫((仮称)下高井戸公園)の整備	1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.80 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	41,986,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			218,825,349 円

【指標】	学校防災倉庫の充実数(累計数)	57 か所 (目標 58 か所)
------	-----------------	------------------

※ 指標の説明 学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行った箇所

【評価・課題】

備蓄品の中には、必要性が薄れたものや、よりコンパクトで利便性の高い製品が登場したものなどがあり、備蓄品の保管スペースも考慮しながら、品目・数量の見直しを行い、入替を行ってきました。また、震災救援所運営に有効な資器材を見極め、かつ、計画的な入替を行い、常に使用可能な状況を確認すること及び必要な物資を必要な場所に効率的に供給する方法を検討していきます。

帰宅困難者対策については、民間事業者との協定や区立施設の指定により一時滞在施設の確保を進めていますが、備蓄品の保管スペースや人員体制の確保が難しい状況にあります。また、駅周辺における滞留スペースや避難誘導のための人員の確保も課題であり、取組を進めていきます。

歳出決算一覧 P 354

(4) 防災行政無線デジタル化整備

246,944,048 円

防災課

平成26年度から28年度の3か年をかけて、防災行政無線のデジタル化を行っています。防災行政無線が聞こえない地域1か所(東原中学校)を含む計56か所にデジタル化した防災行政無線放送塔設備の新設又は取替を実施しました。また、デジタル化した戸別受信機を保育施設や帰宅困難者一時滞在施設など310か所に設置しました。さらに、デジタル化に伴い視覚的に情報伝達できる電光掲示板を桃井原っぱ公園と(仮称)下高井戸公園に設置しました。

【主な取組】 改修工事
工事監理

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.09 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	9,534,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			256,478,048 円

【指標】 同報系防災行政無線放送塔からの放送が、聞こえない問い合わせ者数 50 人 (目標 100 人)

【評価・課題】

大地震等発災時に、区民への迅速かつ正確な災害情報の伝達ができるように、進行管理を適切にしながら防災行政無線放送塔や戸別受信機を確実に設置していきます。また、住環境の変化等の影響により、防災行政無線放送塔からの放送が聞き取りにくくなっている箇所に対しては、スピーカーの向きや音量を調査・計測の上、丁寧に対応しながら防災行政無線放送塔を設置していきます。なお、防災行政無線放送塔からの放送が聞き取りにくくなっている区民に対し、「区公式携帯サイト(防災情報)」の利用や、「災害・防災情報メール」配信サービス、「災害気象電話通報サービス」、「電話応答サービス」の周知に努め、防災行政無線放送塔からの放送が聞き取りづらい方々への対策を行っています。

3 区民生活部

予算現額	決算額	執行率
9,832,016,000 円	9,364,593,443 円	95.25 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

平成27年度は、改定した「総合計画(10年プラン)」「実行計画(3年プログラム)」に基づき、人と人、地域と地域とのつながり・連携を重視する理念のもと、基本構想が掲げる区の将来像の実現を目指した取組を着実に進めました。

まず、産業振興分野では、区内事業者の経営基盤の強化等を図るため、中小企業資金融資制度の改正をはじめ、商店街支援、就労支援、都市型農業の支援・育成等、住環境と調和した杉並らしい産業振興策の充実を図りました。あわせて、訪日外国人旅行者の急増を背景に、「中央線あるあるプロジェクト」や国の交付金を活用した観光情報発信事業等、区外からの集客につながる取組を推進しました。

地域住民活動の支援では、杉並区町会連合会との協働により、町会・自治会への加入促進や活動活性化に向けた講座を開催しました。また、NPO等の活動支援では、協働提案制度の実施や、地域活動を支援する「すぎなみ協働プラザ」の機能の充実・強化等を通じて、多様な主体による協働の輪を広げ、参加と協働による地域社会づくりを進めました。

文化・交流については、協働提案事業により、地域の様々な資源を活用したアートイベントを開催しました。また、都市と地方の共存共栄を目指し、交流自治体と連携しながら地方創生を推進するため、地方創生・交流自治体連携フォーラムや「南伊豆町お試し移住」説明会を開催しました。

平成27年度は、戦後70年の節目の年であり、戦争の惨禍を風化させず、平和の尊さを次代に語り継ぐために、区民の貴重な戦争体験談をまとめた「証言記録集」を発行しました。

さらに、社会保障・税番号(マイナンバー)制度の導入では、10月に区民へマイナンバーをお知らせする通知カードを送付し、平成28年1月からはマイナンバーカードの交付を開始しました。交付にあたっては、コールセンターや臨時窓口を開設し、制度の円滑な実施に取り組みました。

様々な行政需要に対応するため、区の歳入の根幹をなす特別区税の安定的な収入確保を目指して、徴収率の更なる向上に取り組みました。また、原付バイクに「ご当地ナンバー(なみすけナンバー)」を導入し、区民の地域への愛着心の醸成や杉並の認知度向上を図りました。

(1) 地域住民活動の支援

119,136,612 円

地域課

町会・自治会加入促進や活動活性化を支援するため、区と杉並区町会連合会との協働で「町会・自治会加入促進、活動活性化講座」を7回開催し、117町会、225名の参加がありました。また、町会・自治会掲示板設置等補助やまちの絆向上事業助成を行ったほか、地域区民センター協議会がふれあいや交流など地域コミュニティの形成を図る事業や地域課題の解決のために地域活動団体と協働で実施する事業を支援するため、協議会に対し補助金を交付しました。

【主な取組】	町会・自治会専用掲示板設置等補助	97 基
	町会・自治会へのまちの絆向上事業助成	22 団体
	町会・自治会への区政協力委託	159 団体
	地域区民センター協議会への補助	7 団体

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	13.36 人 /	0.00 人 /	5.60 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	116,860,000 円 /	0 円 /	16,436,000 円
総事業費			252,432,612 円

【指標】	町会・自治会加入率	48.9 %	(目標 54 %)
	※ 指標の説明 町会・自治会加入世帯÷区内世帯数		
	事業一回当たりの参加者数	211 人	(目標 193 人)
	※ 指標の説明 地域区民センター協議会の実施した事業参加者総数÷事業実施回数		

【評価・課題】

町会・自治会加入世帯数は、ほぼ横ばいですが、区内の世帯数が増加しているため加入率は減少傾向にあります。これまでも、まちの絆向上事業助成や掲示板設置等補助に取り組むなど、町会・自治会の活性化を支援してきましたが、いずれも活用希望が増大しており、事業規模の拡大が課題となっています。また、「町会・自治会加入促進、活動活性化講座」は参加者から好評を得ており、継続を希望する声が多かったため、今後も、継続的に取り組んでいきます。

地域区民センター協議会の協働事業については、地域懇談会の一層の活用により、地域団体間のネットワーク形成を更に進め、地域の課題解決を図っていきます。

歳出決算一覧 P 362

(2) すぎなみフェスタ

11,300,000 円

文化・交流課

11月7日、8日に桃井原っぱ公園をメイン会場とする「すぎなみフェスタ2015」を連携イベントの杉並区農業祭、すぎなみパン祭り・すぎなみスイーツフェア、すぎなみ産業フェアなどの主催者と協力して開催し、延べ7万9千人の来場者がありました。

開催にあたっては、広告協賛に延べ239件、運営協賛に延べ81件の企業・団体等から協賛をいただきました。

【主な取組】	すぎなみフェスタ実行委員会への事業共催分担金の支出	
	杉並区地域活性化事業推進本部会・幹事会	6 回
	すぎなみフェスタ応援職員説明会	2 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.60 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	13,995,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			25,295,000 円

【指標】	すぎなみフェスタへの来場者	79,000 人	(目標 85,000 人)
	※ 指標の説明 2日間の延べ来場者数		
	すぎなみフェスタへの協賛金額	8,878 千円	(目標 8,800 千円)
	※ 指標の説明 すぎなみフェスタへの企業・団体・個人の協賛合計額		

【評価・課題】

「人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気に」を基本理念に掲げた『すぎなみフェスタ』は、杉並の良さ・魅力の区内外への発信を通して、お子さんから高齢者まで大勢の来場者が集いました。

また、会場内では、交流自治体をはじめとした基礎自治体による物産販売、豊かな自然のPR活動など自治体職員等とのふれあいを通して、多くの区民がその魅力を感じることができました。さらには、東日本大震災被災地のアンテナショップ出展を通じた募金活動など復興支援にも寄与することができました。

今後は、隣接する連携会場へ人の流れをつくる魅力的な企画づくりに取り組んでまいります。

歳出決算一覧 P 362

(3) NPO等の活動支援

41,820,906 円

協働推進課

協働提案制度では、新規2事業を採択し、継続3事業と合わせて平成28年度は5事業について実施します。NPO活動資金助成事業では、10団体に計2,020,000円の助成金を交付し団体活動を支援しました。NPO支援基金については、11月に「すぎなみチャリティー・フェスタ」を開催するなど基金の普及に努め、平成27年度の寄附件数は62件となりました。また、平成27年4月から名称変更し運営している「すぎなみ協働プラザ」は、交流コーナーの環境整備や情報誌のリニューアルを行うなど機能を充実し、地域活動団体の交流拠点として各団体を支援しました。

【主な取組】	すぎなみ協働プラザ運営業務委託	1 団体
	ボランティア活動支援事業補助	1 件
	NPO活動資金助成事業	10 団体
	地域活動応援サイト(地域コム)運営支援	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.06 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	26,766,000 円 /	0 円 /	2,935,000 円
総事業費			71,521,906 円

【指標】	区内のNPO法人数	345 団体	(目標 350 団体)
	NPO支援基金への寄附件数	62 件	(目標 50 件)

【評価・課題】

協働提案制度では、平成26・27年度に実施した2事業については、その事業実績・評価、事業で培ったノウハウを踏まえて、区内NPOの自主事業に引き継いだり、区の事業に生かしていくこととしました。平成28年度は5事業が実施されますが、今後も制度が活性化していくよう改善・充実を図っていきます。

NPO支援基金への寄附件数は横ばいで、NPO団体への助成額を寄附額が下回っている状況が続いていることから、今後より一層基金の周知を図っていきます。

すぎなみ協働プラザは機能を充実し、団体の状況に合った支援や団体同士の交流の機会を多く作りました。今後地域活動団体に更に質の高い支援ができるように運営していきます。

歳出決算一覧 P 362

(4) 平和事業の推進

8,461,859 円

区民生活部管理課

平成27年は、特に戦後70年として、区民から証言原稿などを募集し、「区民の戦争戦災証言記録集」を編集・発行しました。同証言記録集は、区立小・中学校、図書館などへ配布するとともに、区民向け用として、区役所区政資料室にて一般販売を開始しました。

【主な取組】	平和のつどい(8月・3月)	3 回
	平和のためのポスターコンクール	1 回
	平和意識の啓発、他自治体との連携	
	北朝鮮拉致被害者家族支援	5 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.01 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	8,834,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			17,295,859 円

【指標】	平和のつどいへの参加者数	1,080 人	(目標 1,000 人)
	平和のためのポスターコンクール応募者数	580 人	(目標 1,100 人)

【評価・課題】

戦争体験者・被爆体験者の高齢化が年々進行している中、戦争の惨禍を風化させず、平和の尊さを次世代に確実に語り継いでいく必要があります。平成27年度に発行した戦後70年としての「証言記録集」は、区民の貴重な戦争の体験談をまとめたものであり、区の財産となるものです。今後も、区民一人ひとりが平和の尊さに対する認識を深めることができるよう、様々な機会や事業を通して、平和への願いを伝えていきます。

歳出決算一覧 P 362

(5) 文化・芸術の振興

57,612,895 円

文化・交流課

日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携に基づき、日本フィル、杉並公会堂、区の3者による実行委員会形式の演奏会「日本フィル杉並公会堂シリーズ」を4回、そのほか、公開リハーサルを4回、学校への出張音楽教室を10回、エデュケーションフェスティバルを1回など計38回実施しました。

文化・芸術活動の助成では、企画提案事業1件を含め計14件の助成を行いました。また、杉並にゆかりのある文化人・芸術家の活動の軌跡を、区の貴重な文化財産として記録・保存し、後世に伝えるためのアーカイブ事業では、3作品を制作しました。

【主な取組】	日本フィルとの友好提携事業	38 件
	杉並公会堂利用	73 日
	文化・芸術活動の助成	14 件
	アーカイブ事業	3 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.27 人 /	0.00 人 /	3.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	28,603,000 円 /	0 円 /	8,805,000 円
総事業費			95,020,895 円

【指標】	日本フィルとの友好提携事業の参加者数	13,385 人	(目標 14,000 人)
	後援・共催により実施した事業の参加者数	255,758 人	(目標 210,000 人)

【評価・課題】

文化・芸術に親しむ機会の充実を図るため、日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携に基づき、杉並公会堂開館10周年を記念した「ベートーヴェン交響曲ツィクルス」の公演を行う等、広く区民が文化・芸術に触れる機会を確保すると共に、より多くの方が興味を持ち足を運んでいただけるようなプログラムの実施を目指していきます。

文化・芸術活動助成については、平成26年度に見直しを行った助成金制度について一層の周知を図ると共に、助成金の効果が明確となるような運用を行っていきます。

アーカイブ事業については、学校に働きかけるなどして、作成したDVDの活用の幅がより広がるよう取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 364

(6) 国際・国内交流の推進

20,027,876 円

文化・交流課

区役所を会場とした交流自治体物産展を年間25回開催、桃井原っぱ公園で開催した「すぎなみフェスタ」には8自治体が参加し、各自治体の特産品販売や観光PRを行いました。

また、ウイロビー市で開催した友好都市協定締結25周年記念式典への代表団派遣や、おどり団60人による東京高円寺阿波おどり台湾公演を行いました。

【主な取組】	友好都市等親善訪問団受入れ	13 回
	国際・国内交流自治体訪問	18 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.60 人 /	1.15 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	22,742,000 円 /	4,760,000 円 /	2,935,000 円
総事業費			50,464,876 円

【指標】 多文化共生(文化等の違いを認め、国籍等の異なる人々が共に生きる)イベントの満足度 76.4 % (目標 - %)

※ 指標の説明 参加してよかったとアンケート回答した参加者数÷アンケート回答者数

国際・国内友好都市との交流事業参加者数 3,496 人 (目標 3,600 人)

【評価・課題】

新たな取組として、久我山ホテル祭りに合わせて、交流自治体によるホテルをテーマとしたパネルディスカッションや物産展などを内容とした「ホテルサミット」を産業振興センターと連携して開催しました。小千谷市から雪を運び込んだスノーパークをはじめ、各会場に多くの来場者があり大盛況でした。

東京高円寺阿波おどり台湾公演を行いました。踊り手・お囃子60人編成による阿波おどりを、多くの台北市民が楽しみ、文化・芸術における交流をより一層深める公演となりました。

平成28年度に瑞草区との友好都市協定締結25周年を迎えるため、周年行事や今後の交流などについて協議を進めています。

歳出決算一覧 P 364

(7) 特別区民税、都民税徴収整理事務

97,184,748 円

課税課・納税課

高額滞納事案への早期着手による滞納整理や納付センターからの架電による納付案内、納税管理人の申告勧奨強化等に取り組みました。また、担税力がありながら滞納となっている事案には差押え等滞納処分を実施した結果、平成26年度より徴収額は950,926千円増加しました。

- 【主な取組】 徴収整理事務(普通徴収)
電話催告業務委託(納付センター)
徴収整理事務(特別徴収)

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	42.84 人 /	8.00 人 /	3.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	374,721,000 円 /	33,112,000 円 /	8,805,000 円
総事業費			513,822,748 円

- 【指標】 現年課税分の調定額に対する収入額の割合 98.35 % (目標 98.00 %)
滞納繰越分の調定額に対する収入額の割合 30.63 % (目標 33.00 %)

【評価・課題】

現年度滞納事案の対策や電子賦課情報を活用した効率的な財産調査のもと、担税力がありながら滞納となっている事案へ滞納処分を実施し徴収につなげた結果、徴収額は950,926千円増加しましたが、調定額の増加等により徴収率は減少しました。
今後も、安定した税収の確保と収入未済の縮減に向け、納付センターの積極的な活用や口座振替の勧奨、早期着手による滞納整理の強化及び特別徴収の推進に向けて取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 368

(8) 国勢調査

275,448,000 円

区民生活部管理課

今回の国勢調査では、インターネットによる回答方式を調査票の回収に先立ち実施したことで、調査票による回答件数が減少しました。それに伴い、記載事項の形式審査が減少し、調査員や調査客体の負担が軽減されました。また、杉並区国勢調査実施本部のもと全庁的な取組を推進したほか、調査員事務打合せ会やコールセンター運営の業務委託により、事業を円滑に実施することができました。

- 【主な取組】 調査員・指導員報酬の支出 3,249 人
調査員事務打合せ会実施等業務委託 80 回
調査用品保管・印刷・配送等業務委託
調査票の仕分け作業等業務委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	7.48 人 /	1.41 人 /	5.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	65,428,000 円 /	5,836,000 円 /	14,675,000 円
総事業費			361,387,000 円

【評価・課題】

平成22年度調査から全庁的な実施体制(杉並区国勢調査実施本部)を構築して、円滑な事業実施に取り組んでいますが、今回実施したインターネットによる回答では、ID発行が追いつかない等時間的な制約がありました。また、個人情報保護に対する区民意識の高まりに対応して、調査票の全封入方式や郵送提出方式など調査方法の改善が図られていますが、限られた期間で調査を行う必要がある中、町会推薦による調査員の選任が町会役員の高齢化等で困難になっており、調査員の確保は大きな課題となっています。加えて、オートロック方式の建物の増加や生活スタイルの多様化等により、調査対象者への接触が困難になるなど、個別訪問方式による調査方法は限界にきています。

歳出決算一覧 P 370

(9) 中小企業支援

100,243,087 円

産業振興センター

地域経済の状況を見据え、安定的な経営を目指す中小企業者の経営基盤の強化や新たな事業展開の支援、また創業の活発化を図るため、中小企業資金融資あっせんや商工相談の実施、異業種交流会の開催、創業支援施設の運営などに取り組みました。

中小企業資金融資あっせんについては、平成27年度から制度を改正し内容を充実したことにより、利用が大きな伸びを見せました。

【主な取組】	中小企業資金融資利子補給	
	中小企業資金融資・商工相談等業務委託	
	事業所アドバイザー派遣	12 件
	創業支援施設運営	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.10 人 /	0.00 人 /	3.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	27,116,000 円 /	0 円 /	8,805,000 円
総事業費			136,164,087 円

【指標】	金融機関貸付件数	509 件	(目標 1,000 件)
	商工相談件数	1,085 件	(目標 1,500 件)

【評価・課題】

中小企業資金融資あっせん制度(旧:産業融資資金制度)については、長年に渡り区内事業所の経営安定化に寄与してきましたが、利用実績は23区の中でも低位にありました。最近の経済情勢の変化や利用状況を踏まえ、事業の一層の安定化や経営基盤の強化に資するものとするため、制度の見直し・充実を進め、平成27年度当初から新制度を開始しました。これに伴い、利用実績は大きく伸びました。

また、住宅都市と調和した多様な産業を活発化させていくために、ビジネスマッチング、創業や新たな事業展開への支援が課題となっていますので、異業種交流会や創業支援事業の更なる充実に取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 372

(10) 商店街支援

603,049,339 円

産業振興センター

商店街装飾灯のLED化等への助成や防犯カメラの設置支援を継続するとともに、地域の特性にあった商店街支援事業補助金や、企業や団体等の外部人材による商店街の活性化事業に直接補助するチャレンジ商店街サポート事業補助金、商店街若手支援事業補助金及び新・元気を出せ商店街(イベント)事業の助成金などにより商店街の支援に取り組みました。

また、消費喚起を目的とした国の地方創生交付金等を活用して、杉並区商店街振興組合連合会が実施した杉並プレミアム商品券の発行を支援しました。

【主な取組】	装飾灯LED化助成	376 本
	地域特性にあった商店街支援事業助成	5 件
	チャレンジ商店街サポート事業助成	4 件
	新・元気を出せ商店街(イベント)事業助成	104 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.65 人 /	0.00 人 /	2.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	31,927,000 円 /	0 円 /	5,870,000 円
総事業費			640,846,339 円

【指標】	装飾灯LED化本数	376 本	(目標 300 本)
	地域特性にあった商店街事業の実施件数	5 件	(目標 4 件)

【評価・課題】

チャレンジ商店街支援プログラムでは、商店街の現状・特性・課題等を踏まえ、各商店街にあった方法で活性化に取り組みました。今後も引き続き、事業終了後も商店街が継続して実施できるよう、商店街の実態を踏まえて支援を進めていくとともに、商店街の組織力の強化に向けた支援のあり方を検討していきます。

また、商店街装飾灯の環境にやさしいLEDへの変更や防犯意識の高まりから防犯カメラの設置を希望する商店街が増えていることから、各商店街の状況を見ながら積極的に事業を進めていきます。

国の地方創生交付金等を活用した杉並プレミアム商品券の発行支援を行い、一定の消費喚起効果が生じたとともに杉並区商店会連合会への加入が促進されました。

歳出決算一覧 P 372

(11) 観光促進

48,621,970 円

産業振興センター

「中央線あるあるプロジェクト」において、新聞等の広告掲載やWEB・フェイスブックによる情報発信、シンボルイベント(高円寺フェス)の共催などを行うとともに、インバウンド対応策として、英語版WEBの開設、飲食店メニュー英語化(阿佐谷エリア200店)、英語落語イベント等を実施し、区外からの誘客を図り「にぎわい・商機」に繋がる観光事業を推進しました。

また、区民目線で区内の魅力を紹介する「すぎなみ学倶楽部」の運営や、フィルムコミッションの推進、区内の無料Wi-Fiスポットの実地調査等に取り組みました。

【主な取組】	中央線あるあるプロジェクト(「にぎわい・商機」創出プログラム)	1 件
	観光事業補助(東京高円寺阿波おどり)	1 件
	すぎなみ学倶楽部の運営	1 件
	杉並ナンバーの周知・普及	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	6.49 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	56,768,000 円 /	0 円 /	2,935,000 円
総事業費			108,324,970 円

【指標】	共催イベント集客数	180,000 人	(目標 160,000 人)
	※ 指標の説明 高円寺フェス		
	すぎなみ学倶楽部アクセス数	518,231 件	(目標 606,517 件)

【評価・課題】

区外からの誘客を図るため「中央線あるあるプロジェクト」や「すぎなみ学倶楽部」等により、杉並の魅力を積極的に発信し「にぎわい・商機」の創出に向け取り組みました。今後も持続的に増加が見込まれる訪日外国人旅行者を区内へ誘引するため、多様な媒体を活用した観光情報の発信、イベントや日本の文化を体験できる企画旅行の実施等、インバウンドに繋がる事業を積極的に推進します。

また、観光事業の推進を戦略的かつ効果的に推進するためには、事業の成果を客観的な数値に基づき評価することが必要なことから、マーケティングの充実に努めます。

歳出決算一覧 P 374

(12) 農業の支援・育成**26,895,337 円****産業振興センター**

地産地消推進事業として農業情報誌「杉並農人」の創刊や学校給食地元野菜デーへの配送支援事業、杉並保健所との連携イベントや交流自治体との新規即売会の開催のほか、JR阿佐ヶ谷駅構内における即売会「のものマルシェ」等へ出店しました。また、農業者支援・農地保全策として防災兼用農業用井戸の設置や営農活動支援費助成、農業体験農園の開園費を助成しました。その他、成田西ふれあい農業公園の開園に向け受託業者の選定を行いました。

【主な取組】	営農活動支援費の助成	21 件
	防災兼用農業用井戸の設置に伴う助成	2 基
	農業体験農園の開園に伴う助成	2 園
	地産地消推進連絡会の開催	2 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.67 人 /	0.88 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	14,607,000 円 /	3,642,000 円 /	2,935,000 円
総事業費			48,079,337 円

【指標】	農地面積	44.7 ha	(目標 45.7 ha)
------	------	---------	--------------

※ 指標の説明 農地台帳上の区内農地面積

	区主催即売会売上金額	1,608 千円	(目標 1,800 千円)
--	------------	----------	---------------

※ 指標の説明 草花植木野菜等展示即売会(春・秋)売上金額

【評価・課題】

地域の貴重な財産である都市農地の減少に歯止めを掛けるために、農業関係者との連携による杉並産農産物の即売会やPR等を実施しています。それにより、生産者と消費者を結びつけることができ、区民の都市農業への理解が深まりつつあります。また、平成27年4月には都市農業振興基本法が制定され、国が「都市農業振興基本計画」を定める等、都市農業の振興と都市農地の有効活用・適正な保全が推進されることになりました。これを踏まえ、今後は、地産地消事業の推進や営農支援等の農業振興策を実施することにより農業施策の充実を図ります。

歳出決算一覧 P 374

(13) 就労支援**75,670,117 円****産業振興センター**

若者就労支援コーナーで実施している就労準備相談と心としごとの相談件数は延べ2,022件、ハローワークの職業相談件数は延べ7,923件といずれも目標を達成しました。就労準備相談利用者の就職件数は124件と目標には届きませんでした。ハローワーク利用者の就職件数は705件で目標の1.4倍となりました。就労準備訓練等を実施するジョブトレーニングコーナーの利用登録人数は101人と目標を達成し、そのうち63%の利用者が就職活動を開始しました。就職面接会は保育職や介護職の就職相談・面接会など13回実施し延べ97事業所が参加、79人が採用されました。

【主な取組】	若者就労支援コーナーの運營業務委託(すぎJOB)
	就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業業務委託(すぎトレ)
	就職面接会の運営
	その他事業運営及び施設維持管理

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.03 人 /	0.00 人 /	1.61 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	17,756,000 円 /	0 円 /	4,725,000 円

総事業費

98,151,117 円

【指標】	就労準備相談者の就職決定件数	124 件	(目標	150 件)
	ハローワークでの就職決定件数	705 件	(目標	515 件)

【評価・課題】

平成27年度、就労支援センターの3つのコーナー(すぎJOB・すぎトレ・ハローワークコーナー)をあんさんぶる萩窪に移転・統合し、生活自立支援窓口との連携強化を図りました。就労準備相談の利用者が平成26年度比で5%減少する中、精神疾患等の就労阻害要因を抱える相談者の割合が64%となり、支援に時間を要する相談者が増えています。就職数は平成26年度比14%増とすることができました。ハローワークコーナーでは利用者が増え就職数も平成26年度比38%増となりました。引き続き、PRの強化と3つのコーナーの更なる連携、支援内容の充実に取り組めます。保育の就職相談・面接会は平成27年度から年2回実施し、42事業所が参加、39人の採用となりました。面接会の実施にあたっては、求職者をより多く集めることが課題となりますので、PR方法を工夫し集客増を図ります。

歳出決算一覧 P 376

4 保健福祉部

予算現額	決算額	執行率
197,075,535,000 円	191,762,850,364 円	97.30 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

平成27年度は、基本構想に掲げる目標である「健康長寿と支えあいのまち」「人を育み共につながる心豊かなまち」の実現に向け、改定の初年度になる杉並区保健福祉計画に基づき、各分野で取組を進めました。

子ども家庭分野では、平成27年3月に策定した「杉並区子ども・子育て支援事業計画」に基づき、利用者支援事業として、保健センター内に、母子保健事業と連携した子どもセンターを開設するとともに、妊娠期からの相談支援を開始しました。また、保育園の待機児童解消に向け、認可保育園を核とした整備を進めましたが、保育需要が予想以上に高まる中、整備数が計画を下回ったことから、待機児童数が増加する結果となりました。さらに、児童の健全な育成環境の充実のため、児童館内の既存学童クラブの受入数を拡大するとともに、杉並和泉学園内の学童クラブを拡充したほか、小学生の放課後の新たな居場所を整備するモデルとなる取組を4か所の小学校で実施しました。

高齢者分野では、高齢者になっても地域でいきいきと活動できるよう、就労支援をはじめ健康増進活動、いきがづくり活動、地域貢献活動への参加を支援しました。また、すべての地域包括支援センター(ケア24)に地域包括ケア推進員を配置し地域包括ケアの取組を本格化するとともに、認知症の早期発見・早期対応の仕組みづくりや生活支援体制整備、高齢者の孤立化防止及び見守りの強化、家族介護者への支援の充実に努めました。介護施設等の整備では南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの建設・運営法人を決定するとともに、区内でも特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの整備を推進しました。

保健医療分野では、健康づくりへの関心を高めるための取組として、健康づくり表彰制度を設け、先進的に取り組む事業者・団体を表彰したほか、生活習慣病対策として、杉並区国民健康保険データヘルス計画のモデル事業となる「糖尿病腎症重症化予防プログラム」を開始しました。がん対策では、検診で要精密となった方の精密検査の受診を勧めるため、医療機関との連携のもと個別受診勧奨を実施しました。また、災害医療の分野においても、災害拠点病院等に設置する緊急医療救護所での訓練の実施や、衛星電話による通信体制の確保など災害医療体制の充実に努めました。

障害者分野では、医療的ケアが必要な重症心身障害児の通所施設「わかば」を開設するとともに、旧永福南小学校跡地を活用した重度身体障害者入所施設の整備計画を進めました。また、障害者差別解消法の施行を踏まえ、区民に向けてパンフレットや講演会で同法の目的や概要等の周知を図るとともに、「杉並区における障害を理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領」を策定し、区職員全員に障害者の権利擁護について周知を図りました。

地域福祉分野では、くらしのサポートステーションを開設し、生活自立相談や就労支援、住居確保給付金の支給事業などを実施して生活困窮者の自立を支援しました。

(1) 災害時要配慮者支援対策

13,244,648 円

保健福祉部管理課・障害者施策課・高齢者在宅支援課

「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」未登録者に対する登録勧奨を実施するとともに、登録者に対する個別避難支援プランの作成率向上のため、民生児童委員やケアマネジャーに対しプラン作成に向けた働きかけを行いました。災害発生時、災害時要配慮者の安否確認に使用するため、「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」登録者の情報を記載した安否確認チェックシート及びGISを利用し地図上に登録者の所在を記した地図データを震災救援所に配布しました。

【主な取組】	建物防災支援アドバイザー派遣委託	28 件
	家具転倒防止器具の設置助成	136 件
	個別避難支援プラン作成支援(在宅人工呼吸器使用者含む)	95 件
	たすけあいネットワーク登録勧奨通知発送	15,308 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.13 人 /	1.56 人 /	2.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	18,631,000 円 /	6,457,000 円 /	5,870,000 円
総事業費			44,202,648 円

【指標】	地域のたすけあいネットワーク登録者数	9,468 人	(目標 10,500 人)
※ 指標の説明	地域のたすけあいネットワーク登録者台帳に掲載されている登録者数		
	地域のたすけあいネットワーク登録率	36.0 %	(目標 40.5 %)
※ 指標の説明	地域のたすけあいネットワーク登録者数÷同原簿登載者数		

【評価・課題】

平成27年度は、「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」登録者に対する個別避難支援プランの作成について、作成者をケアマネジャー等とすることでプラン作成率の向上に取り組むとともに、登録者台帳情報を転記した安否確認チェックシートを各震災救援所に配布したこと、また、各震災救援所に登録者の住居情報を落とし込んだ震災救援所周辺の地図を常備することで、登録者に対する平常時の支援の充実が図られました。今後は、災害時要配慮者に対する緊急医療救護所等への搬送等に関する支援体制の構築に向け体制を整備していくとともに、医療救護部との調整や民間通所福祉施設との連携について検討を進めていきます。

歳出決算一覧 P 382

(2) 生活安定応援事業

8,719,335 円

杉並福祉事務所

平成27年度の受験生チャレンジ支援貸付事業は、1,002件の貸付相談を行いました。その結果、貸付件数は、中学3年生及び高校3年生に対する塾代、受験費用の貸付けが263件、中学3年生に対する塾代費用として区の10万円を限度とした上乗せ貸付分が78件となりました。

【主な取組】	受験生チャレンジ支援貸付相談受付業務	1,002 件
	中学3年生塾代上乗せ貸付	78 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.53 人 /	1.39 人 /	2.02 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	4,636,000 円 /	5,753,000 円 /	5,929,000 円
総事業費			25,037,335 円

【指標】 受験生チャレンジ支援貸付利用者数 263 人 (目標 300 人)

【評価・課題】

平成23年度からは、都補助金事業としての受験生チャレンジ支援貸付の募集・相談受付業務を行っています。子どもの貧困対策、子育て支援等の観点から、潜在的な需要は大きい事業であることから、平成27年度に、区費で貸付額の上乗せを開始しました。当該貸付によって学習機会が十分に確保され、進学率の向上に寄与しているか、事業効果を見極めています。

歳出決算一覧 P 386

(3) 生活保護費

16,053,802,887 円

杉並福祉事務所

生活保護受給世帯数は、平成27年度末には6,641世帯となり、平成26年度末と比較すると52世帯の減になりました。生活保護費については、医療扶助費の比率が依然として高く、後発医薬品の促進など生活保護の適正実施に向けた取組を進めました。

【主な取組】 生活保護費 6,641 世帯
医療費等支払事務委託
嘱託医報酬の支出 7 人
生活保護システム運用事務費

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	101.04 人	／	6.79 人	／	9.05 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	883,797,000 円	／	28,104,000 円	／	26,562,000 円
総事業費					16,992,265,887 円

【指標】 保護申請に対する開始世帯数の割合 96.7 % (目標 99 %)

※ 指標の説明 保護開始世帯数(職権開始分を含む)÷保護申請世帯数

生活保護の医療扶助における後発医薬品の使用割合 63.7 % (目標 75 %)

※ 指標の説明 後発医薬品の数量÷(後発医薬品のある先発医薬品の数量+後発医薬品の数量)

【評価・課題】

生活保護は国民の最低限度の生活の保障制度として不可欠の制度です。就労による自立の促進、健康・生活面等に着目した支援、不正・不適正受給対策の強化、医療扶助の適正化等の内容を主とした生活保護法改正を踏まえ、今後も生活保護の適正な運用を図っていきます。

また、生活困窮者自立支援法に基づく支援策との連携や増加する高齢者世帯への適切な対応も課題となります。福祉事務所の自立支援プログラムは、就労支援に効果がありますが、更に地域の関係機関との連携も進めていきます。

一方、生活保護費の返還金等の発生金額及び収入未済額は年々増加しており、未済率も高いため、厳格な債権管理と収入未済対策の強化を進めていきます。

歳出決算一覧 P 450

(4) 被生活保護者等自立支援

70,686,435 円

杉並福祉事務所

就労支援については、自立支援プログラム作成総件数476件中221人が保護廃止又は収入増となりました。また、ハローワーク新宿就労支援ナビゲーターとの連携を図り、82人が就職を果たしました。これらによる生活保護からの脱却又は生活保護受給者の収入増により、保護費が削減されました。

【主な取組】 自立支援事業業務委託

被保護者自立促進事業

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.34 人 /	0.00 人 /	16.70 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	46,709,000 円 /	0 円 /	49,015,000 円
総事業費			166,410,435 円

【指標】 自立支援プログラム作成件数 1,283 件 (目標 1,500 件)

就労支援プログラムにより保護廃止または収入増となった人数 221 人 (目標 300 人)

【評価・課題】

自立支援プログラムの効果は確実に出ており、平成27年度の就労達成による保護廃止や収入増により保護費が削減されました。次世代育成支援・塾代助成による全日制高校進学率の伸びや高齢者世帯に対する金銭管理支援の実施等、現行の自立支援プログラムは有効に機能しています。増加する高齢者世帯への介護保険サービス利用支援や施設入所、日常的な見守り等の専門的な対応や新たな支援策を進めていきます。

また、貧困の連鎖の未然防止のため、子ども、若年者等の次世代を、学校等の関係機関と連携して支援していきます。

歳出決算一覧 P 450

(5) 生活困窮者等自立促進支援事業

51,084,823 円

保健福祉部管理課【杉並福祉事務所】

くらしのサポートステーションでは、相談窓口や電話により850人から延べ5,748件の相談を受けました。このうち、支援プランの作成109件、住居確保給付金等の支給79件などにより就労に向けた自立支援を行いました。

子どもの学習支援事業として「杉並中3勉強会&アドバンス」を年間50回開催しました。登録者数は76人、延べ参加者数は805人でした。

【主な取組】 自立相談支援機関維持管理 1 所

自立相談支援等業務委託

住居確保給付金等の支給 308 月

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.19 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	10,409,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			61,493,823 円

【指標】 就労自立者数 85 人 (目標 80 人)

※ 指標の説明 法に基づく相談支援実施後の新規就労者数

【評価・課題】

平成27年4月の制度開始時からくらしのサポートステーションには計画を上回る相談が寄せられました。区と受託事業者は一体となって知恵を絞り、経験豊富な支援員の努力によって、すべての相談者に対して、様々な形で自立支援に結びつけることができました。

今後は、自ら相談に来ることが難しく、孤立している生活困窮者やそのおそれのある区民に対して、くらしのサポートステーションと各関係機関との連携を強化して、早期に自立相談支援につなげていきます。

歳出決算一覧 P 388

(6) 高齢者保健福祉施策の推進

20,068,633 円

高齢者施策課

高齢者のしおりを平成27年10月に発行し、65歳以上の高齢者のいる全世帯に配布しました。

高齢者の熱中症予防の普及啓発のため、リーフレット、うちわ及びポケットティッシュを作成し、区立施設や介護施設を通じて配布しました。

南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの整備のために、平成27年5月に建設運営法人の公募を行い、応募のあった法人の財務状況を調査しました。また、特別養護老人ホームの開設に向け関係自治体等と協議を実施しました。

【主な取組】	高齢者のしおりの発行	95,000 冊
	関係自治体等との協議・検討のための出張旅費の支給	23 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.06 人 /	0.00 人 /	2.20 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	44,260,000 円 /	0 円 /	6,457,000 円
総事業費			70,785,633 円

【指標】	区が高齢者の支援に力を入れていると評価している区民の割合	11.4 %	(目標 10 %)
------	------------------------------	--------	-----------

※ 指標の説明 区民意向調査による

具体化した自治体間連携による特別養護老人ホームの計画件数	1 件	(目標 1 件)
------------------------------	-----	----------

【評価・課題】

後期高齢者人口の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に対する環境整備が不可欠です。

平成27年度から区内20所の地域包括支援センター(ケア24)に配置した地域包括ケア推進員を中心として、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステム構築に向けた取組を推進します。

南伊豆町が杉並区と連携し、平成27年5月に自治体間連携による特別養護老人ホームの建設・運営法人の公募を実施しました。南伊豆町が設置した実施候補者選定委員会において候補者を選定し、建設運営法人を決定しました。平成29年度中の開設に向け、関係自治体等と連携して取り組みます。

また、都内市部自治体と特別養護老人ホームの整備に関する意見交換の機会を持ち、自治体間連携の可能性について情報交換を行います。

歳出決算一覧 P 390

(7) 特別養護老人ホーム等の建設助成

199,817,496 円

高齢者施策課

独立行政法人福祉医療機構から借り入れた区内9施設の建設費償還助成を行うとともに、UR荻窪団地跡地での建設・運営法人に対し、工事出来高に応じて建設助成を行いました。

また、旧永福南小学校跡地及び旧新泉小学校跡地を活用した特別養護老人ホームの建設・運営法人の公募を行い、事業者を選定しました。

【主な取組】	特別養護老人ホーム等の建設助成	10 所
	事業者選定委員会	2 回
	事業者財務状況調査	2 件
	書籍の購入	6 冊

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.55 人 /	0.00 人 /	0.40 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	13,558,000 円 /	0 円 /	1,174,000 円
総事業費			214,549,496 円

【指標】	特別養護老人ホーム確保定員	1,538 人	(目標 1,538 人)
------	---------------	---------	--------------

※ 指標の説明 杉並区民が優先的に入所可能な定員数

【評価・課題】

小学校跡地を活用した2施設の整備計画を具体化することができました。

区有地等を活用して特別養護老人ホームの整備を進めていますが、入所希望者は依然として多い状況が続いています。また、特別養護老人ホームの整備の際は、地域や近隣住民への説明、同意が不可欠であり、今後とも要望調整を丁寧に行いながら、整備を進めていきます。

歳出決算一覧 P 422

(8) 認知症高齢者グループホームの建設助成

279,243,500 円

高齢者施策課

民間事業者による提案について、本天沼三丁目、宮前四丁目、高井戸西一丁目、上井草一丁目グループホームの計4件に整備費補助を行いました。また、平成27年度に開設した施設4か所に対し、施設開設準備経費の補助を行いました。旧大宮前体育館跡地の区有地を活用した、高齢者施設(グループホーム・小規模多機能型居宅介護)及び保育所の複合施設に対し、工事出来高に応じて施設整備費の補助を行いました。また、社会福祉法人浴風会のグループホームひまわりの増床工事(定員2名増)に対し、施設整備費の補助を行いました。

【主な取組】	グループホーム施設整備費補助	6 所
	グループホーム開設準備経費補助	4 所
	事業者選定委員会	5 回
	事業者財務状況調査	3 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.10 人 /	0.00 人 /	0.10 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	9,622,000 円 /	0 円 /	294,000 円
総事業費			289,159,500 円

【指標】 認知症高齢者人口に対する施設定員数の割合 3.6 % (目標 3.8 %)

【評価・課題】

民間事業者による整備計画が進み、5か所(定員計81人)施設を開設することができました。総合計画の目標値を達成するため、今後の整備については、公有地、民有地を問わず用地を確保することが引き続き課題となっています。また、整備が進まない地域に対し、重点的緊急整備地域を定め地域バランスを考えた整備を進めていきます。

歳出決算一覧 P 422

(9) 特別養護老人ホーム等用地整備

102,592,466 円

高齢者施策課

旧新泉小学校跡地及び旧永福南小学校跡地での特別養護老人ホーム整備のため、測量や解体工事等を行いました。

また、宮前五丁目区有地を活用した特別養護老人ホーム整備のため、区立小学校の代替運動場として使用していた用地のフェンス等の解体工事を行いました。

【主な取組】 旧新泉小学校解体・改修設計及び測量調査委託
旧新泉小学校北側校舎等解体工事
旧永福南小学校跡地不動産鑑定評価委託
宮前五丁目用地仮設運動場復旧工事

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.20 人 /	0.00 人 /	0.05 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	1,749,000 円 /	0 円 /	147,000 円
総事業費			104,488,466 円

【指標】 特別養護老人ホーム確保定員 1,538 人 (目標 1,538 人)

※ 指標の説明 杉並区民が優先的に入所可能な定員数

【評価・課題】

小学校跡地の活用により、永福一丁目、和泉一丁目での特別養護老人ホーム整備計画が具体化しました。

区有地等を活用して整備を進めていますが、特別養護老人ホームの整備には、一定規模の用地の確保が課題となっています。

歳出決算一覧 P 422

(10) 小規模多機能型居宅介護施設の建設助成**58,556,000 円****高齢者施策課**

高井戸西一丁目及び宮前四丁目小規模多機能型居宅介護施設に対して、工事出来高に応じた施設整備費の補助及び施設開設準備経費の補助を行いました。

旧大宮前体育館跡地の区有地を活用した高齢者施設(小規模多機能型居宅介護・グループホーム)及び保育所の複合施設に対して、工事出来高に応じて施設整備費の補助を行いました。

また、宮前二丁目看護小規模多機能型居宅介護施設に対して、工事出来高に応じて施設整備費の補助を行いました。

【主な取組】	小規模多機能型居宅介護施設整備費補助	3 所
	小規模多機能型居宅介護施設開設準備経費	2 所
	看護小規模多機能型居宅介護施設整備費補助	1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.30 人 /	0.00 人 /	0.05 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	2,624,000 円 /	0 円 /	147,000 円
総事業費			61,327,000 円

【指標】	要介護2~5の認定者数に対する施設定員数の割合	1.1 %	(目標 1.1 %)
------	-------------------------	-------	------------

【評価・課題】

民間事業者による整備により、2か所(定員計49人)施設を開設することができました。また、訪問看護と小規模多機能型居宅介護の組み合わせである看護小規模多機能型居宅介護施設の整備計画を進めることができました。

小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護は、高齢者や家族にとって、自宅で暮らし続けられるよう支援する有効なサービスです。安定的な事業収支等に課題があるため、民間事業者の参入が進まない状況にありますが、補助制度等を活用して新規の施設整備を進めていきます。

歳出決算一覧 P 424

(11) 安心おたっしや訪問**2,199,683 円****高齢者在宅支援課**

対象者9,197人に対して訪問を実施し、地域包括支援センターや民生委員との相談しやすい関係づくりを進めました。併せて延べ455人の対象者について、介護保険サービス等につなぐことができました。

【主な取組】	PR用品の購入	6,250 個
--------	---------	---------

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.34 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	20,468,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			22,667,683 円

【指標】	サービス・支援につないだ延べ人数	455 人	(目標 - 人)
------	------------------	-------	----------

※ 指標の説明 対象者を訪問し、福祉や医療等のサービス・支援につないだ対象者の延べ人数

【評価・課題】

地域包括支援センター職員、民生委員などが高齢者宅を訪問し、相談しやすい関係づくりを進めました。併せて一定程度の対象者を介護保険サービス等に結びつけることができました。今後も相談しやすい関係づくりを進めるとともに、必要に応じて関係機関と連携して対象者を支援につなぎます。

平成27年度から3年間は単身世帯を訪問の対象としましたが、訪問の結果、家族と暮らしている世帯が約4割あり、同居親族のいないひとり暮らしの高齢者の抽出方法を検討していきます。

歳出決算一覧 P 390

(12) 高齢者配食サービス

11,215,969 円

高齢者在宅支援課

在宅で生活している高齢者に対し、健康の維持・在宅生活の支援・安否確認を目的として、配食サービスを実施している事業者と契約し、栄養バランスのとれた調理済みの弁当を利用者宅に配達しました。

【主な取組】 配食サービス事業 331 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.33 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	11,634,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			22,849,969 円

【指標】 高齢者配食サービス登録率 1.5 % (目標 2.3 %)

※ 指標の説明 登録者数÷ひとり暮らし高齢者数

延べ配食数対前年度比 83.6 % (目標 166.3 %)

【評価・課題】

高齢者に健康的な食生活を提供するサービスを通し、見守りの効果をあげています。また、配食時に不在だった利用者に対し、再配達や緊急連絡先への確認等を通してきめ細かな安否確認を行うことにより、利用者の救命や孤立死等の防止に貢献しています。

今後も、区ならではのきめ細かな見守りのひとつとして継続していくとともに、様々な機会を捉え、より一層の事業の周知を図っていきます。

歳出決算一覧 P 394

(13) 高齢者緊急安全システム

62,020,706 円

高齢者在宅支援課

緊急通報システム(民間)の設置台数は、1,513台で平成26年度比で73台の増でした。安心センサー・火災センサーは、追加設置の勧奨を行うことにより追加が26台あり、1,299台となりました。

安心コールの利用者は、74人から79人に増加しました。

火災安全システムは、自動消火装置3台、ガス警報器1台、電磁調理器23台を設置しました。

【主な取組】	高齢者緊急通報システム(民間)委託	1,513 台
	安心コール委託	79 人
	火災安全システム機器の設置	27 台

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.16 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	10,147,000 円 /	0 円 /	2,935,000 円
総事業費			75,102,706 円

【指標】 高齢者緊急安全システム設置率 4.2% (目標 4.5%)

※ 指標の説明 設置世帯数÷高齢者のみの世帯

【評価・課題】

緊急通報システムによる見守りは、安心おたっしや訪問やたすけあいネットワーク、配食サービスなどの人的な見守りと組み合わせることで、24時間365日の安全・安心の確保に大きな効果を発揮しています。緊急通報システムは、平成25年度から単身者以外にも安心センサー・火災センサーの設置が可能となりました。平成27年度も引き続き追加設置の勧奨を行い、緊急通報システムの全利用者のうち安心センサー設置率は、平成26年度の89.7%から92.7%となり、火災センサー設置率は、平成26年度の80.6%から86.1%となりました。平成27年度は自動通報(安心センサー23件、火災センサーの消火活動は0件)により、救命や孤立死防止に効果がありました。未設置者に対し引き続き追加設置を勧奨していきます。

歳出決算一覧 P 396

(14) 地域包括支援センターの運営管理

50,715,452 円

高齢者在宅支援課

地域包括支援センター(ケア24)が受け付けた延べ相談件数は136,331件となり、平成26年度比で1%増加しました。また、地域包括支援センター職員の職種に合わせた内容の研修を行いました。

ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワークでは、平成27年度末で登録者190人、あんしん協力員580人、あんしん協力機関43機関となりました。平成28年2月に実施した全体連絡会では、あんしん協力員とあんしん協力機関の見守り事例の発表・共有を行いました。

【主な取組】	地域包括支援センター支援システムの管理運営	20 所
	地域包括職員研修	20 所
	施設維持管理	6 所
	ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク	20 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.30 人 /	1.01 人 /	0.10 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	20,118,000 円 /	4,180,000 円 /	294,000 円
総事業費			75,307,452 円

【指標】 地域包括支援センター延べ相談件数 136,331 件 (目標 145,000 件)

【評価・課題】

相談者数の増加からみて地域包括支援センターの高齢者の総合相談窓口としての役割は一定程度、利用者に認知されていると捉えています。地域包括支援センターは、平成28年度から開始する介護予防・日常生活支援総合事業について、対象者にその内容を説明する役割もあることから、職員のスキルアップを図っていきます。相談内容を入力し、相談件数や相談項目の把握等に活用している地域包括支援センター支援システムの端末機等の賃貸借契約が終了するため、平成29年度に更新が必要となります。

たすけあいネットワークについては、これまでも高齢者を見守る重要な役割を果たしてきました。今後も地域包括支援センターを中心として、あんしん協力員やあんしん協力機関の増加などを通し地域の重層的な見守り体制を構築していきます。

歳出決算一覧 P 396

(15) 地域認知症ケアの推進

1,743,486 円

高齢者在宅支援課

認知症対策にかかわる関係機関が連携を図り、ネットワークを構築していくための連絡会を開催しました。また認知症対応力を向上させるため、医療・介護関係者の相互の情報をつなぐ「杉並区医療・介護関係者のための認知症対応サポートブック」を3,000冊作成するとともに、訪問看護師を対象とした医療関係者ネットワーク研修を開催しました。

認知症への理解を深め、地域との関係づくりを目的としたイベントがグループホームで年間32回開催されました。介護者の負担軽減と地域の理解促進のため、介護マークの普及啓発を行いました。

【主な取組】	認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会	1 回
	杉並区医療・介護関係者のための認知症対応サポートブック作成	3,000 冊
	グループホームイベント補助	32 回
	介護マーク普及啓発	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.50 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	4,374,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			6,117,486 円

【指標】	イベント平均参加者数	45 人 (目標 50 人)
------	------------	----------------

※ 指標の説明 参加者数÷イベント開催回数

【評価・課題】

認知症対策にかかわる関係機関の連携や、グループホームを活用したイベントなどによる認知症の普及・啓発活動を通じ、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていく社会づくりに貢献することができました。

高齢化が益々進展する中で、今後も認知症対策にかかわる関係機関の連携を強化するとともに、認知症の普及・啓発活動を強力に推進していきます。

歳出決算一覧 P 398

(16) 一次予防対象者施策

特別会計

182,095,038 円

高齢者施策課・高齢者在宅支援課【高齢者在宅支援課】

高齢者の健康づくりや介護予防、認知症予防を広く区民に周知する健康講座や実践活動を取り入れた教室を開催し、普及啓発を行いました。さらに、自主的に介護予防を目的に活動しているグループに対する支援や、区民ボランティアの育成を行い、高齢者の生きがいと社会参加の促進を図りました。

また、地域包括支援センター(ケア24)20所に1名ずつ地域包括ケア推進員を配置しました(委託による実施)。地域包括ケア推進員が中心となり、地域包括支援センターごとに相談内容や訪問時の聞き取り等から地域課題の把握を行うとともに、それらを活かし、地域発信型の介護予防普及啓発事業も行いました。

【主な取組】	介護予防・認知症予防教室等の開催	732 回
	地域介護予防活動支援事業(地域ささえ愛グループ活動支援)	1,853 回
	介護予防普及啓発(認知症予防講演会等)	4 回
	地域包括ケア推進員の配置	20 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.57 人 /	2.43 人 /	2.10 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	31,227,000 円 /	10,058,000 円 /	6,164,000 円
総事業費			229,544,038 円

【指標】	一次予防事業への参加率	24.5 %	(目標 26 %)
	※ 指標の説明 参加者延べ人数÷65歳以上高齢者数		
	認知症サポーター養成数	4,141 人	(目標 2,500 人)

【評価・課題】

事業開始当初から、介護予防の普及啓発を様々な方法で実施してきており、高齢者に介護予防の意識が徐々に定着し、生きがいづくりを主とした介護予防活動が展開されています。引き続き、多くの高齢者が社会参加できる機会を支援することにより、介護予防に繋がる地域づくりに取り組みます。

また、地域包括支援センター(ケア24)に地域包括ケア推進員を配置したことによる機能強化とともに、今後は、地域での多様な生活支援の基盤整備を進め、高齢者の暮らしを家族だけでなく、地域で支えていく仕組みづくりを構築していきます。

歳出決算一覧 P 582

(17) 認知症総合支援

特別会計

2,967,589 円

高齢者在宅支援課

認知症高齢者の早期発見・早期対応に向けた相談体制を充実させるため、平成28年1月から専門医・医療介護専門職からなる認知症初期集中支援チームを設置するとともに、地域包括支援センター(ケア24)での物忘れ相談を拡充し、認知症サポート医17名で相談を実施しました。認知症サポーター養成講座を186回開催し認知症サポーターは累計で15,991人、認知症サポート事業所は199事業所となりました。

また、認知症地域支援推進員が中心となって認知症ケアパスを作成し、地域での継続した生活をサポートする活動を行いました。

【主な取組】	認知症初期集中支援チーム業務委託	1 所
	物忘れ相談(地域包括支援センター)	78 件
	ものわすれ相談(保健センター)	41 件
	認知症サポーター養成	4,141 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.62 人	／	0.00 人	／	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	14,170,000 円	／	0 円	／	0 円
総事業費					17,137,589 円

【指標】	認知症初期集中支援チーム対応件数	6 件	(目標 5 件)
	認知症サポーター養成数	4,141 人	(目標 2,500 人)

【評価・課題】

認知症初期集中支援チームによる認知症の早期発見・早期対応や物忘れ相談等による相談受付、認知症サポーター養成講座等による普及・啓発活動を通じ、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていく社会づくりに貢献することができました。

高齢化が益々進展する中で、今後も認知症初期集中支援チームや相談業務の強化及び認知症の普及・啓発活動を強力に推進していきます。

歳出決算一覧 P 584

(18) 在宅医療・介護連携推進**特別会計****3,925,936 円****高齢者在宅支援課**

医療・介護関係者の連携強化や在宅医療体制の充実に向けた取組について検討するため、在宅医療推進連絡協議会を年3回開催しました。地域の医療と介護関係者の顔の見える関係づくりや課題の共有・解決に取り組むため、在宅医療地域ケア会議を21回開催しました。

また、医療が必要になっても安心した在宅生活を送ることができるよう、講演会を実施するなど普及啓発を図りました。

【主な取組】	在宅医療推進連絡協議会の開催	3 回
	在宅医療地域ケア会議の開催(委託)	21 回
	在宅医療の普及啓発	
	在宅医療地域ケア通信の発行	5 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.00 人 /	0.00 人 /	0.40 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	8,747,000 円 /	0 円 /	1,174,000 円
総事業費			13,846,936 円

【指標】	在宅医療地域ケア会議延べ参加者数	1,133 人	(目標 1,050 人)
	在宅医療推進講演会参加者数	132 人	(目標 100 人)

【評価・課題】

平成27年度から始まった在宅医療地域ケア会議は、地域の医療・介護関係者の連携に大きく貢献しています。今後、参加者の拡大等、地域の中での連携の強化、課題の共有・解決に努め、その内容を在宅医療地域ケア通信等で広報していきます。

在宅医療推進連絡協議会においては、高齢者等が在宅で安心して療養できる支援体制について、意見の交換を行い検討してきました。今後も在宅医療地域ケア会議等の意見も踏まえ、検討を深めます。

在宅医療普及啓発のための講演会は、医療と介護の連携を進めるため杉並区医師会等関連する団体と共催して進めます。

歳出決算一覧 P 584

(19) 家族介護支援事業等**特別会計****407,435,872 円****高齢者在宅支援課・介護保険課**

平成26年度より介護用品の支給事業は1.04倍、ほっと一息介護者ヘルプ事業については、1.3倍の伸びとなりました。本事業全体の利用者の伸びとしては、1.02倍と比較的緩やかな増加となりました。これは要介護等認定者数の伸び率とほぼ同じでした。

また、高齢者とその家族が地域で安心して暮らせるよう介護保険サービスに加え、区独自の支援の充実を図りました。

【主な取組】	介護用品の支給業務委託及びおむつ代金助成(月平均)	4,473 人
	ほっと一息、介護者ヘルプ業務委託(登録者実数)	1,788 人
	徘徊高齢者探索システム運用	64 人
	家族介護継続支援業務委託	30 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.14 人 /	0.00 人 /	0.80 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	44,960,000 円 /	0 円 /	2,348,000 円
総事業費			454,743,872 円

【指標】 家族介護支援サービス利用率 40.0 % (目標 47.3 %)

※ 指標の説明 家族介護支援サービス利用者数÷要介護等認定者数

【評価・課題】

本事業は介護保険サービスに加え、区独自のサービスにより、多様な支援を行い、高齢者やその家族の生活を支える地域づくりの推進に取り組んでいます。

今後、高齢者の増加とともに幅広いサービス提供が求められる中、介護保険制度との整合性を見ながら、より一層の充実を図っていきます。

歳出決算一覧 P 584

(20) 長寿応援ポイント事業

84,352,079 円

高齢者施策課

平成27年度末の登録活動件数は1,411件で、平成26年度末の1,327件から6.3%の増加となりました。

平成27年度は事業紹介冊子を作成して各ゆうゆう館や保健センターに配布し、様々な活動の紹介と事業の周知を行いました。また、区役所1階ロビーで事業紹介展示を行いました。

長寿応援ファンドを活用し、地域の高齢者や次世代の活動を支援する7活動(平成26年度は8活動)に助成を行いました。

【主な取組】 長寿応援ポイント事業業務委託

長寿応援ポイント事業運営懇談会等

19 回

普及啓発(事業紹介冊子、ポイントシール印刷ほか)

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.50 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	13,121,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			97,473,079 円

【指標】 週2回以上外出している高齢者の割合 89.8 % (目標 90 %)

※ 指標の説明 区民意向調査による

【評価・課題】

長寿応援ポイント事業活動登録団体数は、平成21年度の事業開始以来増加を続けており、多様な地域活動が行われています。

ポイント交換の仕組みに対する意見要望を参考に、システム改修を始めとして、必要な見直しを行います。

地域包括ケアの取組の中で、高齢者自身も支え手となり、お互い支えあっているよう事業を充実させていきます。

歳出決算一覧 P 400

(21) 障害者の社会参加支援

463,688,994 円

障害者施策課・障害者生活支援課

移動支援事業の利用回数は、年間約2,000回前後の伸びが続いています。需要が伸びる中、担い手であるガイドヘルパーの養成については、すぎなみ地域大学と協働でガイドヘルパー養成講習会を行った結果、122人の方が新たに区のガイドヘルパーの資格を取得しました。

手話通訳者等の派遣事業などのコミュニケーション支援を通して障害者の社会参加を支援しました。平成27年度は事業が周知されたことで、視覚障害者等から広く利用が進みました。

【主な取組】	移動支援事業委託	69,251回
	手話通訳者・要約筆記者派遣	981回
	地域活動支援センター事業(運営:直営1所、補助事業所1所)	2所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.82人	／	0.00人	／	5.00人
人件費(職員/再任用/嘱託)	33,414,000円	／	0円	／	14,675,000円
総事業費					511,777,994円

【指標】	移動支援事業利用者数	681人	(目標 706人)
------	------------	------	-----------

※ 指標の説明 移動支援事業実利用者数(月々平均数)

	手話通訳者・要約筆記者派遣回数	981回	(目標 1,138回)
--	-----------------	------	-------------

※ 指標の説明 イベント等に手話通訳・要約筆記者を派遣した回数

【評価・課題】

移動支援は障害者の社会参加の基幹となる事業であり、今後も様々な障害者の方から必要とされる福祉サービスです。一方、利用件数の増加に伴い経費も増え続けており、引き続きガイドラインに沿った適正な支給を行っていきます。また、事業の担い手であるガイドヘルパーについては、質の高いヘルパーを養成することに加え、資格を持ちながら、従事していない方を活動につなげていく方策を検討していきます。

手話講習会、要約筆記講習会などの各種教室は、応募者の伸び悩みや講師の人材確保が課題であり、対応策等を検討していきます。また、区直営の地域活動支援センター事業については、今後の方向性や利用者ニーズへの対応などを引き続き検討していきます。

歳出決算一覧 P 404

(22) 障害者スポーツ等支援

369,771円

障害者施策課

障害者が障害者スポーツ・レクリエーションに親しむ機会を増やすため、実態調査を実施し、普及・振興策の実施に向けた検討を行いました。

【主な取組】	障害者スポーツ・レクリエーション実態調査実施	1回
--------	------------------------	----

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.20人	／	0.00人	／	0.00人
人件費(職員/再任用/嘱託)	1,749,000円	／	0円	／	0円
総事業費					2,118,771円

【指標】	実態調査実施回数	1回	(目標 1回)
------	----------	----	---------

※ 指標の説明 障害者スポーツ・レクリエーションの活動支援に向けた実態調査の実施回数

	障害者スポーツ・レクリエーションへの参加意向がある障害者の割合	82.3%	(目標 80%)
--	---------------------------------	-------	----------

※ 指標の説明 参加意向者数÷実態調査回答者数

【評価・課題】

障害者がスポーツ・レクリエーションに親しむ機会を増やすことは、障害者の社会参加を促進し、本人の自己実現を可能にすることだけに留まらず、障害への理解を深め、誰もが相互に人格と個性を尊重し、支え合い、認め合える共生社会・全員参加型の社会の実現へとつながります。こうした視点に立って、取組を推進していきます。

歳出決算一覧 P 414

(23) 障害者の日常生活支援

244,369,207 円

障害者施策課

平成25年度から障害者地域相談支援センター(すまいる)3か所に相談事業を委託し、相談支援体制の再構築を図りました。平成25・26年度の相談件数は年間20,000件程度で推移していますが、平成27年度は福祉事務所の障害者部門の縮小や障害者地域相談支援センターの役割が周知されたこともあり、新規を含めた相談件数は伸びています。

日帰りショートステイは、未就学児を対象とした委託事業所が増えたことから、平成26年度以降利用者数が大幅に増加しています。

【主な取組】	障害者地域相談支援センターでの相談	29,524 件
	日常生活用具の給付	6,518 件
	訪問入浴サービス委託	2,232 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.20 人 /	0.00 人 /	0.80 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	19,243,000 円 /	0 円 /	2,348,000 円
総事業費			265,960,207 円

【指標】	新規の相談件数	1,313 件 (目標 1,200 件)
------	---------	----------------------

※ 指標の説明 障害者地域相談支援センター3所合計の年間新規相談件数

【評価・課題】

障害者地域相談支援センターの役割が周知されてきたことなどにより、新規の相談件数が増えています。地域連携に向けた支援を行った結果、関係機関との連携が図れつつありますが、今後も、相談機能の質の確保、人材確保・育成面での支援を継続していきます。

また、重度障害者が在宅生活を維持していくために、日常生活用具の給付を多様なニーズに合うように見直し、適正な給付や訪問入浴サービスの事業を継続していく必要があります。日帰りショートステイは、未就学児を対象とした委託施設を増やしたことにより、平成26・27年度は大幅に利用者が増加しました。今後も利用者のニーズを的確に把握し、個々の需要に合った利用となるよう対応していきます。

歳出決算一覧 P 404

(24) 障害福祉事業者支援・指導

1,102,115 円

障害者施策課

知的障害者ガイドヘルパー養成講座を実施し、新規15名に資格証を交付しました。

また、相談支援従事者初任者研修を実施し、33名が相談支援専門員の資格を取得しました。その他、ケアマネジャー育成支援として、資格取得に係る教材費等の助成を行いました。

障害福祉サービス事業者支援として「感染症対策」講座を開催するとともに、事業者指導においては、東京都と合同で11か所の実施検査を行いました。

【主な取組】	初任者研修開催に伴う講師謝礼の支出	20 人
	通知等郵送費	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.70 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	14,870,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			15,972,115 円

【指標】	事業者支援講座受講者数	32人	(目標 100人)
	相談支援従事者初任者研修受講者数	33人	(目標 35人)

※ 指標の説明 相談支援従事者初任者研修を受講し、修了証書を交付された人数

【評価・課題】

障害福祉サービス提供事業者の質の確保は、今後も継続すべき課題です。
 平成27年度ガイドヘルパー養成講座受講後、ガイドヘルパーとしての事業所への登録率は60%となっています。今後も講座修了者がガイドヘルパーとして登録し活動できる工夫を図っていきます。
 平成27年度に開催した初任者研修の受講者に介護保険の介護支援専門員の参加を促すことにより、高齢障害者にあつたケアプランの作成が可能となるよう環境整備を行いました。引き続き関係機関と連携し、障害福祉と介護保険との間の切れ目のない相談体制・サービス提供を行っていきます。

歳出決算一覧 P 412

(25) 障害者相談支援

3,058,824 円

障害者施策課

区内の特定相談支援事業所の新規開設が進み、サービス等利用計画作成率も88%を超えました。サービス等利用計画の質の向上を図るための「サービス等利用計画作成研修会」や、新規に開設した特定相談支援事業所や新たに雇用された相談支援専門員が円滑に計画作成できるよう「相談支援事業所立ち上げ支援研修会」を実施し、人材育成を図りました。

また、自立支援協議会の本会を年4回開催し、相談支援部会や地域移行支援部会からあがった地域の課題等について、各委員の立場から活発に論議が交わされました。

【主な取組】	サービス等利用計画作成研修会・相談	5回
	相談支援専門員雇用促進	2所
	地域自立支援協議会運営	4回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	7.87人	／	1.21人	／	1.41人
人件費(職員/再任用/嘱託)	68,839,000円	／	5,008,000円	／	4,138,000円
総事業費	81,043,824円				

【指標】	サービス等利用計画作成率	88.4%	(目標 100%)
------	--------------	-------	-----------

※ 指標の説明 サービス等利用計画作成済件数÷障害福祉サービス利用者数

【評価・課題】

区内の相談支援事業所の新規開設が進み、相談支援専門員も増加しています。サービス等利用計画の作成率も88%を超え、計画相談が浸透してきていることから、今後も継続的に相談支援やサービス等利用計画の質の向上を図っていきます。

第5期の自立支援協議会においては、前年度からの議論の積み重ねを基に、障害者の地域生活を支えるために地域の課題を抽出し、解決に向けた取組を更に充実させられるよう、第5期のまとめを行っていきます。当事者を中心に、相談支援に関わる支援者等がそれぞれの立場からネットワーク構築の推進に努めていきます。

歳出決算一覧 P 414

(26) 地域移行促進事業**147,822 円****障害者施策課**

精神科病院などに長期入院している障害者の地域移行を促進するために、退院に向けての動機づけ支援等を行う地域移行プレ相談事業を障害者地域相談支援センター荻窪に委託しています。

支援の実施に当たっては、事業の対象となるかの判断や方針の検討・共有化を目的に精神科医を交えたケース検討会議を7回実施しました。また、新規対象者4名への支援に加え、平成26年度から継続している方の支援方針の変更等についても協議し、延べ35名の地域移行に向けた取組を検討しました。

【主な取組】 ケース検討会議 7 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.02 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	175,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			322,822 円

【指標】 検討会開催回数 7 回 (目標 12 回)

【評価・課題】

ケース検討会で支援方針を明確にすることで、支援期間を一定程度予測することができています。また、支援途中で方針の確認や修正も即時に行えるため、不必要な期間まで支援することもなく効率的に実施できています。現在は、担当職員と精神科医師のみで検討会を行っていますが、今後は実際に支援に従事するピアサポーターや地区担当保健師等も参加できるよう調整していきます。

歳出決算一覧 P 414

(27) 障害者の就労支援事業**31,189,378 円****障害者生活支援課**

職場体験実習では、短時間、短期間の職場体験型の希望者が全体の63%を占めています。ワークチャレンジ事業では、区役所での就労体験を活かし、8名が一般就労しました。工賃アップ支援では、「すぎなみ仕事ねっと」への運営支援を行うとともに、協働提案制度を活用し、工賃アップに取り組みました。この取組により平均工賃は、平成26年度比約3.6%増となりました。また、優先調達方針を策定し、庁内からの受注や物品調達を推進しました。職業準備プログラムは、延べ46回実施し、延べ165名の参加がありました。

【主な取組】 職場体験実習 60 人
 すぎなみワークチャレンジ事業 27 人
 障害者施設の工賃アップ支援
 職業準備プログラム 延べ165 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.42 人 /	1.00 人 /	7.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	12,420,000 円 /	4,139,000 円 /	20,545,000 円
総事業費			68,293,378 円

【指標】 民間作業所、障害者雇用支援事業団、特別支援学校から就職した人数 90 人 (目標 113 人)
 区内障害者施設の平均工賃 13,708 円 (目標 14,485 円)

※ 指標の説明 区内26か所の就労継続事業所の総工賃額÷工賃を支払った人数

【評価・課題】

ここ数年新規就労者数が横ばいとなっていることから、職場体験実習を通じて就労意欲を喚起するとともに、障害者雇用支援事業団を中心に、関係機関や地域等との連携を図り、障害特性に見合う就労支援を実施していきます。

障害者施設の工賃アップについては、「すぎなみ仕事ねっと」への支援に加えて、協働提案制度を活用し、現状の課題の把握や民間の視点を導入するなど新たな取組を進めます。

また、就労支援機関や相談支援機関との連携を図り、発達障害者支援の充実を図ります。

歳出決算一覧 P 412

(28) 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団

73,590,889 円

障害者生活支援課

平成27年度の事業団からの支援を受けた就職者数は66名と平成26年度比6.5%増、一方、新規登録者数は84名であり、累積登録者数は868名と平成26年度比約8.9%増となっています。相談者数は4.6%増の10,469人、定着支援の対象者は9.9%増の453人です。

平成27年度は、新たに発達障害者を対象に本人・家族交流会、パソコンの講習会を開催しています。また、利用登録者の中から就労した方を対象にアンケートを実施し、現況や支援サービスの満足度、今後のニーズなどの把握に努めています。

【主な取組】 運営費助成

区市町村就労支援事業委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.71 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	6,210,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			79,800,889 円

【指標】 就職者の割合 58.4 % (目標 70 %)

※ 指標の説明 事業団からの就職者数÷雇用支援対象者数

過年度からの継続就労者 507 人 (目標 450 人)

※ 指標の説明 4月1日時点の利用者のうち、過年度に就職して4月1日時点で就労が継続している者の数

【評価・課題】

事業団の事業は、障害者就労をめぐる環境の変化に応じるために多様化しています。定着支援の重要性が増し、企業訪問だけでなく、地域の関係機関との連携による生活支援や余暇支援など個別のきめ細かい支援が必要です。また、登録者の中で発達障害を含む精神障害者の割合が増える中で、障害特性に応じた適切な支援につなぐため、発達障害者アセスメントシートの活用を進めます。精神障害者の特性から、就労までの準備が必要な方も多く、保健所・保健センターや医療機関、地域の相談支援事業所などと連携し、きめ細かい長期的な就労支援や、就労している障害者が高齢化などにより働き続けることができなくなる事例も増えており、高齢就労障害者の地域での受け皿の確保について検討していきます。

歳出決算一覧 P 406

(29) 障害者の権利擁護の推進**630,348 円****障害者施策課**

障害者差別解消法の施行を踏まえ、障害者の権利擁護を推進するため、職員対象の研修会を2回開催するとともに、区民を対象に杉並区障害者週間に講演会を開催しました。さらに職員向けには、障害を理由とする差別の解消の推進に関する「職員対応要領」を作成し、各職場に配布しました。

障害者虐待等に関するケース検討会を毎月実施し、弁護士や精神科医から専門的な助言を受ける機会を設け、虐待等の困難ケースへの支援力の向上を図りました。

【主な取組】	区民・職員向けの講演会・研修会の実施	3 回
	障害者差別解消法施行啓発パンフレット等	6,000 枚
	障害者虐待対応会議・事例検討会の実施	12 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.00 人 /	0.00 人 /	0.10 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	17,494,000 円 /	0 円 /	294,000 円
総事業費			18,418,348 円

【指標】	区民・職員・関係機関向け講演会・研修会の実施回数	3 回	(目標 3 回)
	講演会・研修会参加者数	269 人	(目標 300 人)

【評価・課題】

2回の職員研修に関しては、各部署からの参加があったことや職員対応要領も配布予定数より多くの要望があり、区職員には一定の周知ができました。今後は、一般の区民や民間事業者の関心、理解を高めていくことが課題と捉えています。

障害者虐待防止に関しては、虐待の早期発見、未然防止が重要です。通報が遅れ、対応が困難になった事例が複数見受けられていることから、通報義務の徹底について改めて周知する必要があります。また、区民や関係機関等に対して、障害者虐待等に関する継続的な研修を実施していきます。

歳出決算一覧 P 414

<新たな地域子育て支援拠点等の整備・運営>

(30) ひととき保育の運営	89,319,806 円
子どもセンターの運営	4,135,933 円
児童健全育成事業	373,684,338 円
(仮称)子ども・子育てプラザ和泉の整備	9,644,400 円

子育て支援課・児童青少年課

つどいの広場及びゆうキッズ事業では、乳幼児親子が気軽に集い、子ども同士・親同士の交流や育児の相談ができる場を提供したほか、地域子育てネットワーク事業では、児童館と子育てに関わる地域の団体、家庭等が連携・協力して、餅つきや防災訓練等を実施しました。

また、平成27年4月に5か所の保健センター内に子どもセンターを開設し、母子保健との連携を図りながら子育て支援サービスの利用相談や情報提供等を行ったほか、和泉児童館を活用して新たな地域子育て支援拠点として整備予定である(仮称)子ども・子育てプラザ和泉について、具体的な機能を検討し、施設設計に反映させました。

【主な取組】	つどいの広場運営助成	5 所
	子どもセンター管理運営	5 所
	ゆうキッズ事業及び地域子育てネットワーク事業	41 館
	(仮称)子ども・子育てプラザ和泉の整備	1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	148.92 人	／	12.79 人	／	98.62 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	1,302,603,000 円	／	52,937,000 円	／	289,450,000 円
総事業費	2,121,774,477 円				

【指標】 つどいの広場及びゆうキッズ年間延べ利用者数 436,525 人 (目標 384,000 人)

地域子育てネットワーク事業延べ参加者数 118,770 人 (目標 117,000 人)

【評価・課題】

新たに開始した子どもセンター事業において、母子保健と連携した相談や子育て支援に関わる情報提供等を行うことができました。

また、地域子育てネットワーク事業では、地域と協働し様々な行事等を実施することで、地域で子育てを支える仕組みづくりを支援することができました。

今後は、乳幼児親子の集いの場や子どもセンターを区の公式ホームページ等を活用して、より積極的にPRするほか、施設再編整備計画に基づき子ども・子育てプラザを整備していきます。

歳出決算一覧 P 424	歳出決算一覧 P 436
歳出決算一覧 P 442	歳出決算一覧 P 448

(31) 母子家庭等自立支援

8,503,816 円

子育て支援課

就業支援専門員(自立支援プログラム策定員と兼務)が、就労や転職・キャリアアップを目指すひとり親の個々の状況、ニーズに応じた支援をハローワーク等関係機関と連携して行いました。

ひとり親の安定した就業につながるよう教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を支給しました。

また、就労支援センター等関係機関との共催による就労支援セミナーを2回開催しました。参加者は、再就職セミナーが64名、再就職サポートプログラム(5日間講座)が延べ95名でした。

【主な取組】

自立支援教育訓練給付金支給	2 件
高等職業訓練促進給付金支給	8 件
ひとり親自立支援プログラム策定	24 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.06 人	／	0.00 人	／	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	9,272,000 円	／	0 円	／	2,935,000 円
総事業費	20,710,816 円				

【指標】

自立支援教育訓練給付金受給者の就労率	50 %	(目標 100 %)
※ 指標の説明	自立支援教育訓練給付金受給者のうち、就労した割合	
高等職業訓練促進給付金受給者の就労率	100 %	(目標 100 %)
※ 指標の説明	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金受給者のうち、就労した割合	

【評価・課題】

平成26年度から就業支援専門員を配置し相談機能の拡充を図ったことや、平成27年度から高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を開始したことなどにより、より一層きめ細かな支援を行うことができるようになっていきます。

雇用情勢が上向きの状況にあることや、高等職業訓練促進給付金支給等について給付期間が短いことなどから実績が少なくなっていますが、平成28年度から給付期間等の見直しが行われることから、制度の周知を行い、利用拡充を図っていきます。

歳出決算一覧 P 416

(32) 子ども家庭支援センター相談事業

7,636,284 円

子育て支援課

子どもと家庭の総合相談を行う「ゆうライン」事業を通して、子ども自身の悩みや保護者からの子育て相談などにきめ細やかな対応を図るとともに、相談者のニーズに応え、専門家による相談を実施し、必要に応じて適切な支援につなげました。

保護者の子どもへの関わり方に関する子育て支援講座等を開催したほか、子育てに不安や悩みを抱える保護者に親子で気軽に相談を兼ねた居場所として「子育て相談サロン」を実施しました。

【主な取組】	相談(ゆうライン、専門相談)	1,364 件
	子育て相談サロンの実施	132 回
	子育て講座(区民向け)	14 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.48 人 /	0.00 人 /	3.50 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	21,693,000 円 /	0 円 /	10,273,000 円
総事業費			39,602,284 円

【指標】	相談対応率	100 %	(目標 100 %)
------	-------	-------	------------

※ 指標の説明 対応相談件数÷相談件数

【評価・課題】

核家族化や地域社会のつながりの希薄化により、子育てに関する不安や精神的負担などを感じる保護者が増加する中、「ゆうライン」や「子育て相談サロン」は、子育てについて気軽に相談などができることから児童虐待の防止の観点からも重要な事業となっています。特に、「子育て相談サロン」については親子でくつろぎながら相談できることから利用者数も増加しています。

今後は、相談者の状況などに応じたきめ細やかな対応ができるよう、職員一人ひとりの相談対応能力の更なる向上や、職場内の情報共有の一層の充実を図ります。

歳出決算一覧 P 426

(33) 児童虐待対策

13,485,904 円

子育て支援課

区民や関係機関からの児童虐待に関する通告・相談を受け、杉並区要保護児童対策地域協議会を通じて要保護児童等への支援を行うとともに、代表者会議、実務者会議、援助方針会議、個別事例支援会議等により、関係機関の連携を進めました。

また、児童虐待対応及び未然防止の取組として、保健センターにおけるグループカウンセリング・保護者のこころの相談、養育支援を必要とする家庭に専門相談員や家事支援ヘルパーが訪問する要支援家庭育児支援ヘルパー等の事業を実施しました。

【主な取組】	杉並区要保護児童対策地域協議会(会議・講演会・研修等)	208 回
	グループカウンセリング・保護者のこころの相談	185 回
	要支援家庭育児支援ヘルパー派遣	95 世帯
	杉並区児童虐待対策推進会議	1 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	7.96 人 /	1.19 人 /	3.50 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	69,626,000 円 /	4,925,000 円 /	10,273,000 円
総事業費			98,309,904 円

【指標】	要保護・要支援(学齢期)ケースの支援件数に対する終了ケースの割合	43.9 %	(目標 55 %)
------	----------------------------------	--------	-----------

【評価・課題】

子ども家庭支援センター、保健センター、児童相談所等との連携を図りながら、要保護児童、要支援児童、特定妊婦に対して、早期からの支援、困難事例に対応することができました。今後、私立学校や新たな保育事業者などとの関係づくりを進めるほか、児童虐待の通告・相談件数の増加、重症ケースや長期化するケースの増加、居住実態が不明な児童の調査等に対応していくため、相談・支援体制の強化、更なる対応力の向上を図っていきます。また、児童相談所の区移管に向けた体制整備を計画的に行っていきます。

歳出決算一覧 P 426

(34) ひとり親家庭等支援

19,081,351 円

子育て支援課

ひとり親家庭休養ホーム事業(日帰り)施設は、東京ディズニーランド、ディズニーシーに加え、平成27年度はとしまえんとサンリオピューロランドを利用施設に追加しました。
また、ひとり親家庭の実態を把握・分析し、今後の施策等の充実に向けた基礎資料として活用するため、無作為に1,500世帯を調査対象として調査票を郵送により配布・回収し、報告書を作成しました。

【主な取組】	ひとり親家庭等ヘルパー利用日数	2,512 日
	ひとり親家庭休養ホーム(宿泊・日帰り)利用者数	1,518 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.30 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	11,371,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			30,452,351 円

【指標】	ひとり親家庭等ホームヘルプサービスを利用した世帯数	52 世帯	(目標 47 世帯)
------	---------------------------	-------	------------

【評価・課題】

ひとり親家庭等ホームヘルプサービスについては、ひとり親家庭実態調査の結果を踏まえ、平成28年度から未就学児のいる家庭について利用期間の拡充を行うとともに、ひとり親家庭休養ホーム(日帰り)事業についても利用施設を追加し、ひとり親家庭支援策の充実を図りました。

ひとり親家庭等ホームヘルプサービスについては、利用者が増加していることもあり、特に夜間対応が可能なヘルパー事業者を増やしていきます。

歳出決算一覧 P 428

＜保育施設の整備＞

(35) 保育施設の改修	69,168,157 円
杉並区保育室の整備	141,543,926 円
保育施設建設助成	1,357,528,907 円
保育施設の整備	724,691,512 円
下高井戸保育園の改築	301,285,261 円
下高井戸子供園の改築	42,031,682 円
(仮称)成田東保育園の整備	223,363,520 円
阿佐谷南保育園の改築	5,358,960 円
杉並保育園の移転整備	182,749,175 円
上高井戸保育園の整備	51,750,000 円
認証保育所運営	1,825,145,520 円
家庭福祉員	161,385,637 円

保育課

待機児童の早期解消を図るため、認可保育所を核に認証保育所や平成27年度から施行された子ども・子育て支援新制度に基づく地域型保育事業(小規模保育事業・家庭的保育事業・事業所内保育事業)などの多様な保育施設の整備を進め、700人を超える保育定員を確保しました。また改築の際に保育定員の拡大を図ることとしている老朽化した区立保育園の改築計画を杉並区施設再編整備計画に基づき着実に進めました。

【主な取組】	私立保育園開設 7所	(定員500人増)
	認証保育所開設 2所	(定員70人増)
	区立保育園改築 1所	(定員30人増)
	小規模保育事業所 4所	(定員66人増)
	家庭的保育事業 1所	(定員 5人増)
	事業所内保育事業 2所	(定員19人増)
	幼稚園長時間預かり 定員変更 4園	(定員50人増)
	※平成28年4月1日開設等を含む	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	7.79 人 /	1.10 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	68,143,000 円 /	4,553,000 円 /	0 円
総事業費			5,158,698,257 円

【指標】	待機児童数	136 人 (目標 0 人)
	保育園等定員数	9,709 人 (目標 10,117 人)

【評価・課題】

保護者のニーズの高い認可保育所を核に地域型保育事業などの多様な保育施設の整備を進めましたが、保育事業者自らが用地や建物を確保して開設する件数が計画を下回ったことや、就学前人口の増加や女性の社会進出の高まりなどを受け、認可保育所入所申込者が大幅に増加したことなどから待機児童数は前年より100人近くの増の136人となりました。

平成29年4月当初での確実な待機児童解消に向け、「待機児童解消緊急対策」に基づき、区の保有する土地や建物を活用し、これまでにない規模での保育施設の整備を着実に進めます。

歳出決算一覧 P 432	歳出決算一覧 P 444
歳出決算一覧 P 446	歳出決算一覧 P 448

(36) 児童健全育成事業

(再掲)

373,684,338 円

児童青少年課

児童青少年センター・児童館では、多彩な事業を展開し、遊びを通して子どもの成長を支援するとともに、乳幼児親子向けプログラムのゆうキッズや地域子育てネットワーク事業を実施しました。

また、小学生の新たな居場所としての放課後等居場所事業のモデルとなる取組を実施しました。

【主な取組】	児童青少年センター事業	1 館
	児童館事業	41 館
	放課後等居場所事業	4 校
	ゆうキッズ事業	41 館

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	137.90 人	／	9.60 人	／	90.40 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	1,206,212,000 円	／	39,734,000 円	／	265,324,000 円
総事業費	1,884,954,338 円				

【指標】	年間延べ利用者数	1,587,603 人	(目標 1,500,000 人)
------	----------	-------------	------------------

【評価・課題】

児童館を安定的に運営し、乳幼児親子や小学生を中心とした幅広い年齢層を対象として、子どもの健全育成に資する取組を着実に実施しました。

一方、増大するゆうキッズ事業や学童クラブの需要に対し、児童館施設にとらわれずに対応する新たな仕組みづくりが課題となっています。その一環として、放課後等の小学校施設を活用し、子どもの居場所を創出する事業をモデル実施し、今後の本格実施に向けて準備を進めました。

歳出決算一覧 P 436

(37) こども発達センター療育相談・指導

57,872,216 円

障害者施策課

相談は、医療相談268件、専門相談1,019件、摂食相談49件、その他に児童通所給付に関わる相談・計画・モニタリングを1,348件実施しました。

地域支援では保育所等訪問支援を399回実施しました。また、東京女子大学に委託して平成26年度から実施している地域支援講座は287人の参加があり、広く関心を集めました。

保護者・関係者向けの療育講座等には259人の参加がありました。

【主な取組】	相談	2,684 件
	個別指導(言語心理指導・リハビリテーション)	8,442 件
	地域支援(保育所等訪問支援・地域支援講座)	686 件
	療育講座ほか	259 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	8.00 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	69,976,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			127,848,216 円

【指標】 個別指導及び相談を実施し発達が促された人数 291 人 (目標 500 人)

【評価・課題】

早期から専門職による発達課題に応じた適切な支援を行うことは、学齢期の発達につなげるために大変重要です。今後は教育分野との連携を強め、乳幼児期から学齢期まで一貫した支援が行えるような体制の構築を進めていきます。

また、児童発達支援民間事業所の職員の資質向上に向けて実習受入れや勉強会、地域支援講座の拡充を図っていきます。

歳出決算一覧 P 438

(38) 障害児発達相談

33,364,236 円

障害者施策課

発達の遅れや偏りの心配がある乳幼児に対しては、専門職による療育相談の実施や幼稚園・保育園等と連携を図るとともに、集団活動等の適応に心配のある子どもに対して発達専門相談「すこやか」を実施しました。発達状況や家庭状況を勘案し、再相談や必要に応じて療育機関に引継ぎました。計画相談として、適切な支援が行われるように、一人ひとりに児童支援利用計画を作成するとともに、支援状況を把握するため、利用者や療育機関に指導経過の確認を行いました。学齢児においては、放課後等デイサービス利用に関する相談に対応し、学齢児の発達課題に対する相談支援を行いました。

【主な取組】	療育初回相談	440 人
	発達専門相談	48 人
	再相談	451 件
	計画相談	637 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	6.01 人 /	1.00 人 /	1.48 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	52,569,000 円 /	4,139,000 円 /	4,344,000 円
総事業費			94,416,236 円

【指標】 専門相談を受けた乳幼児のうち課題の改善した児及び専門機関につながった児の割合 72.2 % (目標 80 %)

※ 指標の説明 発達の課題が改善した児及び専門機関につながった人数÷相談を受けた乳幼児の実人数

【評価・課題】

本事業は発達に課題を抱える子どもを早期から支援することで、子どもの健やかな成長が促される重要な事業です。関係機関との連携により、早期から相談を開始し保護者の心情に配慮しながら、専門職による助言・指導を行い、必要に応じて療育機関への支援につなげています。

平成27年度から療育機関を利用する全ケースについて、児童支援利用計画を作成し療育機関で効果的に支援が行われているか、民間の相談支援事業所1所と協力し支援状況の確認に取り組みました。今後も適切な支援が行われるように、関係機関と連携し、幼児期、学齢期の相談需要に対応していきます。

歳出決算一覧 P 440

(39) 保育対応型児童発達支援保育料助成

5,128,047 円

障害者施策課

医療的ケアが必要な重症心身障害児等が、保育と療育を行う保育対応型児童発達支援事業所を利用する際の独自保育料について、認証保育所に預けた場合と同程度になるよう、障害児の保護者に助成を行いました。

【主な取組】 助成金 107 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.05 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	437,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			5,565,047 円

【指標】 助成対象者数 11 人 (目標 12 人)
 助成率 100 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 助成金支払い対象者÷助成対象者数

【評価・課題】

平成26年9月に保育対応型児童発達支援事業所が開設され、同時にこの事業所を利用する際にかかる独自保育料の助成を始めました。独自保育料は所得に関わりなく一律であるため、認証保育所に預けた場合と同程度の負担額となるよう助成制度の設計を行いました。

これにより、保育が必要な方が経済的な負担を過度に心配することなく利用できる環境を整えることができました。今後は重症心身障害児を対象とする訪問型保育事業との整合性を図っていきます。

歳出決算一覧 P 440

(40) 重症心身障害児通所事業

31,540,030 円

障害者施策課

重症心身障害児通所施設わかばを平成27年10月に開所しました。また、施設の運営に向けた準備及び運営を社会福祉法人三育ライフに委託しました。

区の助成を受けて重症心身障害児対応型放課後等デイサービスを開設する事業所を選定し、開設助成を行いました。

【主な取組】 重症心身障害児通所施設わかば開設準備委託
 重症心身障害児通所施設わかば運営委託
 重症心身障害児通所施設備品購入費 1 所
 重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所開設助成 1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.10 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	875,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			32,415,030 円

【指標】

児童発達支援事業所通所児童数	7 人 (目標 20 人)
児童発達支援通所日数	204 日 (目標 600 日)

【評価・課題】

平成26年度から医療的ケアが必要な重症心身障害児の通所先の確保に取り組み、重度の障害があっても身近な地域で暮らし続けることのできる環境整備を進めています。
また、医療的ケアが必要な重症心身障害児の支援には、適切な支援ができる看護師等の専門職が欠かせないことから、人材の育成・確保のための支援を進めていきます。

歳出決算一覧 P 442

(41) 障害児施設の整備

21,109,572 円

障害者施策課

平成27年10月1日に重症心身障害児通所施設わかばを開設しました。

【主な取組】 重症心身障害児通所施設開設工事

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.10 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	875,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			21,984,572 円

【指標】

区内重症心身障害児対応の児童発達支援事業所数	1 所 (目標 1 所)
※ 指標の説明 医療的ケアが必要な重症心身障害児が通所する児童発達支援事業所の設置	
区内重症心身障害児対応の児童発達支援事業所数	1 所 (目標 1 所)

【評価・課題】

平成27年10月に、医療的ケアが必要な重症心身障害児等が通所する「重症心身障害児通所施設わかば」を旧若杉小跡地に開設し、重症心身障害児の通所先を確保しました。
今後は事業者とともに療育の質の更なる向上を図っていきます。

歳出決算一覧 P 448

(42) 次世代育成基金の運営

27,644,351 円

児童青少年課

基金活用事業として、小学生を対象とした「国内子ども交流会」ほか2事業、中学生を対象とした「海外留学」ほか3事業を実施したほか、民間事業者による提案・実施事業「だれでも農村体験」に対して事業助成金を支出しました。
また、基金への応援寄附は、延べ730件 19,009,210円でした。

【主な取組】	基金の積立	1 回
	基金活用事業助成金	1 件
	平成26年度次世代育成基金活用事業実施報告書	1,500 部
	郵便振替用紙付き応援寄付募集リーフレット	30,000 部

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.20 人 /	1.00 人 /	0.60 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	10,496,000 円 /	4,139,000 円 /	1,761,000 円
総事業費			44,040,351 円

【指標】 基金活用事業参加児童・生徒数 256 人 (目標 250 人)

※ 指標の説明 派遣型事業は参加実人数、講座型事業は参加延べ人数

寄附者件数 730 件 (目標 1,000 件)

【評価・課題】

民間事業者の提案による体験・交流事業に対し、基金を活用する助成制度を開始したことで、新たな分野の体験・交流事業を展開することができました。

今後、子どもたちが、夢を抱き、健やかに育つように、様々な交流体験事業を推進していきます。

歳出決算一覧 P 438

(43) (仮称)子どもプレーパーク事業

4,745,936 円

児童青少年課

NPO法人との協働提案事業として「子どもプレーパーク事業」を実施し、区立公園を会場としたプレーパーク「杉並冒険遊び場☆のびっぴひろっぱ」の開催等を行いました。

事業としては、柏の宮公園 24回(延べ2,656人参加)、井草森公園 8回(延べ1,583人参加)、また、その他の活動として、児童館等への出前プレーパークの実施 5回、他のプレーパーク実施団体の運営支援 4回、プレーリーダー養成講座 4回を実施しました。

【主な取組】 協働提案事業「子どもプレーパーク事業」分担金の支出 1 団体

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.20 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	1,749,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			6,494,936 円

【指標】 プレーパーク参加者数 4,239 人 (目標 5,000 人)

【評価・課題】

屋外での自由な遊びを通して得られる体験・交流は、子どもたちの自主性や社会性などを育成するうえで大きな効果があります。また、プレーパークが保護者や地域住民の交流の場として一定の役割を果たしています。

一方、プレーパークは火遊びや水遊びなど、通常の公園利用とは異なる自由な遊びを行っていることから、一般利用者への配慮が課題です。また、将来に向けて、協働事業者の自主運営の手法について検討していきます。

歳出決算一覧 P 442

<学童クラブの整備>

(44) 和泉学童クラブの移転整備	152,560,292 円
桃井第二小学校学童クラブの整備	1,273,320 円
高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備	2,792,604 円
学童クラブの整備	64,242,864 円

児童青少年課

杉並和泉学園内に学童クラブ別棟を整備し、和泉学童クラブと既設の和泉学童クラブを統合するとともに、桃井第二小学校及び高円寺地域小中一貫教育校への学童クラブ移転に向けて施設設計を行いました。また、児童館の一部諸室を改修して育成室へ転用するなど、受入枠の拡大を図りました。

【主な取組】	和泉学童クラブの移転整備	1 所
	学童クラブ移転整備にかかる施設設計	2 所
	児童館一部諸室等の改修工事(堀ノ内南、善福寺、東田)	3 施設

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.40 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	3,500,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			224,369,080 円

【指標】	和泉学童クラブ移転整備による定員の増	26 人 (目標	26 人)
	児童館改修による受入枠の拡大	72 人 (目標	72 人)

【評価・課題】

和泉学童クラブと和泉学園学童クラブの統合や児童館の一部諸室改修等により、学童クラブの定員拡大と育成環境の充実を図りました。また、学童クラブの学校内への移転に係る施設設計にあたり、十分な育成面積の確保に努めました。

今後も学童クラブの需要は増していくことが見込まれることから、引き続き、学校内への学童クラブの移転等により育成環境の充実と需要増への対応を行ってまいります。

歳出決算一覧 P 446

歳出決算一覧 P 448

(45) 住民参画の健康なまちづくり	4,210,328 円
--------------------	-------------

健康推進課

食育月間、健康づくり推進月間等にあわせて、野菜摂取拡大等の食生活改善、生活習慣病予防、地産地消、食の安全等の普及イベントを実施しました。

さらに、地域で健康づくり活動を行っている団体や民間運動事業者等の協力により女性の健康週間イベントを実施したほか、区歯科医師会等関係団体との協力により歯ファミリーフェスティバルを開催しました。

また、健康づくりへの先進的な取組や地域貢献活動を行っている事業者・団体を表彰しました。

【主な取組】	食育の普及啓発イベントの実施	6,886 人
	地域団体との協働事業(5保健センター)及び地域支援講習の実施	76 回
	自主グループ交流会等ネットワーク事業(5保健センター)	330 人
	健康づくりリーダー活動	51 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.64 人 /	0.54 人 /	1.05 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	49,333,000 円 /	2,235,000 円 /	3,082,000 円
総事業費			58,860,328 円

【指標】 適正な食事内容を知っている人の割合(20歳以上) 55.2 % (目標 62 %)

※ 指標の説明 生活習慣行動調査による

【評価・課題】

平成26年度に施行した健康づくり条例の目標達成に向けて、健康づくり・食育を、総合的かつ計画的に推進していきます。

区民の主体的な活動としては、食育推進ボランティアや健康づくりリーダー、自主グループそれぞれが活動することで、地域における信頼関係や結びつきが醸成されていますが、この活動を更に広めるため、相互の情報交換や連携、新たな団体や企業への働きかけなど活動の場や機会を広げるための仕組みを構築していきます。

歳出決算一覧 P 452

(46) 保健センター健康講座

4,313,251 円

健康推進課

保健センター5所で生活習慣の改善(生活改善・歯周病・COPD・糖尿病等)や年代別・食育等の講座や若い女性を対象とした骨の健康教室を実施しました。また、働き盛りの世代も参加しやすい休日の運動教室を実施しました。

【主な取組】 健康増進教室(生活改善・歯周病・COPD・糖尿病・食育・年代別・女性) 1,927 人
運動教室 154 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.97 人 /	0.00 人 /	1.35 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	43,473,000 円 /	0 円 /	3,962,000 円
総事業費			51,748,251 円

【指標】 糖尿病予防教室に参加して生活改善をすると答えた区民の割合 94.9 % (目標 96 %)

※ 指標の説明 教室修了者にアンケートを実施(平成26年度から開始)

自分は健康だと感じている区民の割合 83.4 % (目標 88 %)

※ 指標の説明 区民意向調査による

【評価・課題】

区民の健康課題に即した課題を取り上げ、身近な保健センターで健康講座を実施しています。特に平成27年度からは、区民が日常的に取り組みやすい体験プログラムを取り入れた教室を休日などにも実施しました。今後は、働き盛りの世代が参加しやすい日程や形態で実施体制を拡充していきます。

歳出決算一覧 P 454

(47) 健康づくり推進活動**7,064,124 円****健康推進課**

健康づくりに関する施策の実施に関して必要な事項の調査審議を行うため、区長の附属機関である「杉並区健康づくり推進協議会」を1回開催しました。

健康づくりに関する正しい知識の普及啓発のために、区民の日々の生活に取り入れていただきたい工夫をまとめた「健康づくり実践ガイド集」を発行しました。また、区民の健康保持増進を目的とした医師会主催の講演会(年2回)を実施するとともに、日本赤十字社の献血や骨髄バンクドナー登録事業を支援し、熱中症予防の普及啓発を実施しました。

【主な取組】	健康づくり推進活動啓発事業	
	健康づくり推進協議会	1 回
	区民健康保持事業等補助	5 団体
	熱中症予防の普及啓発	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.80 人 /	0.00 人 /	0.80 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	15,745,000 円 /	0 円 /	2,348,000 円
総事業費			25,157,124 円

【評価・課題】

杉並区健康づくり推進条例制定を契機として、区民の健康づくりを推進するため、身体、健康や心の健康などの各分野に係る目標を設定し、達成に向けた取組を実施しました。

また、区では杉並区健康づくり推進協議会の審議内容を尊重し、区民や関係団体などの意見を各分野の取組に反映させていくとともに、区民・事業者・関係団体及び区のそれぞれの役割及び責務について、継続して周知に努め、健康づくり事業を実施していきます。

歳出決算一覧 P 458

(48) 災害時医療体制の充実**26,660,675 円****健康推進課**

平成27年度に緊急医療救護所を新たに2所整備し、区内の緊急医療救護所は11所となりました。

災害時の通信手段を複数確保するために区医療救護部・区災害医療コーディネーターに衛星電話を配備するとともに、災害医療活動拠点である医師会館にも衛星電話設置に向けての支援を行いました。

また、緊急医療救護所で病院等と連携した医療救護訓練を3所(東京衛生病院・佼成病院・清川病院)で実施しました。

【主な取組】	緊急医療救護所運営助成	11 所
	緊急医療救護所備品整備	2 所
	緊急医療救護所整備助成	2 所
	医療救護所備品管理委託	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.11 人 /	1.04 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	962,000 円 /	4,305,000 円 /	0 円
総事業費			31,927,675 円

【指標】	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施	3 回	(目標 3 回)
------	-----------------------	-----	----------

【評価・課題】

災害拠点病院、災害拠点連携病院等の敷地内に緊急医療救護所を平成27年度に新たに2所を追加整備(計11所)するとともに、区と関係機関が連携した医療救護訓練を平成27年9月に東京衛生病院で実施、平成27年11月には区の総合震災訓練と連携した医療救護訓練を佼成病院で実施、平成28年2月には清川病院及び私立杉並学院と連携した医療救護訓練を実施しました。

今後は、災害時の傷病者等の搬送体制の整備や超急性期・急性期を過ぎた支援体制の整備等の具体化を図っていきます。

歳出決算一覧 P 452

(49) がん検診

749,659,695 円

健康推進課

「杉並区がん対策推進計画」に基づき、職場で受診機会のない方を対象に胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺の6つのがんの検診等を実施しました。がん検診電算システムを活用した受診勧奨を行い、受診率が低かった胃・肺がん検診の受診率が向上しました。

【主な取組】	肺がん検診	24,229 人
	子宮頸がん検診	16,246 人
	乳がん検診	14,867 人
	胃がん検診	13,421 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.66 人 /	0.20 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	23,267,000 円 /	828,000 円 /	2,935,000 円
総事業費			776,689,695 円

【指標】	20歳～39歳の子宮頸がん検診受診者数	4,838 人	(目標 8,000 人)
	40歳～59歳の乳がん検診受診者数	9,114 人	(目標 10,000 人)

【評価・課題】

「杉並区がん対策推進計画」に基づき、がん予防に関する知識の普及啓発、がん検診の推進に取り組みました。具体的には、がん検診電算システムを活用し効果的な受診勧奨を実施した結果、システム導入前に比べ、全てのがん検診で受診者数が増加しました。

受診率については一定の成果を上げましたが、要精密となった方については、精密検査の受診の有無を把握するのは容易ではありません。平成26年度後半から医療機関の協力を得て調査を実施していますが、精密検査受診率の向上が今後の課題です。医療機関の調査結果をもとに受診者へ個別受診勧奨を行い、検診の実施から精密検査の結果把握に至るまでの精度管理を行っていきます。

歳出決算一覧 P 454

(50) がん対策の推進

3,668,683 円

健康推進課

「杉並区がん対策推進計画」に基づき、がん予防の正しい知識の普及啓発のために9月のがん制圧月間から4回シリーズでがん予防講演会を実施しました。特に、早期発見が可能な「口腔がん」の講演会は好評で、併せてリーフレットなどを通じて知識を普及することができました。また、成人式の機会を捉えて若い女性に向けて子宮頸がん検診の受診勧奨を行いました。

さらに、がんになっても安心して療養できるよう、当事者の意見を取り入れながら、がん在宅療養緩和ケア講演会の実施やリーフレット作成など正しい知識の普及啓発に取り組みました。

【主な取組】	がん一次予防に関する普及啓発講演会4回・禁煙教室2回	351 人
	がん緩和ケア講演会・茶話会	39 人
	母親学級でのたばこの影響に関するリーフレットの配布	2,000 部
	周術期口腔ケア・口腔がん予防普及リーフレット	6,000 枚

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.44 人 /	0.00 人 /	0.30 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	3,849,000 円 /	0 円 /	881,000 円
総事業費			8,398,683 円

【指標】	成人の喫煙率	15.6 %	(目標 15 %)
------	--------	--------	-----------

※ 指標の説明 生活習慣行動調査による

野菜料理を1日5皿(350g)以上摂取する区民の割合	7.9 %	(目標 15 %)
----------------------------	-------	-----------

※ 指標の説明 生活習慣行動調査による

【評価・課題】

がんの一次予防や早期発見のための取組の推進とともに、がんになっても安心して治療や療養ができる環境づくりが課題です。

区民が、がんになっても適切な治療・療養が受けられるよう、がんの正しい情報提供を進める必要があります。また、身近ながんの相談窓口の体制強化を図るとともに、がんのステージに合わせて専門的ながん診療拠点病院や相談支援センターへ早期につなげることや、急性期の治療を終えて地域に戻ったときの在宅療養支援体制の連携強化を進めていきます。

歳出決算一覧 P 456

(51) 精神保健・難病対策

18,984,474 円

保健予防課

区民がいきいきと安心して暮らせるよう、心の健康や自殺予防に関する講演会の開催や、心の健康相談の充実等を通して心の健康づくりを推進しました。また、成人期発達障害者の早期発見と適切な支援につなげる仕組みづくりを保健分野と障害者分野が事業連携を図りながら実施し、発達障害者の社会参加と就労の機会の充実を推進します。

【主な取組】	精神保健に関する相談	168 回
	心の健康づくりに関する講演会	6 回
	精神障害者の社会復帰訓練	225 回
	成人期発達障害者支援事業	30 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	21.86 人 /	0.90 人 /	1.91 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	191,210,000 円 /	3,726,000 円 /	5,606,000 円
総事業費			219,526,474 円

【指標】	精神保健相談実相談件数	3,923 件	(目標 3,800 件)
------	-------------	---------	--------------

※ 指標の説明 精神科医及び保健師による精神保健相談実数

社会復帰訓練修了者の社会復帰率	76.0 %	(目標 85 %)
-----------------	--------	-----------

【評価・課題】

精神保健に関する相談会や講演会等心の健康問題についての普及啓発に努めました
が、今後は杉並区健康づくり推進の一環として、区民をはじめ関係団体と協働・連携を進め
ます。発達障害者支援事業は開始から3年が経過し各事業の特色が関係者に周知されつ
つあります。今後は、発達障害に関する一般区民への理解が一層進むよう周知にも力を入
れます。

歳出決算一覧 P 456

(52) 母子に関する相談・講座等

46,502,044 円

子育て支援課

生後4か月までの乳児のいる家庭に保健センターの保健師等の専門職が訪問し母子の
健康状態の把握や産後うつやの早期発見、育児不安軽減を図るための相談を行いました。出
産準備教室は人気が高く、休日パパママ学級は前年より8回、休日母親学級は1回増やし
ました。平成27年7月から新たな産後ケア事業、12月からは全妊婦と保健師等の専門職が
面接・支援プラン作成を行うゆりかご事業を開始しました。あそびのグループ事業は、発達
の偏り等が心配な幼児とその保護者に対して、親子参加型のグループ活動を通じて適切な
相談を行い関係機関への円滑な通所に向けた継続的な支援を行いました。

【主な取組】	4か月までの乳児訪問数	4,664 人
	休日母親学級(半日制)・休日パパママ学級受講者数	2,561 人
	育児相談・離乳食講習会参加人数	6,862 人
	母親学級(3日制)・平日パパママ学級受講者数(延)	2,642 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	13.93 人 /	0.71 人 /	4.45 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	121,846,000 円 /	2,939,000 円 /	13,061,000 円
総事業費			184,348,044 円

【指標】	4か月までの乳児の訪問率	98.6 %	(目標 99 %)
	※ 指標の説明 訪問人数÷出生数		
	パパママ学級受講率	49.6 %	(目標 50 %)
	※ 指標の説明 受講者実人数÷2÷第1子出生数		

【評価・課題】

平成27年7月から新たな産後ケア事業、12月からゆりかご事業を開始し、これまで実施し
ている出産育児準備教室、すこやか赤ちゃん訪問等とともに、育児不安の軽減や産後うつ
の早期発見など、保健センターなどの関係機関と連携を図りながら様々な支援に取り組み
ました。

平成28年度は、29年度からの母子保健システム導入に向け、情報の一元化ときめ細かい
支援体制や活用方法の検討を行います。
また、ゆりかご事業では、全妊婦との面接を行えるよう体制整備を進めていきます。

歳出決算一覧 P 460

(53) 予防接種**1,452,849,443 円****保健予防課**

BCGワクチンの定期予防接種については、利便性の向上を図るため、各保健センターにおける集団接種に加え、医療機関による個別接種を開始しました。

任意予防接種費用一部助成の対象として、乳幼児の重症急性胃腸炎の主要原因であるロタウイルスワクチンを追加しました。

【主な取組】 子どもの定期予防接種
B類予防接種
任意予防接種費用一部助成
健康被害救済

5 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	7.51 人 /	0.00 人 /	1.60 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	65,690,000 円 /	0 円 /	4,696,000 円
総事業費			1,523,235,443 円

【指標】 1歳6か月児健診受診者の麻しん、麻しん風しん混合予防接種の接種率 97.9 % (目標 95 %)

※ 指標の説明 接種件数÷対象者数

A類(一類)予防接種の接種率 91.9 % (目標 90 %)

※ 指標の説明 接種件数÷対象者数

【評価・課題】

子どもの予防接種は年々種類と回数が増え、予診票の発行、接種時期、過去の接種歴等について、保護者や医療機関からの問合せや事務対応が大幅に増えています。また、高齢者の予防接種についても、接種対象者や接種期間等をわかりやすく周知し、効果的な接種勧奨を行うためのより一層の工夫が課題です。今後は、予防接種台帳システムの活用による事務の効率化を図るほか、効果的な接種勧奨を工夫し接種率の向上に取り組みます。

5 都市整備部

予算現額	決算額	執行率
14,242,964,000 円	13,149,176,729 円	92.32 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

平成27年度は、基本構想ならびに杉並区まちづくり基本方針の目標に掲げる「災害に強く安全・安心に暮らせるまち」、「暮らしやすく快適で魅力あるまち」、「みどり豊かな環境にやさしいまち」の実現に向け、改定した総合計画・実行計画に関連する事業を中心に着実に推進しました。

特に、部の最重要課題に位置付けている「災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり」では、既存木造住宅等に対する耐震改修助成、震災救援所周辺等での建築物不燃化助成を引き続き行うとともに、平成27年度から方南一丁目地区に不燃化特区制度を導入し不燃化のまちづくりを進めています。さらに、首都直下地震への備えの観点から、狭あい道路拡幅整備を迅速かつ着実に推進するため、条例改正に向けた準備を進めました。

また、近年多発する局所的な集中豪雨に対する水害対策として、平成27年度は水害多発地域に対して、浸水被害の防止及び軽減対策を重点的に実施しました。雨水流出抑制対策としては、公共施設への雨水浸透や貯留施設の整備を進めるとともに、民間へ設置指導や助成を行うなど官民一体となる取組を行いました。

「暮らしやすく快適で魅力あるまちづくり」では、地域特性を活かしたにぎわいのあるまちづくりを進めるため、ハード・ソフト両施策の連携を強化しながら、交通拠点である駅周辺のまちづくりや景観まちづくり等に取り組みました。荻窪駅周辺においては、地域住民が主体となった「荻窪まちづくり会議」において、まちの将来像の検討がなされ、平成27年12月に「荻窪駅周辺地区まちづくり構想」が区に提案され、阿佐ヶ谷駅等周辺においては、区民意見交換会等を開催し、まちづくり方針の策定に向けた検討を進めました。西荻窪駅周辺では地域住民の要望を受け西荻窪平和児童遊園の改善を図り、高円寺駅周辺では地元の発意のもとトランスボックスにラッピングを行うなど、地域と協働し地域資源を活かしたまちづくりを進めました。また、「杉並区景観計画」の改定を進め、区民等の意見提出手続きを実施しました。住宅施策では、「杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会」を設置し、答申がまとめられました。また、平成27年5月に施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」を踏まえ、総合的な空家等対策に取り組みました。

「みどり豊かな環境にやさしいまちづくり」では、善福寺川において、善福寺公園内水路の再整備を図るため、「みんなの夢水路基本計画」を策定するとともに、善福寺川で見られる鳥の生息状況を把握するため、区民参加による水鳥一斉調査を実施しました。また、杉並の原風景といえる屋敷林や農地といった、まとまりのある緑を後世に引き継ぎ、みどり豊かな住宅都市を実現するために策定した「杉並区緑地保全方針」に基づき、モデル地区でワークショップの開催や調査を実施し緑化意識の醸成を図るとともに、ボランティア組織「(仮称)みどりの支援隊」の発足を進めました。さらに、公園利用者のニーズが多岐にわたっている中で、平成27年度は、農とふれあう公園をコンセプトとした「成田西ふれあい農業公園」と、乳幼児が安心してのびのび遊ぶことができる「すくすくひろば」を整備し、特徴のある公園づくりを行いました。平成28年3月に国の史跡指定を受けた荻外荘近衛文麿旧宅については、保存活用計画の検討を進めるとともに、荻外荘懇談会を開催し、復原・整備に向けた地元の機運醸成等に取り組みました。

(1) まちづくり施策の総合的な推進

7,623,177 円

都市計画課

3年に1回発行する都市計画施設図を作成し、この施設図の最新データを、区民向けの電子地図サービス「すぎナビ」に反映しました。

また、震災時に避難や救急・消火活動、緊急物資輸送の大動脈となる緊急輸送道路（環状七号線、方南通り）に面した方南町駅周辺を対象に、耐震性に課題のあるマンションの再生と周辺のまちづくりとの連携による災害に強い安全安心なまちづくりを進めるための基礎調査を行い、結果をまとめました。

【主な取組】 まちづくり調整会議の開催 15 回
都市計画施設図の作成
方南町駅周辺地区防災まちづくり基礎調査業務委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.47 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	21,605,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			29,228,177 円

【指標】 「生活環境全般が良い」と思っている人の割合 93.1 % (目標 94.5 %)

※ 指標の説明 区民意向調査による

【評価・課題】

杉並区まちづくり基本方針に示された区のまちづくり施策の基本的な考え方にに基づき、杉並区狭あい道路拡幅整備条例の一部改正に向けた検討、空家対策、農業公園の整備、京王線の連続立体交差化、都市計画道路放射5号線沿道まちづくりの検討等まちづくりの課題に着実に取り組みました。

一方、今後更新時期を迎えるマンションの建替え等、まちづくりの課題でありながら住民が主体となって行う必要があり、かつ、意見調整に時間のかかる課題については、行政がどのように対応すべきか検討していきます。

歳出決算一覧 P 468

(2) ユニバーサルデザインのまちづくり推進

94,372 円

都市計画課

「杉並区バリアフリー基本構想」に基づき、学識経験者、区民代表、関係事業者等で構成する「杉並区バリアフリー推進連絡会」を開催し、重点整備地区の特定事業の着実な実施と区内のバリアフリー化の継続的な推進のため、特定事業の実施状況の確認、情報交換や意見の把握を行いました。

【主な取組】 バリアフリー推進連絡会の開催 2 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.72 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	6,298,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			6,392,372 円

【指標】 区内鉄道駅のバリアフリー化整備率 74.0 % (目標 74 %)

※ 指標の説明 エレベーター、だれでもトイレ等の設置が完了した駅数÷全駅数

【評価・課題】

「重点整備地区」の方南町駅周辺では、平成29年度の完成に向け、方南町駅のバリアフリー化整備が進められています。合わせて交通関連施設や建物・公園など誰もが利用する施設についても、特定事業を着実に実施し、面的かつ一体的なバリアフリー化に取り組んでいます。

今後も、杉並区バリアフリー基本構想で掲げた理念や方針を実現していくため、「重点整備地区」での取組をはじめ、区内の道路や公共施設のバリアフリー化など誰でも安全・安心に移動ができるユニバーサルデザインのまちづくりを着実に進めていきます。

歳出決算一覧 P 470

(3) 鉄道連続立体交差の推進

33,104,629 円

都市計画課・まちづくり推進課

京王線連続立体交差事業及び鉄道附属街路について、沿線地域の方を対象に「事業及び工事説明会」を開催しました。まちづくりについては、「芦花公園駅周辺地区まちづくり方針」を策定しました。また、職員が各駅の協議会へ参加し、情報提供・助言等を行いました。

西武新宿線については、沿線各駅まちづくり協議会から提案された「まちづくり構想」を踏まえ、沿線まちづくり方針(案)を取りまとめ、地域への説明会や意見募集を行い、「西武新宿線沿線各駅周辺地区まちづくり方針」を策定しました。

【主な取組】	京王線連続立体交差事業負担金の支出	1 件
	西武新宿線3駅まちづくり方針検討案作成委託	1 件
	京王線下高井戸駅周辺地区まちづくり検討支援業務委託	1 件
	京王線・西武新宿線沿線まちづくりニュース・通信等の印刷	4 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.34 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	37,962,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			71,066,629 円

【指標】	沿線まちづくり団体活動数	49 件	(目標 48 件)
	※ 指標の説明 まちづくり協議会や勉強会等の開催数		
	地区まちづくり方針等の策定数	4 件	(目標 4 件)
	※ 指標の説明 駅周辺地区まちづくり方針等の策定数		

【評価・課題】

京王線は、連続立体交差事業の事業認可取得後、「事業及び工事説明会」を実施し、工事の着工に向けて大きく前進しました。引き続き、東京都、隣接区、京王電鉄(株)等により発足した「京王線連続立体交差事業協議会」において関連事業との調整を含め、円滑・効率的に事業を実施していきます。沿線まちづくりについては、まちづくり方針を具現化するため、住民主体の活動を地域の合意を得ながら、具体化していきます。

西武新宿線は、沿線各駅まちづくり協議会の活動等が評価され、東京都において連続立体交差事業の事業化に向けた検討が始まりました。東京都、沿線区市、鉄道事業者と連携を図り、連続立体交差事業の早期実現を目指していきます。

歳出決算一覧 P 470

(4) 防災まちづくり

166,172,387 円

建築課

震災救援所周辺等の不燃化については、職員による戸別訪問や対象地域全戸へ助成制度のチラシ配布など積極的な普及啓発を行いました。不燃化特区については、新たに方南一丁目地区を加え、戸別訪問をはじめ地元での説明会・相談会やオープンハウスの開催など普及啓発に取り組み、助成件数も大幅に増加しました。優先整備路線(馬橋通り)の拡幅については、道路整備1か所、用地取得に関わる測量・分筆登記を2か所行いました。

【主な取組】	震災救援所周辺等の不燃化助成	45 件
	不燃化特区助成(杉並第六小学校周辺地区、方南一丁目地区)	29 件
	不燃化特区戸別訪問(杉並第六小学校周辺地区・方南一丁目地区)	
	優先整備路線整備等	15 m ²

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.39 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	47,146,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			213,318,387 円

【指標】 取組地区内の不燃化率 56.1 % (目標 58 %)

※ 指標の説明 耐火・準耐火建築物(建築面積)の割合 (平成22年度からは阿佐谷南・高円寺南地区のみ算定)

震災救援所周辺等の助成件数 45 件 (目標 100 件)

※ 指標の説明 建築物の不燃化(耐火・準耐火建築物)建替えへの助成件数

【評価・課題】

震災救援所周辺等の不燃化については、より一層の制度周知等を図る必要があることから、平成28年度に対象地域の現況調査を行い、効果的・効率的な制度周知・活用を推進します。

不燃化特区については、戸別訪問、地元相談会などでの普及啓発の結果、着実にまちの不燃化は進んでいますが、火災の延焼による焼失率がほぼゼロとなる不燃領域率70%を目指し、建物の不燃化を進めるとともに、優先整備路線の拡幅整備や公園等の空地の確保に粘り強く取り組み、災害に強いまちづくりを進めていきます。

歳出決算一覧 P 470

(5) 景観まちづくり

14,072,407 円

まちづくり推進課

策定後6年を経過した杉並区景観計画については、杉並区まちづくり景観審議会の意見を伺いながら改定案を作成し、区民等の意見提出手続きを実施しました。また、届出と事前協議の運用をはじめ、イベント開催等の普及啓発にも取り組み、杉並らしい景観づくりを着実に進めました。まちの魅力を再発見するための「すぎなみ景観ある区マップ(高井戸・浜田山編)」を発行しました。荻外荘については、荻外荘保存活用計画の検討を進めるとともに、荻外荘懇談会を開催し、復原整備に向けた地元の機運醸成に取り組みました。

【主な取組】	景観法に基づく行為の届出	189 件
	景観まちづくりイベントの開催	1,500 人
	荻外荘保存活用計画策定	
	「すぎなみ景観ある区マップ～高井戸・浜田山」等の発行	39,000 部

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.99 人 /	0.00 人 /	0.50 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	34,901,000 円 /	0 円 /	1,468,000 円
総事業費			50,441,407 円

【指標】 杉並区のまちを美しいと思う人の割合 78.9 % (目標 80 %)

※ 指標の説明 区民意向調査による

【評価・課題】

景観計画の運用開始後、民間や公共の建築行為等について、延べ1,146件の届出があり、事前協議を180件行いました。これにより、区民や事業者が景観に配慮する姿勢が徐々に浸透してきました。また、平成28年度に改定する景観計画に基づき、事前協議の運用方法について見直しを行い、実効性のある仕組みを構築します。荻外荘は、平成28年3月1日に国の史跡指定を受けました。今後は、荻外荘保存活用計画の策定を踏まえ、復原・整備を始め、情報発信や機運醸成等の具体的な取組を進めていきます。

歳出決算一覧 P 470

(6) 都市再生事業

7,231,797 円

まちづくり推進課

荻窪駅周辺地区のまちづくりを地域との協働で進めていくため、地域住民の方々为主体となった「荻窪まちづくり会議」によるまちづくり将来構想策定に向けた検討やその活動を周知する「荻窪まちづくり通信」の発行等の支援を行いました。こうした取組を通じて、荻窪まちづくり会議により「荻窪駅周辺地区まちづくり構想」が取りまとめられ、平成27年12月、区に提案されました。

【主な取組】 荻窪まちづくり会議運営等支援業務委託 1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.77 人 /	1.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	32,976,000 円 /	4,139,000 円 /	0 円
総事業費			44,346,797 円

【指標】 駅周辺まちづくり計画等の策定数 0 件 (目標 1 件)

※ 指標の説明 平成23年度からの累計策定数

【評価・課題】

「荻窪まちづくり会議」への運営等支援を通じ、地域発意のまちの将来像として「荻窪駅周辺地区まちづくり構想」が取りまとめられ、区に提案されました。

荻窪駅周辺地区のまちづくり推進にあたっては、地域や関係事業者等とまちの将来像を共有し、連携して取り組んでいく必要があります。そのため、まちづくり構想の区への提案等を踏まえ、今後、当該地区のグランドデザインの役割を担う、区としてのまちづくり方針を策定していきます。

歳出決算一覧 P 472

(7) 多心型まちづくりの推進

14,434,101 円

まちづくり推進課

阿佐ヶ谷駅・南阿佐ヶ谷駅周辺まちづくりでは、区民意見交換会や庁内の研究会を開催し、方針の策定に向けて取り組みました。西荻窪駅周辺まちづくりについては、地域からの提案を受けた西荻窪平和児童遊園の補修等を通じて、地域主体のまちづくりの取組を支援しました。6地区で行っているハード・ソフト連携まちづくりについては、高円寺駅周辺のトランスボックスのラッピング事業のモデル実施を行うなど、地域活性化の取組を行いました。また、杉並らしい地域資源を活かしたまちづくりの普及啓発のため、観光まちづくりシンポジウムを開催しました。

【主な取組】 阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり方針案策定等支援業務委託 1 件
西荻窪平和児童遊園補修等工事 1 件
高円寺トランスボックスラッピングモデル実施 3 か所
観光まちづくりシンポジウムの開催 2 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.56 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	31,139,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			45,573,101 円

【指標】 駅周辺まちづくりに関する懇談会・意見交換会等の開催数 3 回 (目標 3 回)

駅周辺まちづくり方針等の策定数 0 件 (目標 2 件)

【評価・課題】

阿佐ヶ谷駅・南阿佐ヶ谷駅周辺地区については、公共・公益施設など更新時期を迎えている建物が多くあることや、地域主体のまちづくりの動きが活発化している状況などを踏まえ、まちづくり方針の検討を進め、中間のまとめに目処をつけることができました。今後はさらに地域の方々から意見を聞き、まちづくり方針の策定に取り組みます。

ハード・ソフト連携まちづくりについては、様々な機会を通じて地域の課題や要望、まちづくりへの思いなどを掘り起こすとともに、可能なものについては速やかにその実現を図っていきます。

また、観光まちづくりについては、杉並区における地域資源の掘り起こしをさらに進めるとともに、シンポジウム等を通じて、魅力的な観光資源の発信と定着を更に進めていきます。

歳出決算一覧 P 472

(8) 区営住宅の住環境整備

113,854,680 円

住宅課

平成27年度に高井戸東四丁目第三アパート5棟の外壁塗装・調査・補修、屋上防水による長寿命化修繕工事を実施しました。また、下高井戸一丁目アパートにスロープ2か所を設置しました。

【主な取組】 高井戸東四丁目第三アパート外壁塗装・調査・補修、屋上防水工事

下高井戸一丁目アパートスロープ設置工事 2 か所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.40 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	3,499,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			117,353,680 円

【指標】 長寿命化修繕工事を実施した住宅戸数 44 戸 (目標 44 戸)

スロープ等設置工事を実施した住宅戸数 18 戸 (目標 18 戸)

【評価・課題】

平成13年度から計画的に区営住宅15か所へ昇降機を設置してきました。都から移管を受けた住宅で移管前から設置されていた5か所、建替時に設置した2か所とあわせて、区営住宅22か所に昇降機が設置されました。今後は、バリアフリー化の推進のため、設置可能な区営住宅にスロープ等を設置することで1階住戸の段差を解消することとし、平成27年度は1団地2か所に設置し、平成28年度は2団地4か所の設置を予定しています。あわせて加齢対応型浴槽を設置し、住宅内のバリアフリー化も推進します。

また、建物の老朽化に対し計画的な維持補修や改修等による長寿命化を図り、更新コストの削減と財政負担の平準化を図るとともに、耐用年数を迎える区営住宅の建替え等を検討していきます。

歳出決算一覧 P 472

(9) 住宅施策の推進

3,076,030 円

住宅課

平成27年5月に「杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会」を設置し、計7回の審議を重ね、平成28年1月に区長への答申を受けました。今後、「杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会」の答申の具体化に向け、関係各課と連携し検討していきます。

【主な取組】 杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会委員報酬の支出 5 人

杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会運営支援業務委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.76 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	15,395,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			18,471,030 円

【指標】 杉並区総合的な住まいのあり方に関する答申の提出(平成27年度のみ) 1回 (目標 1回)

【評価・課題】

「杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会」の答申が提出され、区の住宅施策の方向性が明示されています。今後は、答申が多岐にわたることから、関係各課と連携し、答申の具体化推進に向けた取組を計画的に進めていきます。

歳出決算一覧 P 476

(10) 耐震改修促進

425,868,703 円

建築課

既存木造住宅等に対して簡易・精密診断のための耐震診断士派遣、精密診断費助成及び耐震改修工事費助成を実施しました。

既存木造住宅以外の建築物に対してアドバイザー派遣、簡易診断のための建築士派遣、精密診断費助成及び耐震改修工事費助成を実施しました。

耐震化に関する普及啓発の取組として、防災まちづくりイベント(3回)及び耐震無料相談会(12回)などを開催するとともに、特定緊急輸送道路沿道建築物等の戸別訪問を実施しました。

【主な取組】	建築物への耐震診断支援・助成ほか	235 件
	建築物への耐震改修工事費助成	46 件
	改修工事の設計審査及び現場検査業務委託	90 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.41 人 /	1.00 人 /	2.83 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	38,574,000 円 /	4,139,000 円 /	8,306,000 円
総事業費			476,887,703 円

【指標】 区内建築物の耐震化率 84.6% (目標 90%)

※ 指標の説明 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数

【評価・課題】

東日本大震災以後、耐震診断及び耐震改修の実績は大きく伸びましたが、平成26年度以降の実績は減少しました。しかし、熊本地震発生以降、耐震相談や耐震診断の件数が急増しており、区民の耐震化への関心が高まっているこの機会に、より一層の普及啓発を行うとともに、支援制度周知の取組を積極的に実施し、建築物の耐震化を促進していきます。

歳出決算一覧 P 478

(11) 道路台帳の整備

242,943,749 円

土木管理課

平成24年度から着手した国土調査法に基づく地籍調査は、確実に実施地区を拡大しています。平成27年度の地籍調査は土地所有者との現地立会調査を阿佐谷南一丁目(0.37k㎡)、境界復元測量を主に阿佐谷北・高円寺北(2.33k㎡)で実施しました。また、区民向け公開型GISを活用して、災害時情報共有システム(防災地図アプリ)を構築しました。

【主な取組】	地籍調査 (0.37km ²)	
	地理情報システム構築・運用	
	道路台帳補正	4,015 m
	災害時情報共有システム構築	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	8.74 人 /	0.00 人 /	1.99 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	76,449,000 円 /	0 円 /	5,841,000 円
総事業費			325,233,749 円

【指標】 地籍調査実施面積累計 12.19 km² (目標 12.19 km²)

※ 指標の説明 地籍調査実施面積(街区先行調査のため換算面積)の累計

地籍調査進捗率 36.1 % (目標 36.1 %)

※ 指標の説明 実施面積累計÷調査対象面積(33.67km²)

【評価・課題】

地籍調査の進捗率は、36.1%になりましたが、費用と時間を要するため、いかに区の財政負担等を軽減し、早期に完了するかが課題となります。地理情報システムは、全庁GISが全ての部署で利用され、情報の共有化が進みました。公開型GIS「すぎナビ」は、区民等利用者の利便性の向上に役立っています。また、公開型GISを活用した災害時情報共有システム「防災地図アプリ」を構築しましたが、共に運用間もないこともあるため今後、区民への周知に努めていきます。

歳出決算一覧 P 482

<総合治水対策の推進>

(12) 水害多発地域対策の推進	32,075,095 円
河川維持管理	98,410,731 円
水防対策	128,187,357 円
雨水流出抑制対策等工事助成	22,013,431 円
公園のリニューアル	73,256,635 円

土木計画課・みどり公園課・杉並土木事務所

平成27年度は、計28回の水防態勢をとり、情報収集や土のう積み等の水防活動を行うとともに、水防情報システムの計画的な更新を行い、水防対策の充実を図りました。また、水害が多発する地域に対し、道路排水施設の増強や道路・公園への雨水浸透・貯留施設整備、河川の浚渫や、水草刈りによる流下能力の確保などを実施し、浸水被害の防止、軽減に努めました。さらに、雨水流出抑制対策についての助成や設置指導及び東京都の河川・下水道事業との連携を図るなど、総合的な治水対策を進めました。

【主な取組】	道路排水施設の増強等(横断U字溝、雨水柵の新設等)	13 か所
	道路、公園の雨水貯留浸透施設の設置	6 か所
	善福寺川河川環境改善工事(河川浚渫、水草刈り)	
	水防情報システム改修(観測警報装置交換6か所 雨量計交換1か所)	
	雨水浸透施設設置工事の助成	75 戸

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	8.41 人 /	0.20 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	73,562,000 円 /	828,000 円 /	0 円
総事業費			428,333,249 円

【指標】 要望件数 81 件 (目標 - 件)

※ 指標の説明 土のう、排水ポンプ要請、排水能力の強化等要望件数

横断U字溝や雨水桝の新設、浸透施設の設置箇所数 19 箇所 (目標 16 箇所)

【評価・課題】

水防対策では、台風や都市部特有の突発的な豪雨にも迅速に対応ができるよう、水防体制の充実と雨量・河川水位情報を区民に的確に伝える仕組みづくりに取り組んでいます。また、平成27年度から、新規事業として「水害多発地域対策の推進」を立ち上げ、浸水被害の防止、軽減対策を重点的に実施しました。しかし近年多発する豪雨に対し、更に治水対策の強化が求められています。今後も雨水流出抑制対策の推進や東京都の河川、下水道整備事業との連携、要請などと合わせ、総合的な治水対策事業に取り組み、被害軽減に努めていきます。

歳出決算一覧 P 486	歳出決算一覧 P 488
歳出決算一覧 P 492	

(13) 狭あい道路拡幅整備

897,546,314 円

土木管理課

建物の建替え時等に伴う狭あい道路拡幅整備の事前協議を921件行い、661件(8,553m)の拡幅整備工事を実施しました。重点・モデル地区では、戸別訪問により33件の拡幅整備の協力が得られ、31件(543m)の整備工事を実施しました。

また、拡幅整備後、移設がされていない突出している電柱については、9本移設を終え36本の移設が完了しました。

【主な取組】	狭あい道路拡幅整備工事	8,553 m
	測量委託	633 件
	拡幅整備助成	603 件
	協議書及び訂正起案データ入力	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	18.87 人	／	4.02 人	／	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	165,056,000 円	／	16,639,000 円	／	2,935,000 円
総事業費	1,082,176,314 円				

【指標】 道路拡幅整備率 29.8 % (目標 29.9 %)

※ 指標の説明 整備延長距離(累計)÷[42条2項道路総延長距離×2両側]

突出電柱の移設本数 9 本 (目標 71 本)

【評価・課題】

事業開始以来、狭あい道路の拡幅整備を着実に進め、区内狭あい道路の約3割の拡幅整備が完了しました。しかし、建物や塀が後退していても道路として拡幅されていない箇所にも物が置かれ、緊急用車両の通行の支障となっています。そのため、狭あい道路拡幅整備に関する審議会からの答申を踏まえ、平成28年度は、現行条例の改正を行い、改正条例に基づいた狭あい道路の拡幅、通行の支障となる物件への対応に取り組み、首都直下地震等に備え、区民の安全・安心の確保を強化します。

移設未了の突出電柱については、区民や事業者の理解と協力を得るとともに、周辺環境の土地利用の状況を見ながら電柱の移設を促進します。

歳出決算一覧 P 486

(14) 橋梁の長寿命化と補強・改良

260,506,933 円

土木計画課

平成27年度と28年度にまたがる岩崎橋架替工事を実施し、架替に伴う工事の負担金についても支出しました。しかし、一部の企業者工事が追加工事により工期が延伸となったことに伴い負担金の一部を28年度に繰越しました。長寿命化修繕工事と耐震補強工事を実施し、合わせて28年度以降に整備を予定する橋梁の詳細設計を実施しましたが、工事契約が不調となり予定橋梁数を整備できなかつたため、整備率、予算執行率ともに低くなりました。また、東京都の河川整備事業に伴う橋梁架替の負担金を支出しました。

【主な取組】	岩崎橋架替工事	1 件
	岩崎橋架替に伴う建設負担金の支出	4 件
	橋梁長寿命化修繕工事	1 件
	平成27年度橋梁設計委託	6 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.39 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	29,652,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			290,158,933 円

【指標】	長寿命化修繕橋梁整備率	37.5 %	(目標 100 %)
	※ 指標の説明	長寿命化修繕橋梁数 ÷ 目標長寿命化修繕橋梁数	
	耐震補強整備橋梁整備率	100 %	(目標 100 %)
	※ 指標の説明	耐震補強整備橋梁数 ÷ 目標耐震補強整備橋梁数	

【評価・課題】

計画的かつ効率的な橋梁の長寿命化修繕や耐震補強等の整備に取り組むため、平成24年度に策定した橋梁白書に基づき、橋梁の長寿命化と補強・改良を進めています。平成25年度、26年度に実施した橋梁点検に基づき長寿命化修繕の計画を見直しました。今後も事業費のコストアップや都の河川整備に合わせた橋梁の架替など、状況の変化にも適切に対応し、計画的かつ効率的な維持管理を進めていきます。

歳出決算一覧 P 486

(15) 水辺環境の整備

19,555,902 円

土木計画課

区内3河川の護岸・管理用通路等の変状等調査を実施しました。善福寺公園内水路の再整備をするため、みんなの夢水路基本計画を策定するとともに、善福寺川で見られる鳥の生息状況を把握するため区民参加による水鳥一斉調査を実施しました。

また、事業を周知するとともに、区民意見を把握するためのシンポジウムを開催しました。

【主な取組】	河川調査委託	1 件
	(仮称)みんなの夢水路基本計画策定支援業務委託	1 件
	(仮称)みんなの夢水路測量委託	1 件
	水鳥の棲む水辺創出事業支援業務委託	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.88 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	16,444,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			35,999,902 円

【指標】 みどりや水(河川等)とのふれあいを実感している区民の割合 72.9 % (目標 75 %)

※ 指標の説明 区民意向調査による

【評価・課題】

区内の3河川は区民の貴重な財産であり、都と連携した河川整備を進め、区民に親しまれる安全で魅力的な水辺環境の創出に努めてきました。区民とともに多様な動植物が生息・生育・繁殖できる水辺環境の再生・創出を進めるため、善福寺川では、水鳥一斉調査などを継続的な取組として実施していきます。また、善福寺公園内水路の親水施設整備では、ワークショップなどを通じて事業を進めており、引き続き整備後の維持管理も含めて区民と協働して取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 486

(16) 公園等の整備

1,839,648,620 円

みどり公園課

(仮称)下高井戸公園は第1期(西側)約3haの整備工事を行い、引き続き平成28年度も整備工事を進めます。

(仮称)成田西三丁目農業公園整備工事及び和田堀特別緑地保全地区の整備を行い、公園名称をそれぞれ「成田西ふれあい農業公園」、「大宮の杜緑地」としました。

また、「すくすくひろば」を井草森公園、天沼弁天池公園、高南幼児公園に整備しました。

- 【主な取組】 (仮称)下高井戸公園第1期整備工事
(仮称)成田西三丁目農業公園整備工事
和田堀特別緑地保全地区の整備
(仮称)すくすくひろば整備工事

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	7.26 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	63,503,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			1,903,151,620 円

【指標】 区民一人当たりの都区立公園面積 2.04 ㎡/人 (目標 2.08 ㎡/人)

※ 指標の説明 公園・緑地等面積÷人口

区立公園の面積 621,452 ㎡ (目標 621,452 ㎡)

【評価・課題】

区立公園の面積は、平成26年度と比較して6,990㎡の増となりました。しかし区民一人当たりの公園面積は、人口増加の影響で前年度に続き微減しています。

平成27年度は、農とふれあう公園をコンセプトとした「成田西ふれあい農業公園」と乳幼児が安心してのびのび遊ぶことの出来る「すくすくひろば」を整備し、特徴のある公園づくりを行いました。どちらも時代の変化を捉えた公園として期待されています。

公園利用者は従前よりも多世代に及び、区民ニーズも多岐にわたってきており、なかでも、防災機能の充実や安心・安全な公園整備が求められています。今後は、公園機能の充実だけでなく、防災機能や防犯機能も視野に入れた公園整備を検討していきます。

歳出決算一覧 P 492

(17) みどりを育てる

13,683,169 円

みどり公園課

屋敷林と農地の保全方針として平成26年9月に策定した「杉並区緑地保全方針」のモデル地区でワークショップ・調査委託等を行いながらボランティア組織「(仮称)みどりの支援隊」発足準備を行いました。杉並区みどりの顕彰「みどりの活動賞」の受賞14団体の表彰をみどりのイベント開催に合わせて行いました。みどりのベルトづくりでは新たな候補地区として堀ノ内推進地区の指定に向け地元説明会等を開催し、地元と協議を進めました。

また、みどりの新聞35,000部、小学5年生にみどりの副読本3,700部を配布しました。

【主な取組】	みどりの新聞等印刷物の発行	38,700 部
	みどりの相談所専門相談員報酬の支出	2 名
	緑地保全方針モデル地区における調査等委託等	3 件
	杉並区みどりの顕彰制度「みどりの活動賞」表彰	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.16 人 /	0.25 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	36,388,000 円 /	1,035,000 円 /	0 円
総事業費			51,106,169 円

【指標】	緑被率(平成24年度調査)	22.17 %	(目標 23 %)
------	---------------	---------	-----------

※ 指標の説明 概ね5年毎に実施する「杉並区みどりの実態調査」による、区全域に占める樹木被覆地等の割合

【評価・課題】

これまでのみどりの普及啓発によって樹木・樹林の保全要望が寄せられたり、魅力的な緑化をしている住宅が増加するなど、区民のみどりへの関心が高まっています。今後は、みどりに興味を持ってもらうために紙面や講座だけではなく、幅広い方が参加できるような体験事業等の企画実施を進めていきます。

歳出決算一覧 P 492

(18) みどりを守る

44,931,466 円

みどり公園課

平成28年3月31日現在、区内の保護指定は、保護樹木1,585本、保護樹林421,788.25㎡、保護生けがき6,251.10m、貴重木68本(うち公共20本)となっています。公共の貴重木については平成26年度から新たに公共施設についても指定を開始しました。そのほか区営苗圃3か所3,816㎡、市民緑地3か所3,872.33㎡があります。

【主な取組】	樹木・樹林・生けがき・貴重木の保護指定補助	662 件
	区営苗圃の維持管理	3,816 ㎡
	市民緑地の維持管理	3 所
	生き物生息場所の保全	3 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.20 人 /	0.60 人 /	0.10 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	36,737,000 円 /	2,483,000 円 /	294,000 円
総事業費			84,445,466 円

【指標】	貴重木保全率	68 %	(目標 100 %)
------	--------	------	------------

※ 指標の説明 貴重木指定本数÷貴重木保全計画本数

	保護樹木継続率	100 %	(目標 100 %)
--	---------	-------	------------

※ 指標の説明 今年度樹木数÷前年度樹木本数

【評価・課題】

保護指定制度は、維持管理費に対する補助、損害賠償責任保険への加入、看板設置によるPRにより樹木の保全や普及啓発に一定の成果を上げています。ただ、保護指定していない場合との比較が難しく、その成果が見えにくいのが難点です。

一方、補助金額は実際に必要な維持管理費用に対して少額で、増額要望や支援方法の見直し等の意見も寄せられており、継続して制度の検討を進めます。

歳出決算一覧 P 494

6 環境部

予算現額	決算額	執行率
9,158,613,000 円	8,973,278,022 円	97.98 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

平成27年度は、基本構想の環境分野の目標である「みどり豊かな環境にやさしいまち」の実現に向け、平成26年度に改定した総合計画のもと、杉並区環境基本計画、杉並区一般廃棄物処理基本計画、杉並区地域エネルギービジョンに基づき、各分野で取組を進めました。

環境部門では、エネルギー施策として、震災救援所(区立小中学校等)に太陽光発電機器と蓄電池を設置し、震災救援所としての機能強化を図りました。また、家庭用燃料電池等の低炭素化推進機器の設置助成を行い、住宅の省エネ性能の向上や、再生可能エネルギー利用機器の普及促進を図りました。

環境学習においては、これまで実施していた「中学生環境サミット」の参加対象を小学生まで拡大した「小中学生環境サミット」を開催し、小学生と中学生とが意見交換を行うなど充実した内容で実施することができました。

また、区内の河川を定期的に調査し、記録するとともに、今後の区の施策や環境学習を行う際の資料として使用するため、河川生物調査を実施しました。その結果は、第七次河川生物調査報告書としてまとめ、杉並の河川生物の現状を広く知ってもらうため、区公式ホームページ等で周知しました。

原子力発電所の事故に伴う放射能対策については、定期的に放射線量の測定を行い、「広報すぎなみ」等でその結果を公表し、区民の不安解消に努めました。

清掃・リサイクル部門では、「ごみパッケン」等の清掃情報紙や、ごみ・資源の収集カレンダー、スマートフォン向けアプリ「なみすけのごみ出し達人(マスター)」等を通して、ごみ減量の意義や適正な分別、ごみ出しルールの徹底を図りました。

また、平成26年度に引き続き、家庭ごみ全体の約4割を占める生ごみの減量を推進するため、協働提案制度に基づき、子育て支援団体との協働により生ごみ減量の普及啓発を行いました。

さらに、町会・自治会だけでなく大規模集合住宅などの、多くの団体に対して積極的に集団回収事業のPRを行い、普及に努めることに加え、早朝パトロールや早朝回収による資源持ち去り対策を強化することで、安定的な資源回収に努めてきました。

これらの取組の結果、ごみ量は平成26年度より727t減少し、区民一人1日当たりのごみ排出量は498gから490gとなり、5年連続23区最少となりました。

そのほか、福祉部門との連携により、ごみ収集車両全車にAEDを設置したほか、収集現場においては、一人暮らしの高齢者などを対象とした「ふれあい収集」を活用し、熱中症に対する注意喚起及びごみが出ていない場合の安否確認を強化するなど見守り機能の充実を図りました。

(1) 杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進

264,415,180 円

環境課

災害時に震災救援所となる区立小中学校への太陽光発電機器・蓄電池の設置を13施設で行いました。太陽光発電機器などの低炭素化推進機器について設置助成を行い、住宅の省エネ性能の向上や再生可能エネルギー利用機器の普及促進をしました。区役所ロビーにて年4回、環境や省エネに関する展示を各一週間行い、同時に省エネ相談窓口を開設し相談を受け付けました。事業委託では、4つの講演会を開催するとともに、6つの地域で巡回型省エネ相談所を開設しました。区民への分かりやすい情報提供をするとともに環境啓発を推進しました。

【主な取組】	震災救援所への太陽光発電、蓄電池の導入	13 施設
	低炭素化推進機器設置助成	598 件
	省エネ相談員謝礼の支出	20 日
	省エネ・創エネ普及啓発事業委託	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.57 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	22,480,000 円 /	0 円 /	2,935,000 円
総事業費			289,830,180 円

【指標】 太陽光発電機器普及率 5.1 % (目標 5.6 %)

※ 指標の説明 太陽光発電機器設置数(推計値)÷区内戸建棟数

区内年間二酸化炭素排出量 1,760 t-CO₂ (目標 1,706 t-CO₂)

※ 指標の説明 27年度実績値は、集計の関係上、最新の数値である25年度数値を使用しています。

【評価・課題】

太陽光発電機器の設置助成件数は、平成25年度に大きく落ち込んで以降同様の傾向が続いています。これは国や東京都が、単独設置する方への助成制度を廃止した影響が大きいと考えられます。一方、家庭用燃料電池(エネファーム)の申請件数が大幅に伸びています。

震災救援所に太陽光発電機器と蓄電池を設置し、平常時は創り出した電気を自家消費することで省エネルギーに繋げ、災害時には必要なエネルギー供給を行います。国全体の部門別二酸化炭素排出量の推移を見ると、産業部門や運輸部門からの排出量は省エネ・燃費の改善等により減少傾向にある一方、家庭部門からの排出量は世帯数の増加や電力の排出原単位の悪化等の影響を受け、大幅な増加傾向にあるため、住宅等建築物の省エネ化の検討や電気自動車用充電設備の設置助成を進めていきます。

歳出決算一覧 P 498

(2) 環境配慮行動の推進

3,144,922 円

環境課

「中学生環境サミット」は、平成27年度から参加対象を小学生まで拡大し、「小中学生環境サミット」としました。

レジ袋削減については、「阿佐谷七夕まつり」、「すぎなみフェスタ」、「蚕糸の森まつり」など、集客力の高いイベントに合わせてマイバッグ利用推進キャンペーンを実施し、マイバッグ利用の普及啓発を行いました。

【主な取組】	小中学生環境サミット開催
	杉並区レジ袋削減協議会補助、需用費、通信費ほか

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.30 人 /	0.00 人 /	0.70 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	11,371,000 円 /	0 円 /	2,055,000 円
総事業費			16,570,922 円

【指標】	マイバッグ等持参率が60%を超えた店舗数	43 店	(目標 60 店)
	小中学生環境サミット 発表会参加者数	50 人	(目標 170 人)

【評価・課題】

参加対象を小学生まで拡大した「小中学生環境サミット」については、参加校を希望する学校のみとし、学校が求めるテーマについてファシリテーターを学校に派遣し学習を進める手法としました。ファシリテーターの人数が限られていることが課題となっていますが、今後も参加校数を増やせるように進めていきます。

区内の高校、大学や環境団体等で構成するマイバッグ推進連絡会は、区内のイベントに合わせたマイバッグ利用推進キャンペーンを行うとともに、自校の学園祭等でもマイバッグ利用のPRを行っており、同世代に環境問題を意識してもらうきっかけとなっていますので、今後ともこの活動を継続していきます。

歳出決算一覧 P 498

(3) 自然環境の保全

6,824,336 円

環境課

快適な生活環境を創造していく上で重要な環境要素の一つである河川環境を中心とする水辺環境について調査し、その調査結果を「第七次河川生物調査報告書」としてまとめました。

また、自然環境調査でご協力いただいている区民向け会報「すぎなみの街と自然」を年4回発行しました。

【主な取組】	河川生物調査報告	
	会報「すぎなみの街と自然」発行	4 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.50 人	／	0.00 人	／	0.30 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	4,374,000 円	／	0 円	／	881,000 円
総事業費	12,079,336 円				

【指標】	自然観察会参加人数	150 人	(目標 150 人)
------	-----------	-------	------------

【評価・課題】

概ね5年ごとに実施している自然環境調査や河川生物調査は、専門の方々からも、その継続性と精度が高く評価されています。一方で、一般区民にとっては、報告書の内容が専門的な記述でわかりにくい箇所があるなどの課題がありました。このため、自然環境調査・河川生物調査ともに、見やすく分かりやすいカラー刷りの報告書の概要版を作成しました。自然環境に関心をお持ちの方や学校での教材に使われるよう周知を行っていきます。また、電子データ版については、区公式ホームページなどでの公表を行っています。

歳出決算一覧 P 500

(4) ごみの減量と資源化の推進

79,734,930 円

ごみ減量対策課・杉並清掃事務所

ごみ・資源の収集カレンダーや「ごみパッケン」などの清掃情報紙、ごみ出しアプリなどによる適正な分別やごみ減量の普及啓発を継続して実施しました。また、協働提案制度に基づき、子育て支援団体との協働事業による生ごみ減量の普及啓発も合わせて実施しました。

集団回収については、NPO法人すぎなみ環境ネットワークと協働で行っている団体募集のPRにより、活動団体数は増加しましたが、図書や雑誌の電子化等により、回収量は減少しました。

【主な取組】	ごみ・資源の収集カレンダーの発行	430,000 部
	清掃情報紙「ごみパッケン」「ごみパッケン中学生版」の発行	127,200 部
	集団回収団体報奨金支払い	457 団体

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	7.47 人 /	1.10 人 /	0.15 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	65,340,000 円 /	4,553,000 円 /	440,000 円
総事業費			150,067,930 円

【指標】 ごみ量削減率(対前年度比) 99.3 % (目標 98 %)

※ 指標の説明 当該年度家庭ごみ量÷前年度家庭ごみ量

資源回収率 28.4 % (目標 28.9 %)

※ 指標の説明 (区資源回収量+集団回収量)÷(家庭ごみ量+区資源回収量+集団回収量)

【評価・課題】

清掃情報紙「ごみパックン」の配布方法等について、見直しを図っていきます。
 ごみ減量については、区民が主体となって取り組んでもらうよう、ごみ減量の意義や適正な分別、処理経費の削減の必要性など、様々な機会を通じて働きかけを引き続き行っていくとともに、家庭でのごみ減量や食品ロス削減への取組などを進めていきます。
 集団回収事業については、全体の回収量は減少していますが、更に集団回収を活発にし、良質な資源を確保していくため、回収団体数の増加を目指し、支援を継続していきます。

歳出決算一覧 P 500

(5) ごみ運搬の中継業務

222,678,428 円

杉並清掃事務所

粗大ごみは、堀ノ内中継所で中型プレス車両に積み替えることにより、運搬車両台数を削減し、コスト削減と環境への負荷を軽減しました。粗大ごみ収集車両延べ15,514台で収集し、約1/5に車両台数を削減し、中型プレス車両延べ3,220台で破碎処理施設等へ運搬しました。不燃ごみは、堀ノ内中継所でスプレー缶・カセットボンベ等、蛍光管等の水銀含有物や資源化可能な金属分を多く含むものを選別し、資源の有効活用を進めました。

【主な取組】 粗大ごみ中継搬出車両借上 3,220 台
 粗大ごみ中継業務委託
 特定家庭用機器の運搬業務委託
 不燃ごみ中継業務委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.40 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	12,246,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			234,924,428 円

【指標】 粗大ごみ中継搬出車両台数 3,220 台 (目標 3,750 台)

※ 指標の説明 中型プレス車による破碎処理施設及び再資源化処理施設への搬出台数

【評価・課題】

粗大ごみの中型車両への積替は、運搬コストの節減と環境への負荷の軽減を主目的に行っています。また、積替作業時に有用金属の選別を行うことで、粗大ごみ量が減少しました。不燃ごみについても選別作業を行うことで、不燃ごみ量が減少しました。有用金属の売却単価は社会情勢の変化に左右されていますが、今後ごみの有効利用について、検討・工夫を重ねていきます。
 不燃ごみ全量の選別作業実施には委託費等の増額が必要となりますが、引き続きごみの減量と資源の有効活用を推進します。

歳出決算一覧 P 502

(6) がいも・資源の排出の適正管理

56,813,587 円

がいも減量対策課・杉並清掃事務所

がいも・資源集積所でカラスによる被害防止を図るため、折り畳み式収集ボックス、カラスネットの配布又は交換を継続して行い、道路・まちの衛生保持、美観の向上に努めました。「ふれあい指導班」により、がいもの正しい分け方・出し方や資源化に関する周知を行いました。

また、廃棄物管理責任者講習会を9月と2月に開催しました。

【主な取組】	有料がいも処理券徴収事務委託	349 店
	動物死体処理委託	707 頭
	折り畳み式収集ボックス(1,200台)、カラスネット(700枚)の購入	1,900 台

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	33.66 人 /	2.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	294,424,000 円 /	8,278,000 円 /	2,935,000 円
総事業費			362,450,587 円

【指標】	カラス被害のある集積所割合	2.5 %	(目標 0 %)
------	---------------	-------	-----------

【評価・課題】

がいもの分別の徹底や資源化の推進により、区民一人1日当たりのごみ量は23区で一番少なくなっています。より一層の分別の徹底に向け、若年層や単身世帯、地域の生活ルールに不慣れな外国人などへの分別方法の周知を図るため、イラストを活用したわかりやすい集積所看板の設置を進めます。

事業者に対し事業系有料がいも処理券が必要な旨の周知や排出指導を強化することで、貼付率の向上を図っていきます。

7 教育委員会事務局

予算現額	決算額	執行率
18,071,747,000 円	17,182,414,638 円	95.08 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

平成27年度は、「杉並区教育ビジョン2012」の実現に向けた取組を一層加速するため、その行動計画となる「教育ビジョン2012推進計画」を改定し、同計画に基づく事業等の着実な推進を図りました。

就学前教育分野においては、近年増加傾向にある発達障害児童等に対する支援を含め、区内の幼稚園・保育所等の就学前教育施設における幼児教育の更なる質の向上に資するため、新たに(仮称)就学前教育支援センターを整備する構想を具体化しました。

学校教育分野では、新しい学校づくりとして、平成27年4月に開校した杉並和泉学園に続き、区内2校目となる高円寺地域における施設一体型小中一貫教育校の基本設計を行いました。また、杉並第一小学校の改築・複合化に係る基本構想・基本計画及び桃井第二小学校の基本設計の検討を進めるとともに、ICTを活用した授業の推進を図るなど、学校教育環境の整備・充実を図りました。さらに、高井戸中学校情緒障害通級指導学級の新規開設(平成28年4月)及び全小学校への特別支援教室の段階的な設置(平成28～30年度)を行うための検討・準備など、特別支援教育の充実にも力を注ぎました。

このほか、いじめ・不登校対策として、「杉並区いじめ防止対策推進基本方針」を策定するとともに、中学生対象の適応指導教室(宮前教室)を新規開設しました。また、地域運営学校(コミュニティ・スクール)を新たに5校指定(累計32校)するなど、地域と共にある学校づくりを一層推進しています。

生涯学習・スポーツ分野では、企業・団体等と連携して最先端の科学を身近な地域施設等で提供する出前型・ネットワーク型の科学教育事業を開始したほか、荻外荘に対する国の史跡指定を記念する事業を企画・実施しました。また、妙正寺体育館の改築工事のほか、永福体育館の移転改修に向けた取組等を進めています。

このほか、桜上水北図書サービスコーナーの新設に加え、図書館における電子情報サービスへの対応方針や蔵書規模の適正化に係る方針を策定するなど、図書館サービスの充実に向けた取組を推進しました。

(1) 新しい学校づくりの推進

718,859 円

学校支援課【学校支援課・学校整備課】

平成27年度は、「高円寺地域における新しい学校づくり計画」に基づいて設置された懇談会や関係校(杉並第四小学校、杉並第八小学校、高円寺中学校)から意見を聴き、基本設計を行いました。また、「富士見丘地域における教育環境懇談会まとめ」を踏まえ、企業用地取得や都市計画高井戸公園の一部を校庭として供用すること等について検討・調整を進めました。

なお、「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」に基づく新たな検討対象地域については、各学校の児童・生徒数、学級数が総じて増加傾向にあること等から、平成27年度は設定しませんでした。

【主な取組】 高円寺地域における新しい学校づくり懇談会の開催 7回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.05 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	17,931,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			18,649,859 円

【指標】 個別・具体的な新しい学校づくり計画策定数 4計画 (目標 4計画)

※ 指標の説明 平成27年度までの策定実績

【評価・課題】

「高円寺地域における新しい学校づくり計画」については、平成31年4月の小中一貫教育校開校に向けて、区内初の小中一貫教育校である杉並和泉学園の今後の検証結果等も踏まえつつ、引き続き、着実に取り組んでいきます。

また、「富士見丘地域における新しい学校づくり」は、企業用地の取得等に関する動き等を踏まえ、新しい学校づくり計画の策定に向けて取り組みます。

歳出決算一覧 P 508

(2) 地域運営学校等推進

19,722,130 円

学校支援課

平成27年度は、小学校3校・中学校2校の計5校を地域運営学校(コミュニティ・スクール)に新規指定しました。(このうち新泉和泉小学校・和泉中学校は、施設一体型小中一貫教育校の杉並和泉学園を構成する小中学校として同時に指定し、学校運営協議会は2校合同で行い、委員は両校を兼務しています。)新任委員を主な対象とした研修や、会長を対象とした連絡会を開催するとともに、新規指定校を中心に学校支援課職員が会議に同席し、適宜助言や情報提供を行い、円滑な運営に努めています。

【主な取組】 地域運営学校の指定 32校

学校評議員の配置 33校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.09 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	9,534,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			29,256,130 円

【指標】 教育活動に対する「保護者評価」の肯定率 83.0% (目標 90.0%)

※ 指標の説明 保護者による「学校評価」結果より
教育活動に対する「家庭・地域・学校が協力して子どもの成長を促している」の肯定率 78.0% (目標 80.0%)

※ 指標の説明 保護者による「学校評価」結果より

【評価・課題】

平成17年度から平成27年度までの11年間で、全小中学校の約半数にあたる32校を指定することができました。地域運営学校の取組が定着してきており、教育活動に対する保護者の評価においても、この間、高い肯定率が続いています。平成28年度以降は、平成33年度までの6年間で残る32校の指定を目標としていることから、学校や地域の実情の把握に一層努め、地域住民や保護者、教職員の理解を得ながら、全小中学校の指定に向けた取組を着実に進めていきます。

歳出決算一覧 P 508

(3) 特別支援教育

148,756,316 円

特別支援教育課

平成27年3月に東京都教育委員会が策定・公表した「特別支援教室の導入ガイドライン」を受け、現在の情緒障害通級指導学級に代えて、平成28～30年度までの3年間で全区立小学校に特別支援教室を設置することとしました。この設置計画に基づき、平成28年度に富士見丘小エリアの6校に特別支援教室を設置するための検討・準備を進めました。また、平成28年度に開設する高井戸中学校への情緒障害通級指導学級の開設準備を行ったほか、区内小中学校の実態に応じて、通常学級支援員や介助員ボランティアを適切に配置し、学校経営を支援しています。

【主な取組】	特別支援教室設置工事(4校)、情緒障害通級指導学級工事(2校)	6 校
	介助員等の配置(特別支援学級32・済美養護学校4・通常学級39)	75 人
	介助員ボランティアの配置	4,510 日
	巡回指導言語聴覚士・作業療法士の派遣	10 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.77 人 /	0.00 人 /	4.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	41,723,000 円 /	0 円 /	11,740,000 円
総事業費			202,219,316 円

【指標】	通常学級支援員配置校数	32 校 (目標 30 校)
	介助員ボランティアの配置日数	4,510 日 (目標 5,000 日)

【評価・課題】

発達障害等のある全ての児童・生徒が、その持てる力を最大限に伸ばすことができる教育環境を整備するため、小学校では、平成28～30年度に段階的に導入する特別支援教室の開設準備を着実に進めていきます。なお、中学校への特別支援教室の設置計画については、平成28・29年度の東京都のモデル事業の実施状況等を踏まえつつ、平成28年度に検討・具体化します。

このほか、校内支援体制機能の更なる充実、特別支援教育に関する教職員の専門性の向上、特別な支援を必要とする児童・生徒への個別指導のあり方の確立等に取り組み、障害のある児童・生徒と障害のない児童・生徒が共に学び合うことができるインクルーシブ教育を一層推進していきます。

歳出決算一覧 P 510

(4) 児童・生徒の健康推進

12,741,092 円

学務課

就学予定児童を対象とした就学時健康診断を各小学校及びセシオン杉並で実施しました。食育の推進では、食育リーダー研修を年2回、食育出前授業を8校で実施したほか、杉並区のおいしい給食を全国に発信するため、平成27年9月から料理レシピの投稿・検索サイト「クックパッド」に学校給食のレシピを掲載しています。アレルギー対策では、アレルギー対応マニュアルの改訂(増補)を行うとともに、緊急時の対応強化のため、平成27年4月から「アレルギー対応ホットライン」の運用を開始しました。

【主な取組】	就学时健康診断	41 所
	食育の推進	65 校
	アレルギー対策の強化	
	健康相談	1 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.06 人 /	0.11 人 /	0.30 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	9,272,000 円 /	455,000 円 /	881,000 円
総事業費			23,349,092 円

【指標】	就学时健康診断の受診者数÷就学予定者数	93.1 %	(目標 95 %)
	学校保健委員会の開催回数÷小・中学校数	1.4 回	(目標 2 回)

【評価・課題】

全ての児童・生徒の学校生活が安全・安心なものとなるよう、就学时健康診断や歯と口の健康づくり推進などの健康増進の取組を総合的に進めました。食育では、料理レシピの投稿・検索サイト「クックパッド」への学校給食のレシピ掲載のほか、給食レシピ本の発刊等を通して、杉並区の取組を全国にPRしていきます。学校でのアレルギー対応について周知徹底を図るとともに、「アレルギー対応ホットライン」の運用により、緊急時の体制の強化を図ることができました。引き続き、全ての児童・生徒、保護者、学校医、教職員等が連携・協力し、学校全体でアレルギーを持つ児童・生徒を守っていく体制を整えていきます。

歳出決算一覧 P 512

(5) 情報教育の推進

715,156,072 円

庶務課

校務システムの基幹アプリケーション「スクールオフィス」による校務処理を引き続き運用し、学籍処理の効率化と、ICT利活用に対する教員の理解を深め、意識の定着化を図りました。

また、教育課題研究校に指定された小学校1校にタブレットPCを約300台整備し、児童1人がタブレットPC1台を利用できる環境を整え、デジタル教材等を活用した授業機会の拡充を図りました。

【主な取組】	校務システム用機器賃借、教育用機器賃借
	校務システム保守委託
	校務システム用専用ネットワーク網等通信費

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.50 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	21,868,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			737,024,072 円

【指標】	教職員用パソコンの配備台数	2,146 台	(目標 2,144 台)
※ 指標の説明	校務システム用クライアントパソコン(校別パソコン)の配備台数		
	児童・生徒用端末1台当たりの児童・生徒数	6.3 人	(目標 6.8 人)
※ 指標の説明	児童・生徒の利用を専用とした情報端末1台当たりの児童・生徒数		

【評価・課題】

時数管理や児童・生徒の成績管理等において、校務システムを使った効率的な運用がなされています。今後は、改訂が予定されている学習指導要領にも対応したシステム構築に向けた検討・準備を進めていきます。

全普通教室に電子黒板機能付プロジェクターが設置され、授業におけるデジタル教材の活用頻度が高まりました。これらのICT機器の更なる活用に向け、教職員研修の充実や研究指定校による研究成果の普及拡大等の取組を着実に継続・推進するとともに、ICT公開授業を実施し、保護者等とその成果を共有していきます。

歳出決算一覧 P 512

(6) 通学路の設置管理

26,952,770 円

学務課

区内3警察署、学校、PTA、地域団体、土木事務所と連携し、毎年10校程度の通学路点検を実施しています。

また、平成26年度から4年間で、東京都の補助事業を活用し、全小学校の通学路に1校当たり5台の防犯カメラを設置しています(平成27年度は12校60台、累計18校90台)。さらに、全小学校で作成した学校安全マップのロビー展示を実施しました。

【主な取組】	通学路標識の取替	823 組
	学校安全マップの作成	30,375 枚
	スクールゾーン標示板(バリケード)の作成	10 基
	通学路防犯カメラの設置	60 台

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.24 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	10,846,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			37,798,770 円

【指標】	登下校時に交通事故に遭った児童数	15 人 (目標 0 人)
	子ども安全ボランティア数	13,478 人 (目標 12,500 人)

【評価・課題】

今後とも、平成24年度に全校で実施した通学路の緊急合同点検の結果を、毎年全校で実施している「学校安全マップ」作成等の際に有効活用するとともに、全児童、保護者、地域住民、教育委員会が、危険箇所に関して共通の認識を持ち、危険度の高い場所を中心に防犯カメラを設置したり、重点的にパトロールするなど、継続して通学路の安全確保に向けて取り組んでいきます。

なお、防犯カメラについては、平成29年度までの全校設置に向けて、計画的に進めます。

歳出決算一覧 P 512

(7) 教育相談等運営

68,113,089 円

特別支援教育課

相談件数が増加傾向にあること等を踏まえ、平成26年度から、来所教育相談の受付時間の拡大(火曜日、木曜日の夜間2時間延長、毎土曜日開庁)を実施しています。

発達障害やその疑いのある児童に、学校生活での集団適応や個々の状態に応じた学習を支援するため、ソーシャルスキルトレーニング(SST)を12グループで各8回実施しました。保護者には、家庭の教育力の強化を図るためペアレントトレーニング(PT)のグループ相談を8グループで各6回実施しました。

【主な取組】	スクールカウンセラー業務の実施	25,054 件
	来所教育相談(増加する発達検査への対応)	1,846 件
	適応指導教室の運営(教育相談との効果的連携)	96 人
	ソーシャルスキルトレーニング、ペアレントトレーニングの実施	144 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.50 人 /	2.45 人 /	50.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	48,109,000 円 /	10,141,000 円 /	146,750,000 円
総事業費	273,113,089 円		

【指標】 小・中学校スクールカウンセラーの相談件数 32,968 件 (目標 30,000 件)

【評価・課題】

これまでも教育相談、不登校支援相談チーム、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育支援チームが連携して児童・生徒、保護者、学校を支援してきましたが、相談内容の多様化、家庭環境の複雑化等、様々な背景があります。そのため、引き続き福祉・医療も含めた関係機関とのより一層の連携強化を図りながら、切れ目のない継続した支援を進めていきます。

歳出決算一覧 P 514

(8) 学校教育への支援

129,016,342 円

済美教育センター

指導方法や内容の改善を図るため、区独自の学力調査を行い、区が解決すべき教育課題について指定した学校で実践的研究を進めるとともに、東京都の研究奨励制度の活用や特色ある学校づくりを推進すること等を通して個別の学校が抱える課題を解決するための支援を進めました。

また、専用の電話相談窓口を活用し、いじめ問題の早期発見に努めるとともに、教育SATを核として適切な支援を図っています。

学校図書館については、活用研究指定校を定め、蔵書の充実と学校図書館活用の推進に取り組みました。

【主な取組】	学力調査	17,678 人
	学校理科室支援	
	いじめ電話相談・中学生生徒会サミットの周知	
	学校図書館活用研究指定校事業	3 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	7.36 人 /	0.00 人 /	13.38 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	64,379,000 円 /	0 円 /	39,270,000 円
総事業費	232,665,342 円		

【指標】 区立中学校3年生の学習習熟度 51.2 % (目標 70 %)

※ 指標の説明 区学力調査による5段階習熟度(R5~R1)のうち上位R5~R3の合計の割合

いじめ解消率 94.8 % (目標 91 %)

※ 指標の説明 いじめ解消件数÷認知件数

【評価・課題】

特色ある学校づくりについては、各学校が抱える個別課題の解決に対する支援を強化する観点から、事業内容の精査を行いました。また、いじめで苦しむ児童・生徒の心理的負担を軽減するため、いじめ電話相談をはじめとする各種の相談窓口の周知のほか、個々のケースに対する支援の充実を図っていきます。

学校図書館については、児童・生徒の読書の質と量を向上させるために、引き続き、全校に配置した学校図書館司書を核として、学校図書館の蔵書の更新をはじめ、環境整備を進めていきます。

歳出決算一覧 P 516

(9) ネット被害の防止

6,176,624 円

済美教育センター

平成27年6月に「すぎなみネットでトラブル解決支援システム」によるインターネット上の相談窓口の運用を開始し、いじめ問題の早期発見に努めるとともに、教育SATを核として、個々のいじめ問題の解決に向け、適切な支援を図りました。

【主な取組】	「すぎなみネットでトラブル解決支援システム」の事務処理委託	
	ネット相談員の報酬の支出	1 人
	「すぎなみネットでトラブル解決支援システム」の周知カード印刷	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.80 人 /	0.00 人 /	0.29 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	6,998,000 円 /	0 円 /	851,000 円
総事業費			14,025,624 円

【指標】	いじめ解消率	94.8 %	(目標 91 %)
------	--------	--------	-----------

※ 指標の説明 いじめ解消件数÷認知件数

【評価・課題】

スマートフォン用アプリ「すぎなみネットでトラブル解決支援システム」によるインターネット相談を受けることにより、いじめで苦しむ児童・生徒の心理的負担の軽減を図りました。ネット相談アプリのダウンロード数は平成27年6月から年度末までで442件ですが、相談件数が24件に止まっているため、更なる児童・生徒への周知等に取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 516

(10) 学校支援教職員

78,051,147 円

教育人事企画課

平成27年度は、正規職員とのチームティーチングによる授業補助を行う補助教員を、小・中・特別支援学校に16名配置しました。また、理科授業において観察や実験等補助を行う理科支援員を小学校に21名、学習障害等のために学習面で困難を抱える児童に対して個別的な学習支援を行う学習支援教員を33名配置しました。

【主な取組】	補助教員に対する報酬・旅費の支出	16 人
	理科支援員に対する報酬・旅費の支出	21 人
	学習支援教員に対する報酬・旅費の支出	33 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.50 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	13,121,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			91,172,147 円

【指標】	補助教員の雇用人数	16 人	(目標 16 人)
	理科支援員の雇用人数	21 人	(目標 21 人)

【評価・課題】

今後とも、各学校に補助教員、理科支援員等の非常勤教職員を適切に配置することにより、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな教育を推進していきます。また、非常勤教職員と担当教員等との連携を強化し、その配置効果を高めることができる校内体制づくりを進めます。このほか、今後の国や東京都の教員配置や理科教育に係る施策の動向等を踏まえて、事業の効率的・効果的な実施を図っていきます。

歳出決算一覧 P 516

(11) 就学前教育

4,176,785 円

済美教育センター

平成27年4月に施行された「子ども・子育て支援新制度」等を踏まえ、区作成の幼保小接続カリキュラム・連携プログラムの活用による子どもの発達や学びの連続性を重点においた幼保小連携を推進するとともに、生涯にわたって必要とされる生きる力の基礎を培う就学前教育の充実に向け、各園・学校の支援を行いました。主な取組としては、就学前幼児育成施設による合同研修、区内幼児育成施設及び区立小学校合同の連絡協議会・幼保小連携教育研修を行うとともに、新たに幼保小連携推進校の指定、教育課題研究の実施を行い、幼保小連携の推進、幼児教育研究を支援しています。

【主な取組】	区内幼児育成施設共同研修会の開催	4 回
	幼保小連携担当者連絡協議会の開催	2 回
	幼保小連携推進校の指定	5 校
	教育課題研究の実施	1 園

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.34 人 /	1.00 人 /	0.75 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	11,721,000 円 /	4,139,000 円 /	2,201,000 円
総事業費			22,237,785 円

【指標】	区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率	85.2 %	(目標 89 %)
------	----------------------------	--------	-----------

※ 指標の説明 杉並区教育調査による

【評価・課題】

人生の基礎を培う幼児教育が果たす役割は重要であり、今後とも、区内の全就学前教育施設の合同研修等を拡充するとともに、幼保小連携推進校の拡大、研究課題指定園の研究成果の普及に努め、区内の就学前教育の向上と幼保小連携推進を図っていきます。また、区内の幼稚園・保育園等に対する教育的支援を総合的・一体的に展開する拠点となる(仮称)就学前教育支援センターの平成31年度開設に向けた取組を着実に進めます。

歳出決算一覧 P 516

(12) 小学校の運営管理

2,192,732,634 円

庶務課・学校整備課

「防災館」等を用いた体験型防災教育を全区立小学校の4～6年生のうち1学年を対象に実施し、実際に体験し学ぶことで防災に向けた実践力の向上を図りました。

また、学習教材教具等の整備、施設設備の保守など、教育環境の充実に努めています。さらに、平成26年度に続き、公教育の役割を踏まえ教材費にかかる義務教育保護者負担軽減を実施しました。

このほか、水道使用量を日常的に確認することができるよう、水道メーターの数値をデジタル表記する隔測メーターを設置し、漏水等を早期発見する体制を構築しました。

【主な取組】	「防災館」等を用いた体験型防災教育の実施	41 校
	建物保守管理委託	41 校
	光熱水費	41 校
	義務教育保護者負担軽減の実施	41 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	95.43 人 /	0.70 人 /	71.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	834,726,000 円 /	2,897,000 円 /	208,385,000 円
総事業費			3,238,740,634 円

【評価・課題】

平成27年度は学習教材教具の整備等のほか、学校施設の維持補修等を行い、学校施設の安全安心の確保に努めるとともに、質の高い学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。今後も引き続き、「防災館」等を用いた体験型防災教育などの体験を重視した防災教育に、積極的に取り組んでいきます。

また、平成26年度から実施している義務教育保護者負担軽減についても、その趣旨を踏まえ、引き続き実施していきます。

歳出決算一覧 P 518

(13) 小学校の移動教室**188,525,131 円****学務課**

富士学園(山梨県)で行われる富士移動教室は、44校(特別支援学級・養護学校連合を含む)が実施し、弓ヶ浜クラブ(静岡県)で行われる弓ヶ浜移動教室は、35校が実施しました。2学年合同実施校数の増減に加え、平成27年度に新泉小と和泉小が統合し、新泉和泉小学校として実施したため、両移動教室の実施校数は平成26年度からそれぞれ1校ずつ減り計2校減となりました。

【主な取組】	富士移動教室の実施	44 校
	弓ヶ浜移動教室の実施	35 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.24 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	10,846,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			199,371,131 円

【指標】	参加児童数	6,244 人 (目標 6,246 人)
------	-------	----------------------

※ 指標の説明 移動教室参加児童数

【評価・課題】

平成21年度から、2校合同及び異学年合同による移動教室を実施してきましたが、各学校の児童数の推移等から2校合同及び異学年合同実施は少なくなると想定される中で、移動教室実施期間をどこまで延長するのかが検討課題です。

また、弓ヶ浜移動教室については、平成24年に内閣府から報道された南海トラフ巨大地震による津波の影響を踏まえ、避難経路及び避難地の確保について現地施設と十分に調整するほか、避難訓練を確実に実施するなどの安全対策に引き続き万全を期していきます。

歳出決算一覧 P 518

(14) 済美養護学校維持管理**121,595,153 円****特別支援教育課**

済美養護学校では、区内の特別支援教育の要として、区内特別支援学級への指導・助言等を行うほか、新たに小学校に就学する児童の就学判定にあたっての、行動観察等を実施しました。

また、言語・理学・作業療法士など専門非常勤職員の配置を継続的に行い、児童生徒の特性に合わせた教育を推進したほか、校舎の老朽化に対応するため、消防設備の修繕等を行いました。

【主な取組】	児童・生徒送迎用バス運行	5 台
	光熱水費	
	理学療法士等報酬の支出	14 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.50 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	4,374,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			125,969,153 円

【評価・課題】

共生社会の形成に向けて、障害のある児童・生徒の地域での生活をサポートするため、地域の学校にも籍を置く副籍制度を、済美養護学校に在籍する全ての児童・生徒に原則として導入し、地域学校との交流を進めています。今後は、この副籍制度をさらに推進するとともに、特別支援教育コーディネーターが中心となって、済美養護学校と地域の学校との交流内容の充実を図っていきます。

また、済美養護学校の管理・維持については、関係部署と円滑な連携を行い、計画的な取組を進めます。

歳出決算一覧 P 520

(15) 中学校の移動教室

187,331,304 円

学務課

平成24年度から中学校1年生を対象にフレンドシップスクール事業を行っており、平成27年度は交流自治体で9校が実施しました。また、平成27年度の移動教室は、菅平高原で25校（うち5校は特別支援学級連合）が実施し、菅平高原以外では新潟県で2校、野辺山高原で特別支援学級連合5校、高尾方面で済美養護学校が実施しました。義務教育期間にかかる保護者の経済的負担の軽減策として、平成26年度から中学校3年生の修学旅行費用の一部を公費負担としたほか、平成27年度からは特別支援学級連合のスキー指導にかかる費用の一部も公費で負担しています。

【主な取組】	フレンドシップスクールの実施	23 校
	菅平移動教室の実施	25 校
	菅平高原以外で実施する移動教室の実施	8 校
	修学旅行費の一部公費負担	24 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.36 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	11,896,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			199,227,304 円

【指標】 参加生徒数 4,233 人 (目標 4,332 人)

※ 指標の説明 移動教室及びフレンドシップスクール参加生徒数

【評価・課題】

フレンドシップスクールについては、中一ギャップを解消し、生徒相互及び教員との人間関係を構築するために有意義な事業であると学校からの評価を得ています。交流自治体で実施する場合には、農作業体験の実施時期や学校行事との調整により宿泊時期や宿泊場所の希望が複数の学校で重複する可能性があるため、公平性を期して学校間の調整方法を工夫していきます。

また、移動教室は、菅平高原等でのスキーを中心とした活動を通して、生徒の健康づくりや心身の鍛錬に寄与しており、引き続き実施していきます。

歳出決算一覧 P 522

(16) 小学校空調設備整備 **3,032,640 円**
中学校空調設備整備 **92,790,576 円**
学校整備課

平成27年度は、空調設備未設置の中学校理科室18校36室に空調設備を設置しました。また、次年度設置を予定している空調設備未設置の小学校の家庭科室・図工室、中学校の家庭科室について、設計を行いました。

【主な取組】 小学校家庭科室及び図工室、中学校家庭科室空調設備設置設計委託 23 校
 中学校理科室空調設備設置 18 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.18 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	1,575,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			97,398,216 円

【指標】 空調設備設置率(%) 100 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 空調設備設置校数/学校数

【評価・課題】

普通教室と一部の特別教室に空調設備を設置し、学習環境の改善が図られました。

歳出決算一覧 P 520

歳出決算一覧 P 524

(17) 小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)(小学校費) **212,200,962 円**
小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)(中学校費) **205,150,682 円**
学校整備課

平成22年度に策定した新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画に基づいて着手してきた校舎の建設工事が平成27年3月に竣工し、翌4月に区内初の施設一体型小中一貫教育校として杉並和泉学園が開校しました。

平成27年度は、旧・和泉小学校の校舎解体、グランド造成(校庭芝生)、外部倉庫などの環境整備工事を実施しました。

【主な取組】 環境整備工事 1 校
 工事監理委託 1 校
 校舎解体工事 1 校
 初度備品、初度消耗品

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.50 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	4,374,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			421,725,644 円

【指標】 環境整備工事進捗率 100 % (目標 100 %)

【評価・課題】

建設にあたっての基本コンセプトは「繋ぐ」とし、このコンセプトのもと、小中学校の職員室、事務室、給食室、家庭科室、図書室、PCコーナー、ランチスペースなどを共有としました。

また、特別支援学級についても普通学級同様に9年間を見通した教育を提供するため、小中両方に設置するとともに、学童クラブを学校内に新設しました。

このように、杉並和泉学園では、小・中学校の施設、組織、運営を一体化し、児童・生徒、教職員が同一の敷地・校舎で学校生活を共にしながら、義務教育9年間を通して連続した教育活動を行う環境を整えることができました。

歳出決算一覧 P 520

歳出決算一覧 P 524

(18) 小中一貫校の施設整備(高円寺地区)(小学校費) 40,085,700 円

小中一貫校の施設整備(高円寺地区)(中学校費) 40,085,700 円

学校整備課

「高円寺地域における新しい学校づくり計画」に基づき、平成31年度の開校に向けて、平成27年度は、杉並第四小学校、杉並第八小学校、高円寺中学校の施設一体型小中一貫教育校の基本設計を行い、実施設計に着手しました。

【主な取組】	基本設計委託	100 %
	実施設計委託	5.0 %

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.00 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	26,242,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			106,413,400 円

【指標】	設計進捗率	30 % (目標 30 %)
-------------	-------	----------------

※ 指標の説明 改築に係る設計進捗率(基本設計30%・実施設計70%)

新しい学校づくり懇談会開催回数	7 回 (目標 7 回)
-----------------	--------------

【評価・課題】

新しい学校づくり懇談会を通して、保護者や学校関係者、地域関係者の意見を聴きながら、高円寺地域における新しい学校づくりの基本的な考え方を整理し基本設計を進めました。

今後は、この基本設計を基に実施設計を行うとともに、工事期間中の仮設校舎や代替運動場などの諸課題について、引き続き検討していきます。

歳出決算一覧 P 520

歳出決算一覧 P 524

(19) 杉並第一小学校の改築 7,576,035 円

学校整備課

杉並第一小学校改築・複合化検討懇談会を7回開催し、将来を見据えた杉並第一小学校の教育環境の向上を図ることを最優先とし、新たに整備する複合施設の整備方針等について意見交換を行い、平成28年3月に「杉並第一小学校等複合施設整備に係る基本構想・基本計画」を策定しました。また、改築・複合化検討懇談会ニュースを3回発行し、保護者、学校関係者、地域の方々に広く本計画の検討状況について周知を図りました。

【主な取組】 建物等鑑定委託
敷地測量委託
基本計画策定支援業務委託
改築・複合化検討懇談会委員報酬の支出 7回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.34 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	20,468,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			28,044,035 円

【指標】 改築・複合化検討懇談会開催回数 7回 (目標 7回)

【評価・課題】

平成27年度に杉並第一小学校等複合施設の設計・工事を進めるうえでの基本構想・基本計画の策定を行い、平成28年度は施設の基本設計、改築工事期間中の教育環境確保に向けた環境整備等に着手します。

杉並第一小学校の改築に合わせて複合施設整備を図る本取組は、区立施設再編整備計画の基本方針に示す、複合化・多機能化等による規模のスリム化、施設運営の効率化の視点を持った検討が必要であり、今後、建設工事費の抑制やライフサイクルコストの縮減についても検討を行いながら、設計作業を進めていきます。

歳出決算一覧 P 522

(20) 桃井第二小学校の改築

35,044,268 円

学校整備課

平成26年度から引き続き、校舎改築検討懇談会を開催しました。全9回に渡る議論を経て、改築基本方針及び校舎配置・平面計画などについて懇談会としての意見をまとめました。懇談会の意見を踏まえつつ、地盤調査や測量など技術的な諸調査の結果と併せ、基本設計等を行いました。

【主な取組】 桃井第二小学校校舎改築検討懇談会の開催 7回
調査及び測量
基本設計委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.34 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	20,468,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			55,512,268 円

【指標】 設計進捗率 30% (目標 30%)

※ 指標の説明 改築に係る設計進捗状況(基本設計30%・実施設計70%)

改築検討懇談会開催回数 7回 (目標 7回)

【評価・課題】

新校舎の配置については、既存校と同配置を望む意見もありましたが、教育環境の充実、近隣周辺への配慮と影響、工事期間中の教育環境の確保など総合的な観点から、改築検討懇談会内の合意形成を図り、善福寺川沿いに建設する計画として基本設計を行いました。

今後は、教育環境の充実や近隣への配慮事項を踏まえつつ、実施設計等を進めていきます。

歳出決算一覧 P 522

(21) 図書館運営

949,333,781 円

中央図書館

アンネ・フランク関連図書棄損事件(平成26年2月)を踏まえたワークショップの開催や、すぎなみ子ども・子育てメッセへの出展等を通じて、読書啓発活動を実施しました。また、中・高校生を対象に演劇イベント等を行い、図書館の利用促進を図りました。音訳や読み聞かせ等の図書館ボランティアの継続的な養成や研修などを実施し、図書館、学校及び地域で読書活動に関わる人材を育成するとともに、区民等との連携・協働による多様なサービスの充実にも努めました。さらに、桜上水北図書サービスコーナーを新設し、区民の利便性向上を図りました。

【主な取組】	管理運営(指定管理者)	6 館
	図書館サービス業務委託	4 館
	図書館資料購入・装備	13 館
	図書館システム管理(図書サービスコーナー等含む)	17 施設

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	63.54 人 /	18.00 人 /	22.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	555,784,000 円 /	74,502,000 円 /	64,570,000 円
総事業費			1,644,189,781 円

【指標】	区民1人当たりの蔵書数	4.23 冊	(目標 4.10 冊)
	※ 指標の説明 蔵書数÷杉並区の人口		
	区民1人当たりの年間貸出冊数	8.08 冊	(目標 8.91 冊)
	※ 指標の説明 個人貸出冊数÷杉並区の人口		

【評価・課題】

施設・設備等の老朽化が進む図書館は、実行計画及び区立施設再編整備計画に基づき、改修、改築を進めていくこととしています。中央図書館の改修については、図書館協議会のほか、ワークショップや各種アンケート調査など多様な参加手法により幅広い区民等の意見を聴きながら、改修基本計画を策定します。

一方、平成28年3月に電子情報サービスへの対応方針や蔵書規模の適正化に係る方針を策定しました。今後は、これらの方針に基づき、電子情報サービスを活用した更なる図書館サービスの向上と、適切な蔵書管理を通じた図書館資料全体の充実と体系的な資料保存にも努めていきます。

歳出決算一覧 P 530

(22) 図書館施設維持管理

150,882,517 円

中央図書館

中央図書館及び地域図書館における光熱水費の支払い業務のほか、清掃業務委託や警備委託などの施設管理業務、事務機器等の賃借、施設の修繕などを実施しました。

【主な取組】	設備保守管理委託	7 館
	光熱水費	7 館
	施設修繕・消耗品等購入	7 館

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.49 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	39,274,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			190,156,517 円

【評価・課題】

老朽化した中央図書館及び地域図書館の実情に即して、関係各課と連絡・調整を行い適切な維持管理に努めています。

なお、老朽化施設の改築・改修については、今後も実行計画及び区立施設再編整備計画等に基づき、蔵書規模の適正化の取組や図書館の電子情報サービスの充実等に合わせ、計画的に対応していきます。

歳出決算一覧 P 530

(23) 次世代型科学教育の推進

17,535,067 円

生涯学習推進課

科学教育関連企業・団体等と連携して最先端の科学を身近な地域施設等で提供する出前型・ネットワーク型の科学教育事業を展開しています。新たな天文学習事業では、移動式プラネタリウムでの投映や、交流自治体の北海道名寄市と協働で移動式天文台車による観望会を開催しました。また、科学博覧会事業では、科学技術館の展示を区内で行う巡回展示や参加体験型科学の祭典「サイエンスフェスタ」を開催しました。さらにサイエンス・コミュニケーション事業では、中学生向けの連続講座「フューチャーサイエンスクラブ」をはじめ、様々なワークショップを実施しました。

【主な取組】 次世代型科学教育の拠点づくりに関する調査研究

新たな天文学習事業の実施	4,467 人
科学博覧会の実施	3,905 人
サイエンス・コミュニケーション事業の実施	341 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.10 人 /	0.00 人 /	1.70 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	18,369,000 円 /	0 円 /	4,990,000 円
総事業費			40,894,067 円

【指標】	移動式プラネタリウムの参加者数	2,781 人	(目標 2,800 人)
	サイエンスフェスタ参加者数	2,018 人	(目標 2,000 人)

【評価・課題】

「サイエンスフェスタ」開催にあたり、科学教育関連企業・団体等と協働で実施することで、2,000人以上の区民が参加しました。今後は、「サイエンスフェスタ」でつながった様々な団体等とのネットワークを生かし、身近な地域施設で科学教育事業に参加できる機会を充実させていきます。また、「サイエンスグランプリ」や「フューチャーサイエンスクラブ」にとどまらず、学校教育部門との連携・協働を上げていきます。

今後は、これらの事業の成果を、次世代型科学教育の新たな拠点づくりに活かしていきます。

歳出決算一覧 P 530

(24) スポーツ推進計画

4,763,766 円

スポーツ振興課

すぎなみスポーツアカデミーは指導者、コーディネーター、小学生親子、障害者スポーツ推進者への講座に加えて、新たに修了者を対象としたフォロー研修を開催しました。また、総合型地域スポーツクラブの支援については、既存のクラブの運営支援に加え、制度の周知を図るため、すぎなみフェスタでのテント出店や、区役所ロビーでのパネル展示を行いました。さらに平成27年度から、健康づくり推進期間に合わせ、日頃スポーツ・運動を行っていない人を対象にきっかけづくりとなる「スポーツ始めキャンペーン」を区内3体育施設で実施しました。

【主な取組】 スポーツアカデミーの運営
スポーツ始めキャンペーンの実施

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.10 人 /	0.10 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	9,622,000 円 /	414,000 円 /	0 円
総事業費			14,799,766 円

【指標】 成人の週1回以上のスポーツ・運動実施率 44.6 % (目標 42 %)

※ 指標の説明 区民意向調査による

【評価・課題】

すぎなみスポーツアカデミーは、平成27年度新たに修了者に対するフォロー研修を開催し、学習や実践の継続に対する必要性を指導者が再確認する場となるとともに、指導者相互の交流にも活かされています。今後は、各種スポーツ教室や中学校部活動などで修了者の地域での活用を促すなど、活躍の場を提供していきます。総合型地域スポーツクラブについては、制度の認知度を高めるとともに、区民の自主的・主体的な活動を支援しました。今後は、将来的に中学校運動部活動との連携も視野に入れた、新たな総合型地域スポーツクラブの立上げを支援していきます。さらに、「スポーツ始めキャンペーン」については、平成27年度の実績を踏まえ、スポーツ・運動をしていない人がより多く参加するよう、実施施設を拡大するとともに、プログラムを充実していきます。

歳出決算一覧 P 532

(25) 妙正寺体育館の改築

547,275,746 円

永福体育館の移転改修

29,676,240 円

スポーツ振興課

平成28年度の開設に向けて、妙正寺体育館の改築工事を進めました。また、永福体育館については、旧永福南小学校体育館へ移転改修し、地域スポーツの拠点として整備するため実施設計を行いました。

【主な取組】	改築工事	1 棟
	実施設計	1 棟

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.00 人 /	2.02 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	0 円 /	8,361,000 円 /	0 円
総事業費			585,312,986 円

【指標】 改築工事進捗状況 81.0 % (目標 84.0 %)

実施設計進捗状況 100 % (目標 100 %)

【評価・課題】

妙正寺体育館の改築にあたっては、周辺の良い生活環境を確保するよう、近隣との調整を図り安全な工事監理に努めました。今後は平成28年10月の開設に向け、引き続き工事監理を行うとともに、地域に親しまれる施設となるよう、指定管理者と運営方法について協議していきます。

永福体育館については、移転改修工事の実施設計を行いました。今後の保育需要数等の見込みを踏まえ、旧永福南小学校跡地の一部に保育施設を整備するため、設計を一部変更した上で、開設に向けた取組を着実に進めていきます。

歳出決算一覧 P 534

(26) オリンピック・パラリンピックの推進

2,119,771 円

スポーツ振興課【文化・交流課】

体育の日イベントや、「成人祝賀のつどい」における元オリンピック選手のビデオレターの放映、すぎなみフェスタでの元オリンピック選手によるトークショー、スポーツの原理を科学的に学ぶ参加体験型展示「スポーツを科学する」の開催などイベントの場を活用して、オリンピック・パラリンピックの気運醸成を図りました。

また、庁内連絡調整会議を開催し、関係各課で関連事業の推進について情報共有と意見交換を行いました。

【主な取組】	すぎなみフェスタ2015テント出店・ステージイベント実施	
	体育の日イベントパネル展示	9 施設
	参加体験型展示「スポーツを科学する」	1,059 人
	庁内連絡調整会議の開催	3 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.20 人 /	0.80 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	1,749,000 円 /	3,311,000 円 /	0 円
総事業費			7,179,771 円

【評価・課題】

イベント等の場を活用したオリンピック・パラリンピック競技大会に向けた区民の気運を高めるための取組を庁内関係各課と連携し、関連事業を着実に実施しました。今後は区民が主体的に参加し、行動し、様々な意見を交換できる懇談会等について検討・実施していきます。

歳出決算一覧 P 532

(27) 次世代トップアスリートの育成

3,331,571 円

スポーツ振興課

夢に向かって、自らの意思でスポーツを選びチャレンジする子どもを育成するため、スポーツ、オリンピック・パラリンピックを総合的に学ぶ「チャレンジ・アスリート」を平成28年1・2月に開催し、区内の小中学生を対象にして、元オリンピック選手との交流体験やパラリンピック種目体験を実施しました。

【主な取組】	チャレンジ・アスリートの実施(スポーツ職場見学含む)	5 日
	実施報告書の印刷	600 部

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.59 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	5,161,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			8,492,571 円

【指標】	事業参加者数	54 人	(目標 80 人)
------	--------	------	-----------

※ 指標の説明 共通科目、選択科目、公開講座の参加者数合計

【評価・課題】

元オリンピック選手や障害者アスリート、アスリートを支える大人たちとのふれあいにより、子どもたちがスポーツへの夢を抱き、スポーツの楽しさやスポーツのもつ可能性を再確認する機会となっています。

対象年齢や開催日程などにより、参加を断念せざるをえなかったとの声も多く寄せられていることから、今後は、実施内容の見直しを行い、より多くの子どもたちに参加の機会の拡充を図っていきます。

歳出決算一覧 P 532